

第1回 幼児教育・保育についての基本調査（幼稚園編）

速報データ集

ベネッセ次世代育成研究所は、幼児教育・保育・妊娠・出産・子育てなどに関する調査や研究を行い、社会・事業への還元を目指している研究所です。

このたび、全国の国公立幼稚園の園長・管理職を対象に、幼稚園における教育的な活動、子育て支援活動の実態や意識を探ることを目的として、アンケート調査を行いました。今回お届けするデータ集では、調査結果の一部を取り上げてご紹介します。

2007年12月1日

ベネッセ次世代育成研究所

目次

- 刊行の言葉 ……P2
- 監修者より ……P3
- 調査概要 ……P4
- グラフの読み方・
データご利用の際のお願い ……P5
- 回答者・回答園の属性 ……P6-8
- 第1章 園の基本情報 ……P9-29
 - 第1節 園の体制 ……P11
 - 第2節 教員 ……P19
 - 第3節 その他 ……P27
- 第2章 教育的な活動 ……P31-57
 - 第1節 教育計画 ……P33
 - 第2節 教育環境・設備 ……P36
 - 第3節 教育活動の時間 ……P38
 - 第4節 教育課程内の活動 ……P41
 - 第5節 教育課程外の活動 ……P47
 - 第6節 保護者との関係、保護者による活動…P50
 - 第7節 その他 ……P55
- 第3章 子育て支援活動 ……P59-75
 - 第1節 未就園児の親子登園 ……P61
 - 第2節 様々な子育て支援活動 ……P67
 - 第3節 預かり保育 ……P71
- 第4章 よりよい幼児教育推進のために ……P77-88
 - 第1節 園の教育上・経営上の課題 ……P78
 - 第2節 よりよい幼児教育推進のために ……P85

刊行の言葉

近年、日本の社会では、少子高齢化、核家族化のさらなる進行、女性の社会進出、経済のグローバル化、ITによる情報化など社会環境の変化が加速し、家族のあり方や親子関係を含めた子どもの成育環境に大きな変化が起こっています。このような変化をとらえるため、学術的な調査・研究を行い、その成果を事業・社会に還元することを目指して、2006年1月にベネッセ次世代育成研究所を設立いたしました。

このたびご報告いたします「第1回 幼児教育・保育についての基本調査（幼稚園編）」は現在の幼稚園の実態、なかでもとりわけ「子育て支援活動」を明らかにすることを目的に実施しました。ベネッセの調査研究部門では、保護者を対象とした経年調査を過去に何回か実施しておりますが、幼児教育にあたられている先生方を対象とした調査は今回が初めてです。幼稚園の子育て支援活動への期待が大きくなるなか、幼稚園と保護者との連携がますます重要になるという課題意識のもと、この調査を企画いたしました。

調査は2007年6月に実施し、全国1,604園の先生方から貴重なご回答をお寄せいただきました。調査にご協力いただいた先生方に於かれましては、日々の教育活動にお忙しいなか、多岐にわたる質問にお答えいただき誠に有難うございました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

調査実施にあたっては、白梅学園大学・無藤隆先生に監修をお願いし、調査・分析の全体についてご指導いただきました。また、品川区立二葉すこやか園長・大竹節子先生、私立愛育幼稚園長・酒井幸子先生、江戸川区立船堀幼稚園長・福井直美先生、私立初音丘幼稚園長・渡邊眞一先生、元全国国公立幼稚園長会会長でありベネッセ次世代育成研究所顧問でもある磯部頼子先生からなる検討委員会を設け、調査票作成・分析について、細かなご指導をいただきました。先生方に多大なるお力添えをいただいたことに感謝申し上げます。

この調査は、国公立幼稚園と私立幼稚園の双方に同じ調査票で実施した、他に例のない調査となっています。また、今後は今回の調査を起点に、経年で幼稚園の変化を追っていけるように設計しています。この速報データ集からは、ここ数年の幼児教育の変化を受け、大きく様変わりしようとしている幼稚園の一端を垣間見ることができます。現在の幼稚園と幼児教育を知るための資料として、この調査を幅広くご活用いただければ幸いです。また、日本の幼児教育の質を高めることに、微力ではありますが、お役に立てばと願っております。

2007年12月1日
ベネッセ次世代育成研究所

監修者より

■本調査の意義

無藤 隆（白梅学園大学）

本調査は日本で初めて、全国の幼稚園について、その実態を代表的な標本調査により明らかにするものです。今後数年おきに調査する予定であり、特に第1回として、基本的な属性や特徴を記述し、今後の調査のための基本枠組みとすることを念頭に置いて、調査を設計してあります。幼稚園は公立と私立でかなり実態が異なることが予想されるので、分析には、国公立と私立という運営主体の違いにより比較し検討しました。こういった規模の本格的な調査は今まで文部科学省も立ち上げた形では行っておらず（学校基本調査はもっと基本に関わるものに限定されている）、教育委員会や大学等で行われるものは規模が小さい上に、地域的に偏っていることが多いので、日本全体の状況が分かりませんでした。さらに、今後の年代による変化の検証により、日本の幼稚園がどこに行こうとしているか浮かび上がることとなります。

そういった年代による比較はまだ出来ないわけですが、しかし、全国的にどういった状況にあるのか、いくつかの数字を見るだけでも、今の幼稚園のあり方を垣間見ることが出来ます。例えば、認定こども園の設置を検討している私立幼稚園が2割ほどある。2歳児の入園を受け入れている私立幼稚園が4分の1ある。特別支援児は私立の5割、国公立の6割5分にいる。私立で教職員が5年未満の人が5割になる。園内研修の予算をゼロとしているところは私立で5割、国公立で6割で、なかなか講師を呼べない状況にある。何らかの給食を私立の8割、国公立の4割が実施している。園の教育課程を編成していない私立が1割弱ある。指導要録・抄本を小学校へ送付していない私立が3割、国公立でも1割ほどある。私立で保育の中に少しでも英語活動を入れているところは5割近くに及ぶ。ひらがな（書き）のワークブックも5割近く（残りの園はやっていないことになる）になる。私立の預かり保育が毎日18時台になるところが全体の2割を超える。小学校との交流活動は国公立は8割以上だが、私立も6割になる。

こういった結果は様々に解釈が可能ですが、幼稚園の仕組みを念頭に置くと、かなり驚くことも入っています。また今後の対応が求められることもあるに違いありません。是非各々の立場から数字を読み取り、施策や教育活動の作成の参考にして頂ければと思います。

調査概要

➤調査テーマ

国公立・私立幼稚園の教育活動、子育て支援活動等に関する意識・実態調査

➤調査方法

郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）

➤調査時期

2007年6月

➤調査対象

* 全国の園児数30人以上（一部、園児数不明の園も含む）の国公立私立幼稚園の園長・副園長（教頭）・主任の先生（1園につき1名が回答）

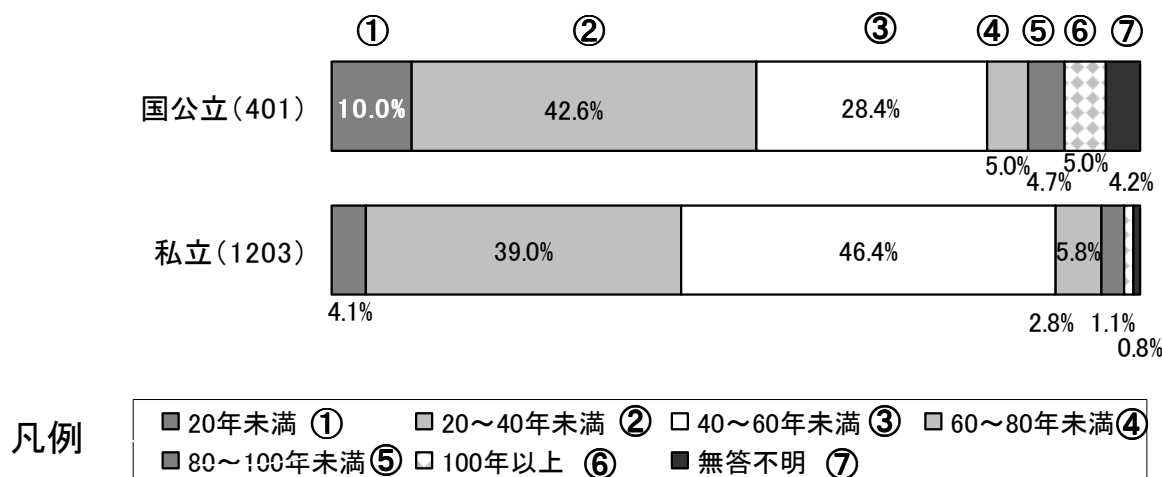
* 発送数、回収数（有効回答数）、回収率は下表の通り

	合計	国公立	私立
発送数	7,100	1,420	5,680
回収数(有効回答数)	1,604	401	1,203
回収率	22.6%	28.2%	21.2%

グラフの読み方・データご利用の際のお願い

◎ご紹介しているデータ・グラフについて

- * ページタイトルに【国公立】【私立】とある場合、そのページのグラフや表は、各種別のみを分析した数値を表します。
- * グラフタイトルに「(〇〇の園のみ)」などと書かれている場合、そのグラフは()に該当する園を母数として算出した数値です。(国公立、私立のサンプル全数を母体としていません)
- * 本資料に掲載している設問や選択肢は、文意を損ねない程度に、一部編集しています。
- * 以下のようなグラフの場合、凡例の①～⑦で示す順に棒グラフの左から数値を載せています。



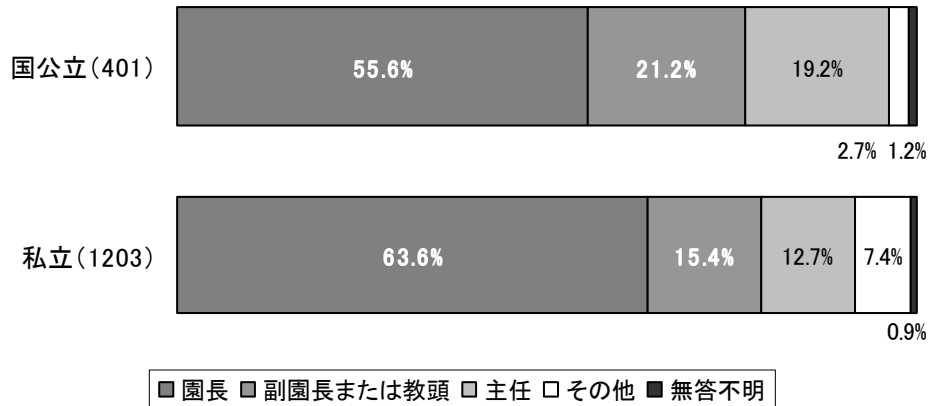
◎データをご利用の際のお願い

ここでご紹介する数値を資料等に掲載していただく場合は、ベネッセ次世代育成研究所までご連絡ください。「ベネッセ次世代育成研究所」のHP内“よくあるお問い合わせ”のコーナーに掲載申請書がございますので、FAXか郵送でお送りください。ご不明な場合は、TEL03-3295-0294（受付時間/10:00-17:00 ※12:00-13:00・土日・祝日・年末年始を除く）までご連絡ください。本調査の結果をさまざまな場面でご活用いただければ幸いです。

回答者の属性

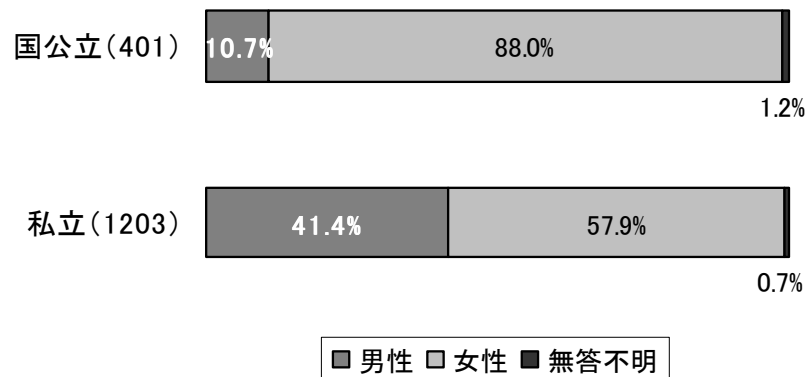
■ 役職

現在のあなたの役職について、あてはまる番号1つに○をつけてください。



■ 性別

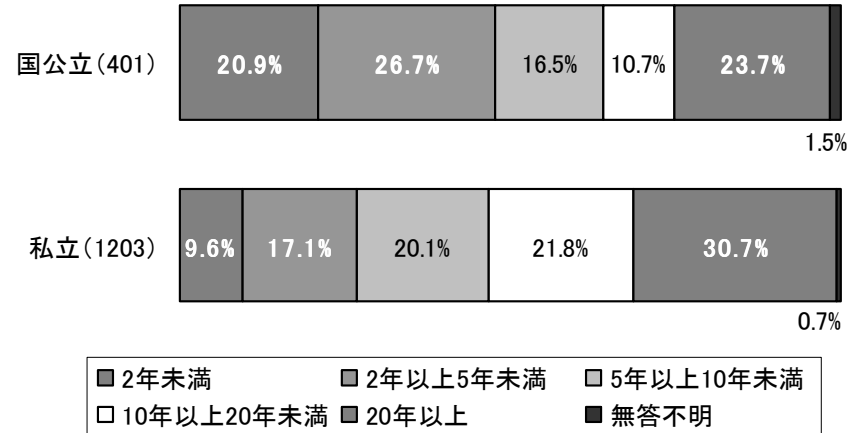
あなたの性別について、あてはまる番号に○をつけてください。



■ 役職の経験年数

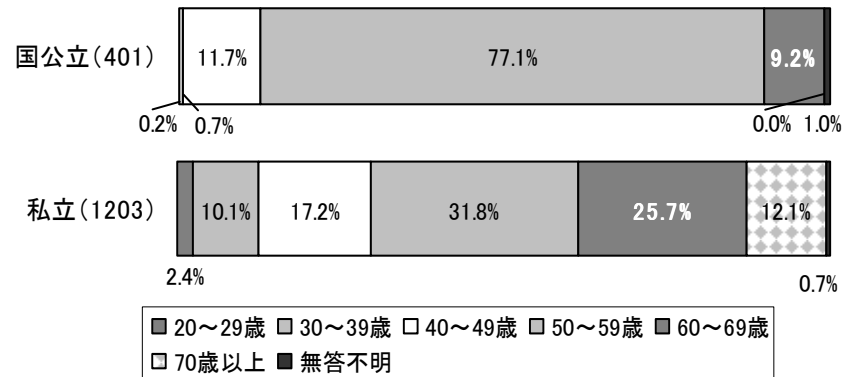
※以下すべて、()内はサンプル数

役職の経験年数について、あてはまる番号1つに○をつけてください。



■ 年齢

現在のあなたの年齢について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

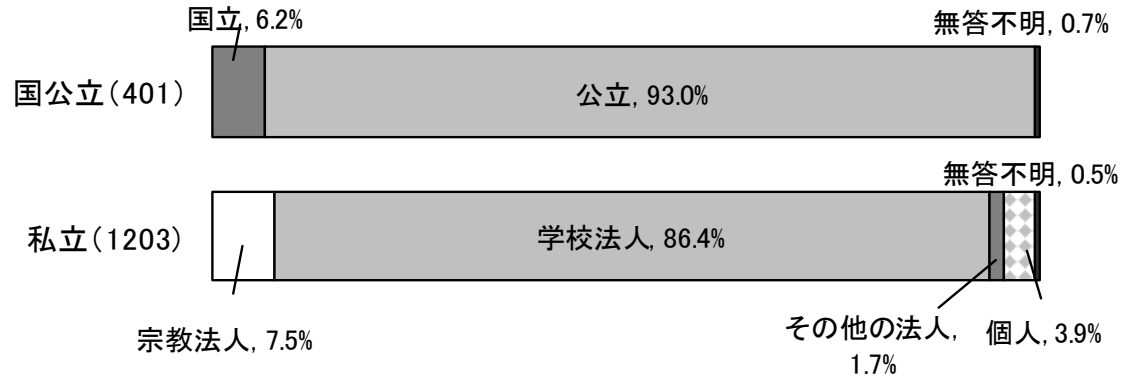


回答園の属性

■園の設置形態

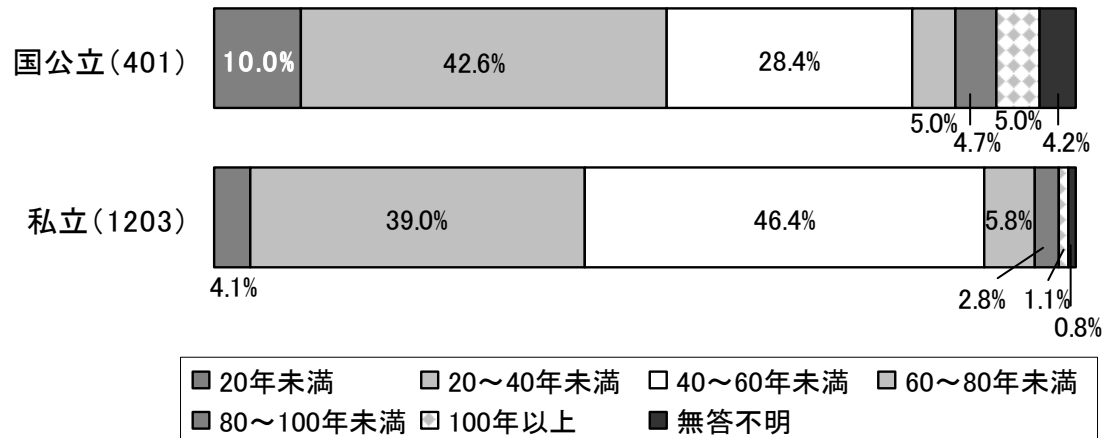
貴園の設置形態について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

※「無答不明」の園は、園名を元に種別を調べて分類し、分析に利用した



■開園からの年数

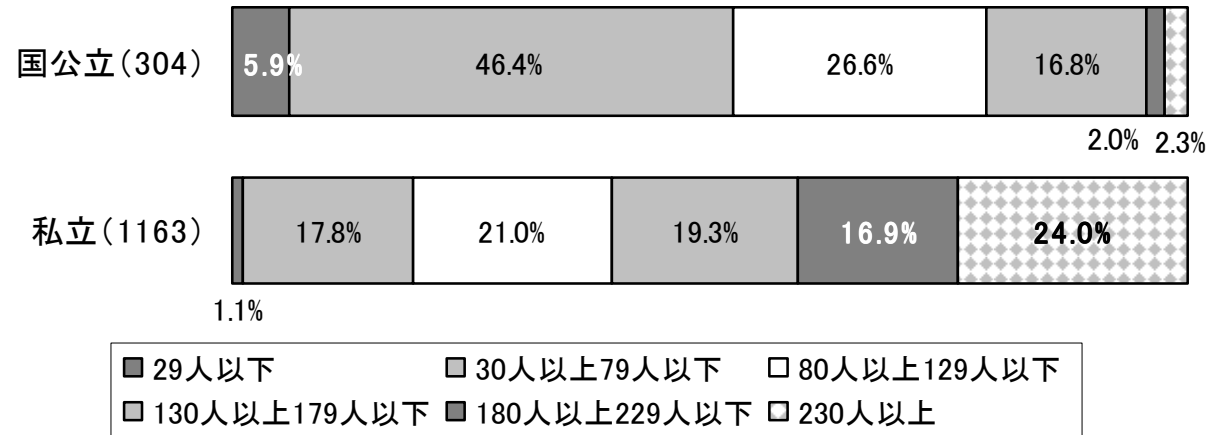
貴園が認可幼稚園として開園してから現在に至るまでの年数について、あてはまる番号1つに○をつけてください。



■園児数

平成19年6月1日現在の園児数と学級数、担任数について、次の()内に数字を記入してください。

※無答不明を除く
※記入された園児数をもとに分類した



第1章 園の基本情報 <調査項目>

第1節 園の体制

- ① 〈認定こども園〉 認定状況・類型・申請する予定がない理由 ……P11, 12
- ② 園児数、学級数、1学級あたりの園児数、担任数 ……P13, 14
- ③ 〈2歳児の入園〉 受け入れの有無・入る学級・頻度 ……P15
- ④ 〈満3歳児の入園〉 受け入れの有無・入る学級・今後の予定 ……P16
- ⑤ 〈特別支援児〉 有無・体制 ……P17
- ⑥ 〈異年齢による学級編成〉 実施有無 ……P18

第2節 教員

- ① 園長は兼任か専任か、副園長（教頭）・主任の有無 ……P19
- ② 園長の教職経験 ……P20
- ③ 教員の雇用形態別割合・教職経験年数別割合 ……P21
- ④ 教員が保有する免許の種類、フリー教員・子育て支援教員の割合 ……P22
- ⑤ 〈園内研修・園外研修〉 頻度・専門家を招聘する回数・年間予算 ……P23-25
- ⑥ 妊娠出産後の継続勤務者・育児休業制度利用者の有無 ……P26

第3節 その他

- ① 〈安全対策〉 実施率 ……P27
- ② 〈自己評価・外部評価など〉 実施有無・今後の意向 ……P28, 29

第1章 園の基本情報 <調査結果 要約>

第1節 園の体制

- ①【認定こども園】 私立の22.3%が「申請を検討中」である
- ①【認定こども園】 私立の非申請理由のトップは「施設・設備の面で対応できない」である
- ②【園児数：国公立】 1学級あたりの平均園児数は、3歳児：18.4人、4歳児：23.0人、5歳児：24.2人
- ②【園児数：私立】 1学級あたりの平均園児数は、3歳児：19.7人、4歳児：25.0人、5歳児：25.9人
- ③【2歳児の入園】 私立の26.4%が受け入れている
- ④【満3歳児の入園】 国公立の6.0%、私立の55.9%が受け入れている
- ⑤【特別支援児】 国公立の66.8%、私立の50.0%の園にいる
- ⑥【異年齢による学級編成】 国公立の8.0%、私立の19.1%が実施している

第2節 教員

- ①【園長など】 国公立の約3割の園長が「兼任」である
- ②【園長】 幼稚園教員の経験がある園長は、国公立の53.6%、私立の41.1%にいる
- ③【教員】 国公立の42.3%が「10年以上」、私立の50.8%が「5年未満」の教職経験である
- ④【教員】 幼稚園教諭一種免許の保有率は、国公立で40.6%、私立で19.0%である
- ⑤【園内・園外研修】 園内研修：国公立は「月に1,2回」、私立は「年に数回」が多い
- ⑤【国公立：園内・園外研修】 61.1%の園が、年に「1-4回」程度、園内研修に専門家を招聘している
- ⑤【私立：園内・園外研修】 42.1%の園が、年に「1-4回」程度、園内研修に専門家を招聘している
- ⑥【教員】 私立の3園に1園は、妊娠・出産後の継続勤務者がいない

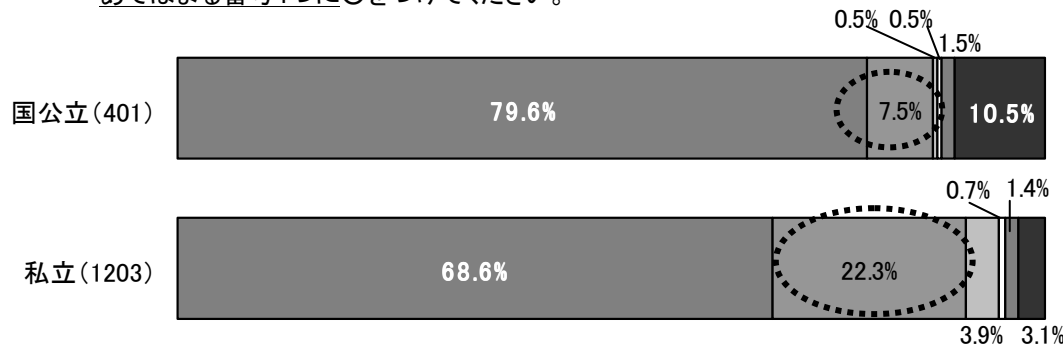
第3節 その他

- ①【安全対策】 国公立の25.2%、私立の39.5%が防犯カメラを設置している
- ②【評価】 自己・外部評価の実施は、国公立のほうが進んでいる
- ②【評価】 評価制度の新たな導入は、「検討中」の園が多い

【認定こども園】 私立の22.3%が、「申請を検討中」である

■ 認定こども園の認定状況

平成19年6月1日現在における認定こども園の認定状況について
 あてはまる番号1つに○をつけてください。



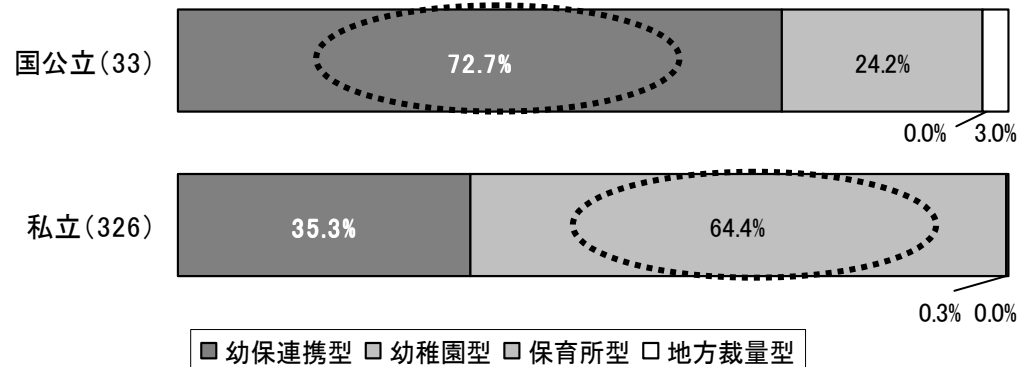
- 認定を受けていないし、申請する予定もない
- 認定を受けていないが、検討中
- 認定を受けていないが、申請する予定
- 認定を受けていないが、申請中
- 認定を受けている
- 無答不明

(申請を検討中／申請する予定／申請中／認定を受けている園のみ)

■ 類型について

類型について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

※無答不明を除く



〈認定こども園の申請・認定状況〉 国公立の約8割、私立の約7割が、「認定を受けていないし、申請する予定もない」として
 いる一方、国公立の7.5%、私立の22.3%は「検討中」と回答している。

〈類型〉 「申請を検討中／申請する予定／申請中／認定を受けている」園のうち、類型は、国公立では「幼保連携型」が
 72.7%と最も多く、私立は「幼稚園型」が64.4%で最も多い。

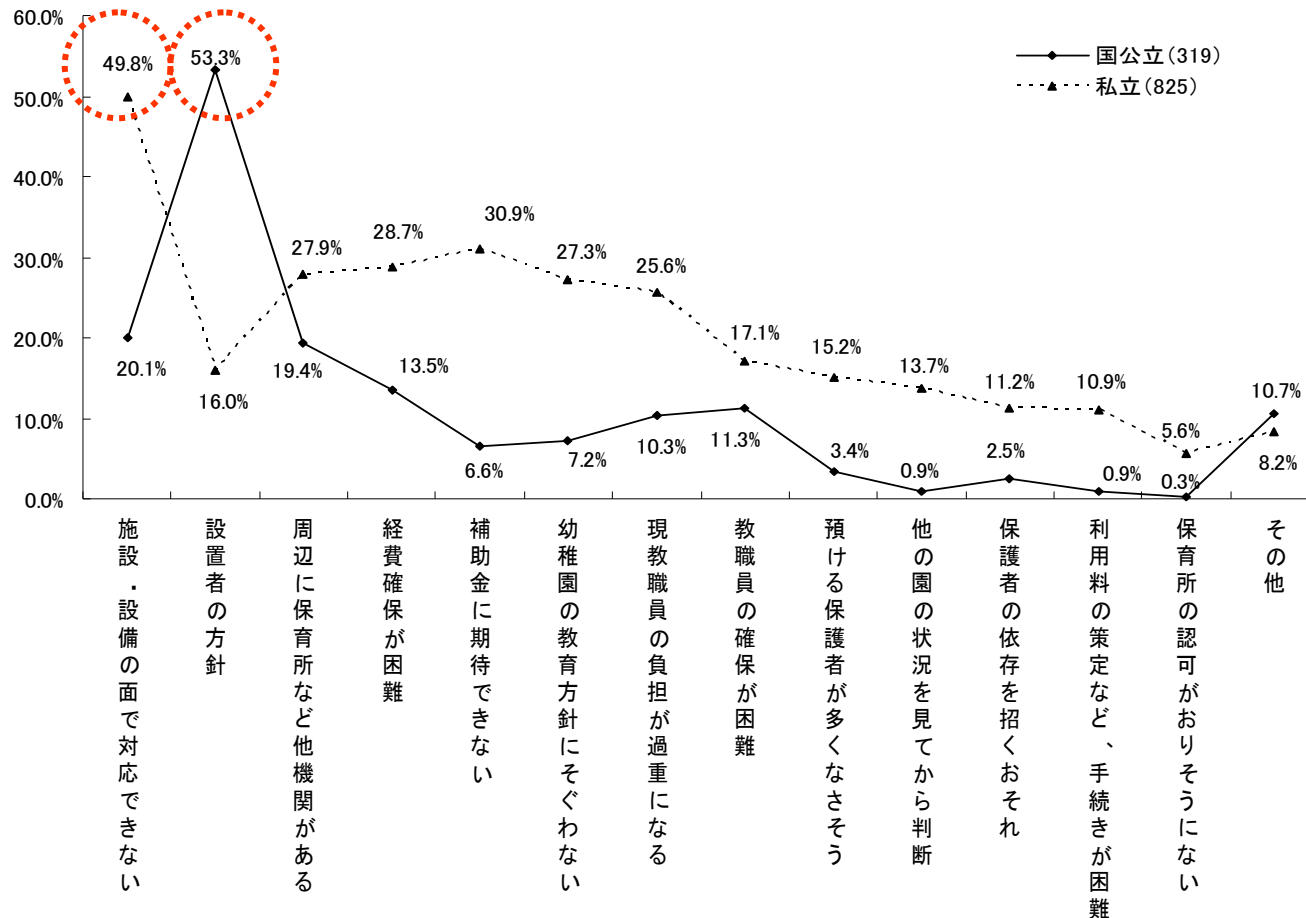
【認定こども園】 私立の非申請理由のトップは「施設・設備の面では対応できない」である

■ 申請する予定がない理由

(認定こども園として申請する予定がない園のみ)

申請する予定がない理由について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

※複数回答



総じて私立のほうが、各項目を選択する割合が高い。申請する予定がない園のうち、私立では、多い理由から順に「施設・設備の面では対応できない」(49.8%)、「補助金に期待できない」(30.9%)、「経費確保が困難」(28.7%)。国公立では「設置者の方針」(53.3%)がトップであり、「施設・設備の面では対応できない」(20.1%)、「周辺に保育所など他機関がある」(19.4%)も約2割ほど選択されている。

【国公立】 1学級あたりの平均園児数は、3歳児：18.4人、4歳児：23.0人、5歳児：24.2人

平成19年6月1日現在の園児数と学級数、担任数について、()内に数字を記入してください。

＜園児数、学級数、1学級あたりの園児数、担任数＞

※無答不明を除く

※*1,2,4は、1人あるいは1学級以上のケースのみ分析。

*3は、園児数・学級数ともに1人・1学級以上のケースのみ抽出し、(園児数÷学級数)で算出

■3歳児(平均)

合計園児数 *1	27.4人
学級数 *2	1.5学級
1学級あたりの園児数 *3	18.4人
合計担任数 *4	2.0人

(サンプル数:*1 196人、*2 194学級、*3 194学級、*4 192人)

■4歳児(平均)

合計園児数 *1	35.6人
学級数 *2	1.5学級
1学級あたりの園児数 *3	23.0人
合計担任数 *4	1.7人

(サンプル数:*1 374人、*2 369学級、*3 369学級、*4 363人)

■5歳児(平均)

合計園児数 *1	40.0人
学級数 *2	1.6学級
1学級あたりの園児数 *3	24.2人
合計担任数 *4	1.8人

(サンプル数:*1 397人、*2 393学級、*3 393学級、*4 386人)

【私立】1学級あたりの平均園児数は、3歳児：19.7人、4歳児：25.0人、5歳児：25.9人

＜園児数、学級数、1学級あたりの園児数、担任数＞

※無答不明を除く

※*1,2,4は、1人あるいは1学級以上のケースのみ分析。

*3は、園児数・学級数ともに1人・1学級以上のケースのみ抽出し、(園児数÷学級数)で算出

■3歳児(平均)

合計園児数 *1	49.4人
学級数 *2	2.5学級
1学級あたりの園児数 *3	19.7人
合計担任数 *4	3.6人

(サンプル数:*1 1164人、*2 1142学級、*3 1133学級、*4 1136人)

■4歳児(平均)

合計園児数 *1	60.5人
学級数 *2	2.5学級
1学級あたりの園児数 *3	25.0人
合計担任数 *4	2.7人

(サンプル数:*1 1168人、*2 1146学級、*3 1134学級、*4 1136人)

■5歳児(平均)

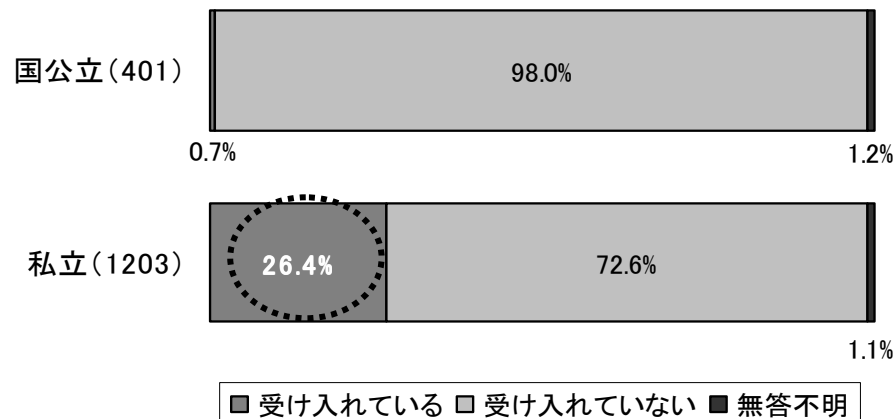
合計園児数 *1	62.4人
学級数 *2	2.4学級
1学級あたりの園児数 *3	25.9人
合計担任数 *4	2.6人

(サンプル数:*1 1169人、*2 1147学級、*3 1137学級、*4 1134人)

【2歳児の入園】 私立の26.4%が受け入れている

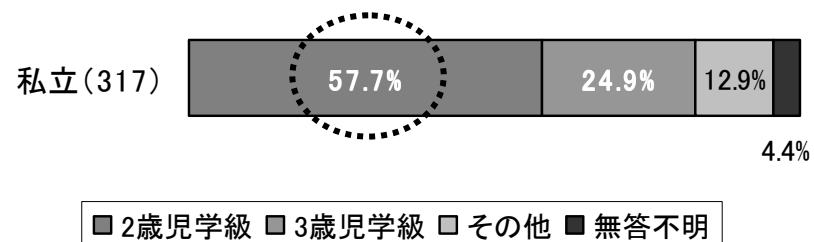
■ 2歳児の入園の受け入れ有無

貴園では、2歳児の入園(※親子登園とは異なる)を受け入れていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。



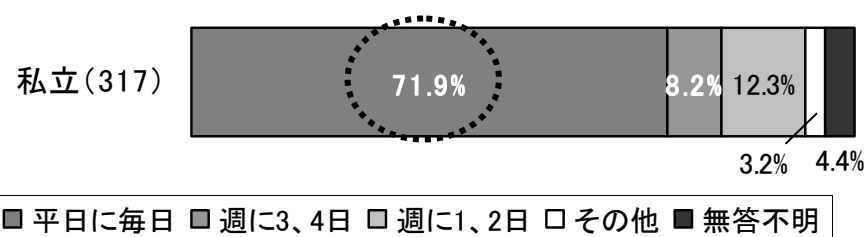
(2歳児の入園を受け入れている園のみ)

■ 園児が入る学級



(2歳児の入園を受け入れている園のみ)

■ 受け入れの頻度



〈受け入れの有無〉 私立の26.4%が受け入れている。

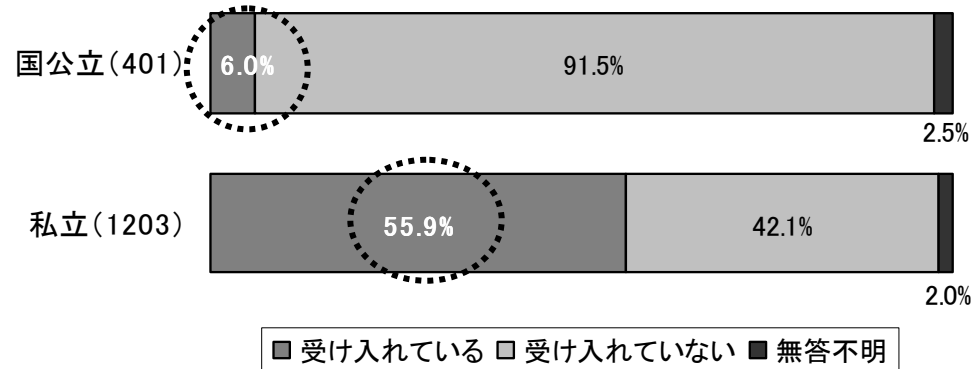
〈園児が入る学級〉 受け入れている私立のうち、57.7%が「2歳児だけの学級」を設けている。

〈受け入れの頻度〉 受け入れている私立のうち、約7割が「平日に毎日」受け入れている。

【満3歳児の入園】国公立の6.0%、私立の55.9%が受け入れている

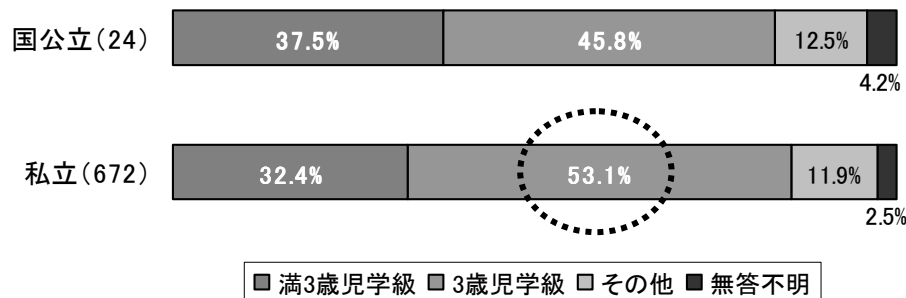
■ 満3歳児の入園の受け入れ有無

貴園では、満3歳児の入園(3歳の誕生日直後からの入園)を受け入れていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。



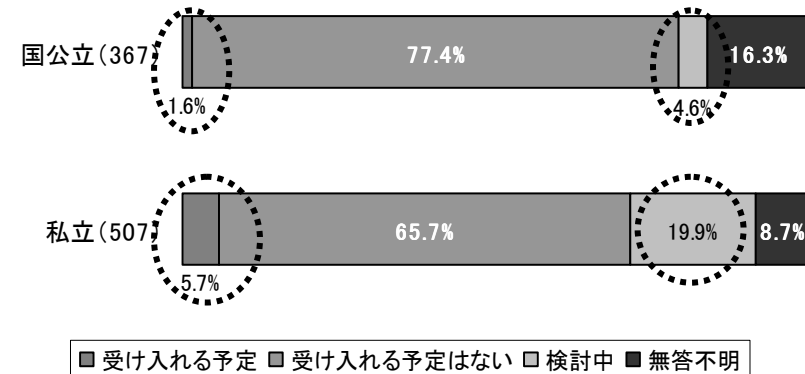
(満3歳児の入園を受け入れている園のみ)

■ 園児が入る学級



(満3歳児の入園を受け入っていない園のみ)

■ 今後の受け入れ予定



〈受け入れの有無〉国公立の6.0%、私立の55.9%が受け入れている。

〈園児が入る学級〉満3歳児の入園を受け入れている私立のうち、53.1%で園児は「3歳児の学級」に入っている。

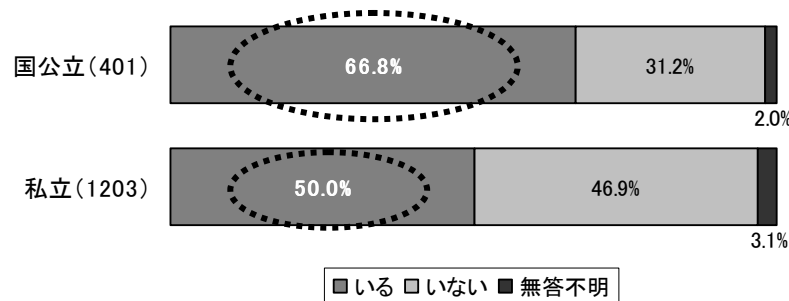
〈今後の受け入れ予定〉満3歳児の入園を受け入っていない私立のうち、5.7%が「受け入れる予定」、19.9%が「検討中」と回答している。一方、国公立は、「受け入れる予定」は1.6%、「検討中」は4.6%と少ない。

【特別支援児】 国公立の66.8%、私立の50.0%の園にいる

(特別に支援を必要とする園児がいる園のみ)

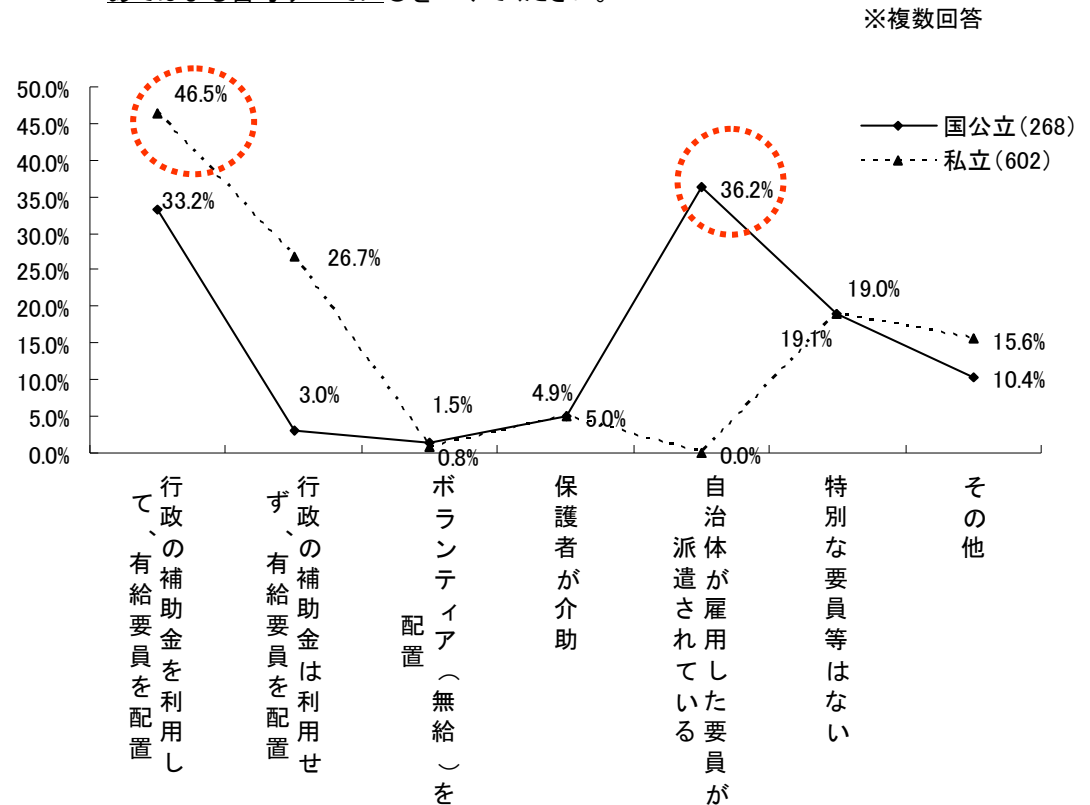
■ 特別に支援を必要とする園児の有無

貴園には、特別に支援を必要とする園児はいますか。
あてはまる番号に○をつけてください。



■ 園児の支援のためにどのような体制をとっているか

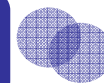
その園児の支援のために、どのような体制をとっていますか。
あてはまる番号すべてに○をつけてください。



〈受け入れの有無〉 国公立の66.8%、私立の50.0%に、特別に支援を必要とする園児がいる。

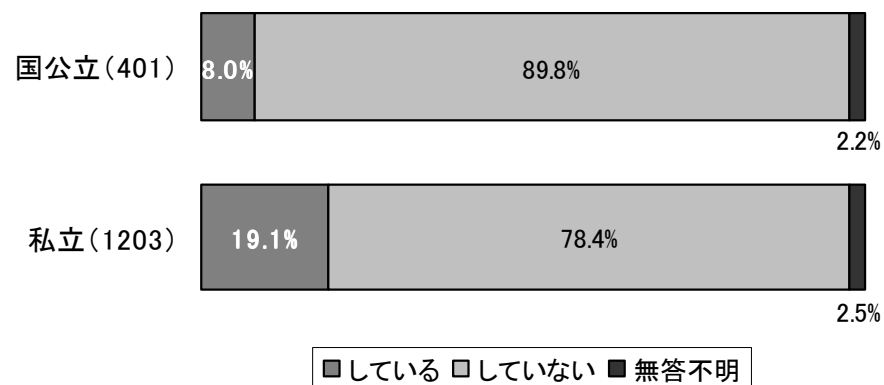
〈受け入れの体制〉 特別に支援を必要とする園児がいる園のうち、国公立では「自治体が雇用した要員が派遣されている」が36.2%と最も多く、次に「行政の補助金を利用して、特別な要員(有給)を配置」の33.2%が続く。私立では、「行政の補助金を利用して、特別な要員(有給)を配置」が46.5%と最も多く、次に「行政の補助金を利用しないで、特別な要員(有給)を配置」の26.7%が続く。

【異年齢による学級編成】 国公立の8.0%、私立の19.1%が実施している



■ 異年齢による学級編成

貴園では、異年齢による学級を編成していますか。あてはまる番号に○をつけてください。

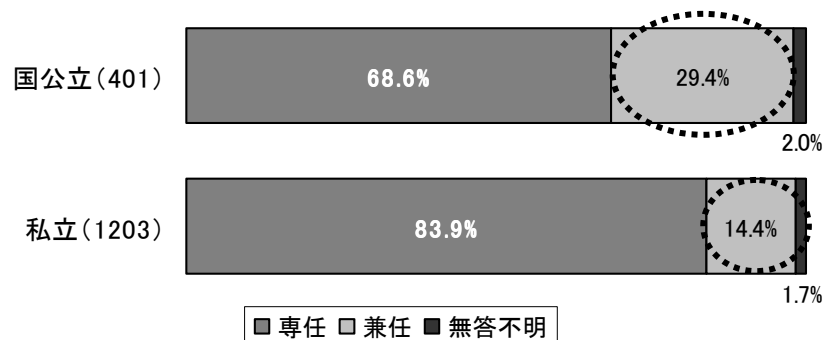


異年齢による学級編成は、国公立の8.0%、私立の19.1%の園が行っている。

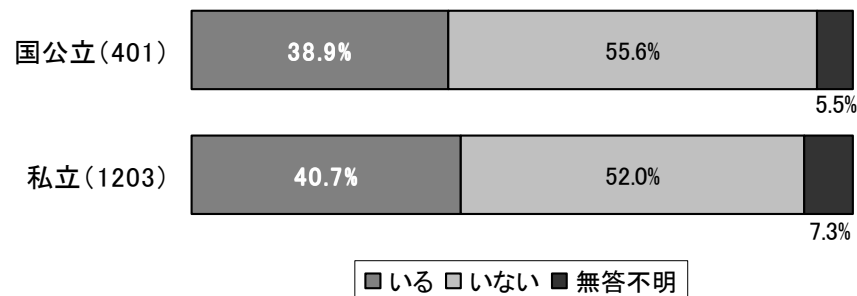
【園長など】 国公立の約3割の園長が「兼任」である

■園長の兼任・専任

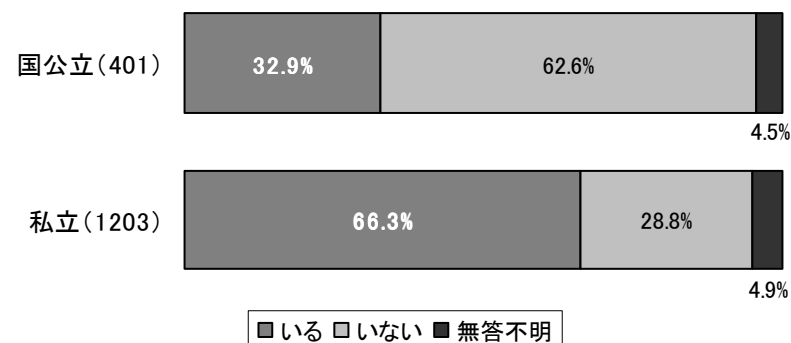
次の役職者の有無などについて、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。



■副園長（教頭）の有無



■主任（学級担任を除く）の有無



〈園長の専任・兼任〉 国公立では29.4%、私立では14.4%の園長が「兼任」である。

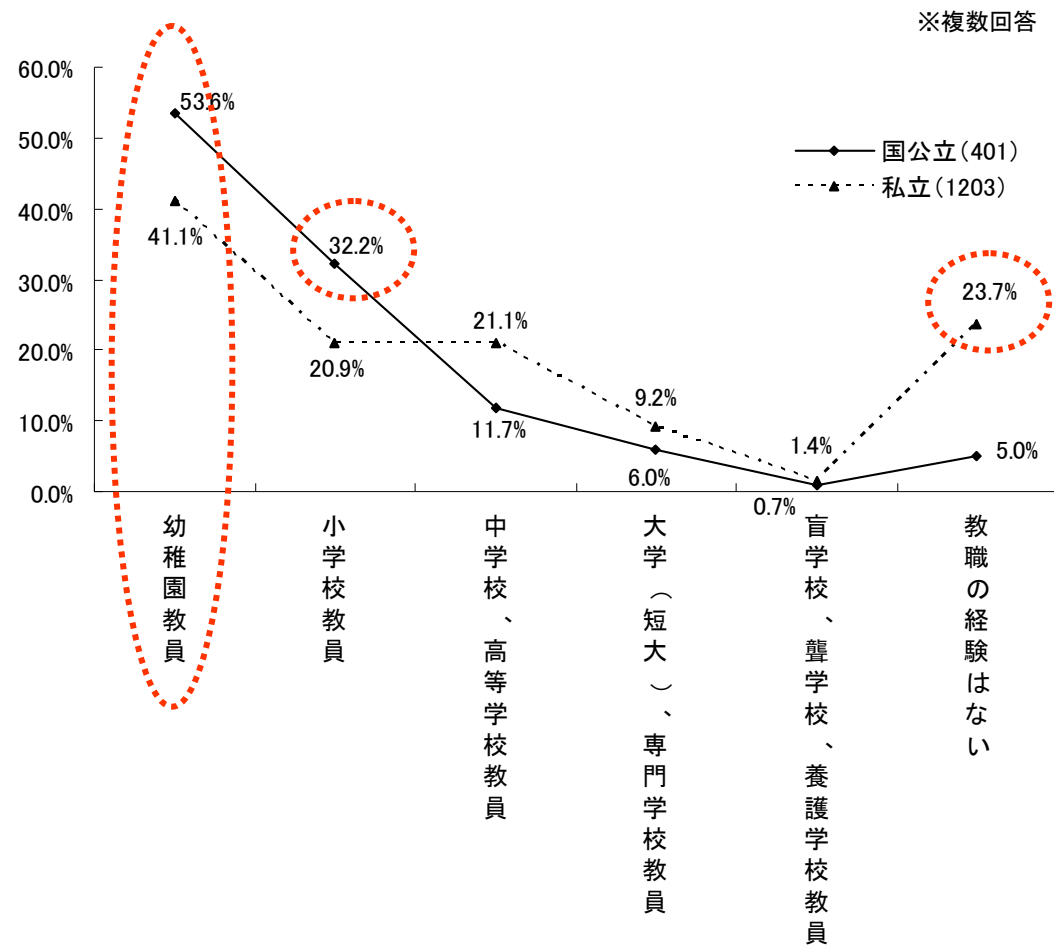
〈副園長（教頭）〉 国公立とも約4割の園に、副園長（教頭）がいる。

〈主任（学級担任を除く）〉 国公立では32.9%、私立では66.3%の園に、主任（学級担任を除く）がいる。

【園長】 幼稚園教員の経験がある園長は、国公立の53.6%、私立の41.1%にいる

■園長の教職経験

園長には教職経験がありますか。教職経験として、あてはまる番号すべてに○をつけてください。



国公立では53.6%、私立では41.1%の園長に、「幼稚園教員」の経験がある。また、国公立では32.2%の園長に、「小学校教員」の経験がある。私立では23.7%が「教職の経験はない」と回答している。

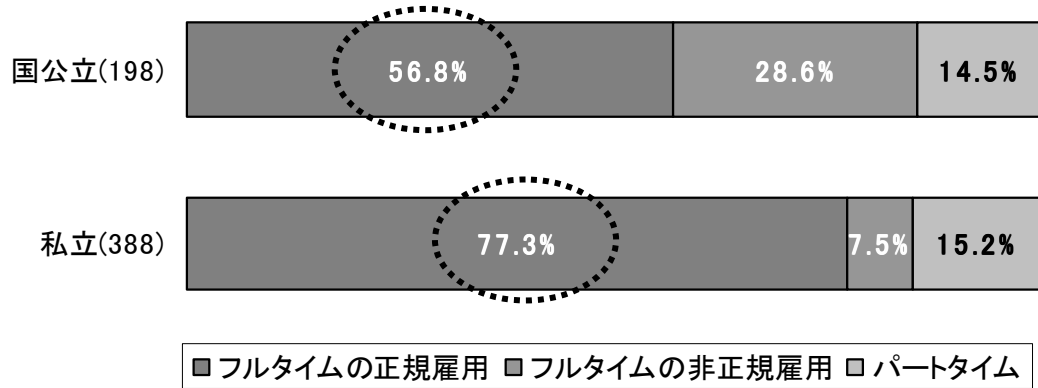
【教員】 国公立の42.3%が「10年以上」、私立の50.8%が「5年未満」の教職経験である

※教員数(合計)と、雇用形態別人数/教職経験年数別人数の合計が合致したサンプルのみ分析。無答不明を除く。

■教員の雇用形態別割合

教員数の合計と、雇用形態別・教職経験年数別の内訳人数をおたずねします。

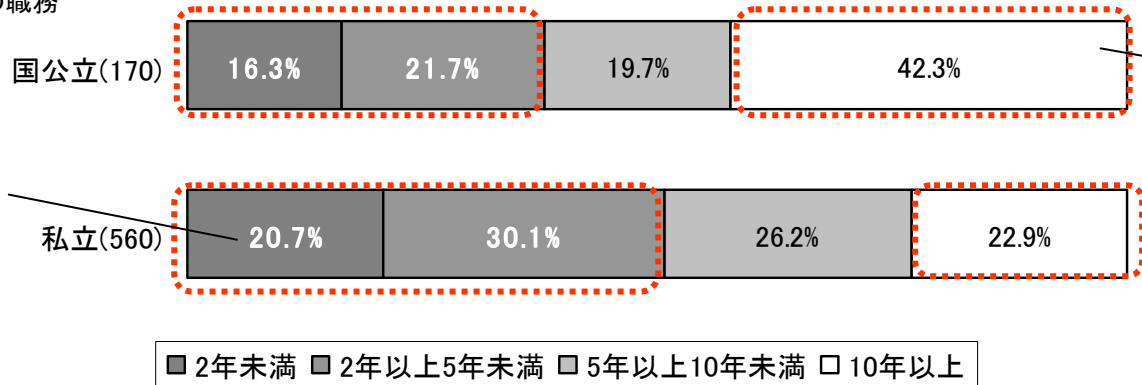
※教員数は、園長・副園長(教頭)・主任を除く



■教員の教職経験年数別割合

※貴園に限らず、教員としての職務経験年数の合計

私立では、教員の50.8%が「5年未満」の教職経験者



国公立では、教員の42.3%が「10年以上」の教職経験者

〈雇用形態別割合〉 教員全体に占める、フルタイムの正規雇用者の割合は、国公立では56.8%、私立では77.3%である。その分、国公立はフルタイムの非正規雇用者の割合が私立よりも約20ポイント高い。

〈教職経験年数別割合〉 「教職経験5年未満」の割合は、国公立が38.0%であるのに対し、私立は50.8%である。また「教職経験10年以上」は、国公立が42.3%であるのに対し、私立は22.9%となる。

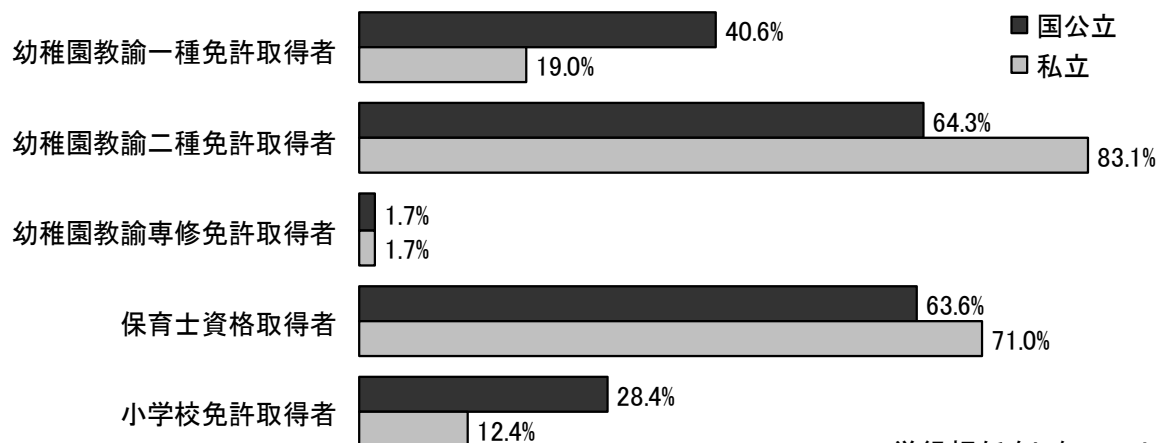
【教員】 幼稚園教諭一種免許の保有率は、国公立で40.6%、私立で19.0%である

■教員が保有する免許の種類と割合

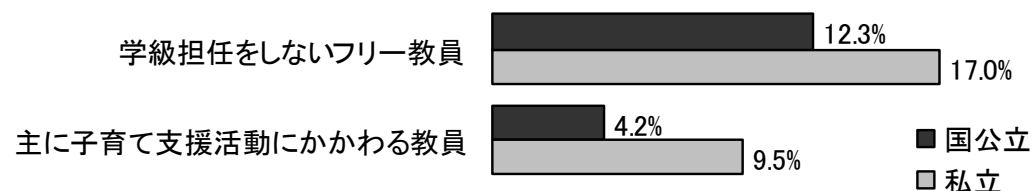
※各免許・資格の保有数を、教員数合計で割った各園の平均値。無答不明を除く。

教員の免許・資格保有者数などをおたずねします。

※複数取得している場合は、それぞれカウント



■フリー教員、子育て支援教員の割合



※以下はサンプル数(母数)

	一種免許取得者	二種免許取得者	専修免許取得者	保育士資格取得者	小学校免許取得者	フリー教員	主に子育て支援活動にかかわる教員
国公立	325	339	220	320	291	335	298
私立	792	966	471	857	638	927	695

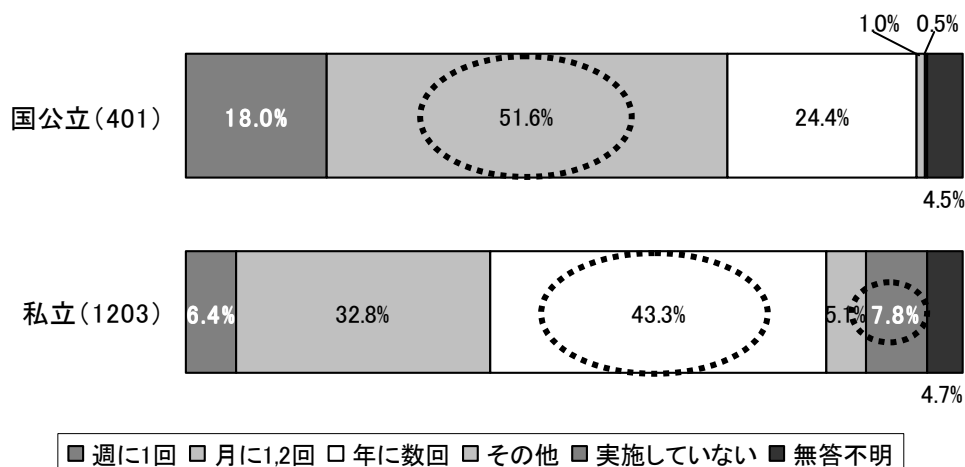
〈免許の種類と割合〉 幼稚園教諭一種免許の保有率は、国公立で40.6%、私立で19.0%である。また、保育士資格は私立で71.0%、小学校教諭免許は国公立で28.4%の保有率である。

〈フリー教員、子育て支援教員の割合〉 教員全体に占めるフリー教員の割合は、国公立で12.3%、私立で17.0%である。子育て支援活動にかかわる教員の割合は、国公立は4.2%、私立は9.5%であり、ともに私立のほうがやや高い。

【園内・園外研修】 園内研修：国公立は「月に1,2回」、私立は「年に数回」が多い

■園内研修の実施頻度

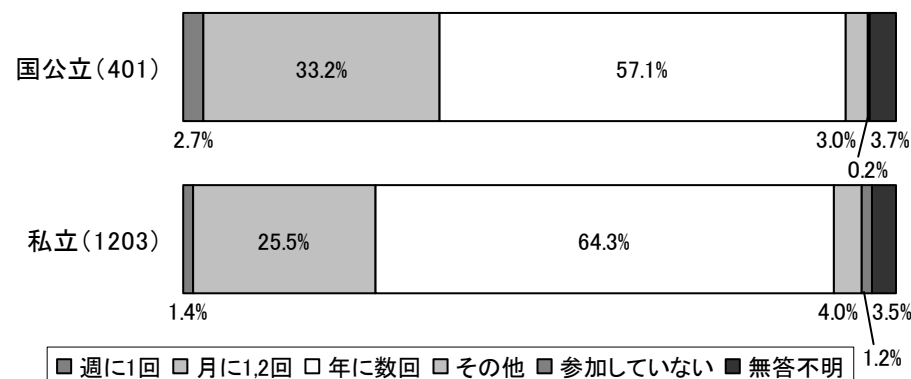
園内研修(自園で主催する研修)について、おたずねします。
実施する頻度について、もっとも近い番号1つに○をつけてください。



■園外研修への参加頻度

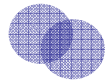
貴園が許可して教員が受講する園外研修(外部の講習会など)について、おたずねします。教員が参加する頻度について、もっとも近い番号1つに○をつけてください。

※1人でも参加していれば、1回とカウント



〈園内研修の頻度〉国公立の51.6%が「月に1,2回」実施し、私立では「年に数回」実施するケースが43.3%で最も多い。
また、私立の7.8%は「実施していない」と回答している。
〈園外研修の頻度〉国公立の57.1%、私立の64.3%が「年に数回」参加しており、次に多いのが「月に1,2回」で国公立は33.2%、私立は25.5%である。園外・園内研修ともに、国公立のほうがやや頻度が高い。

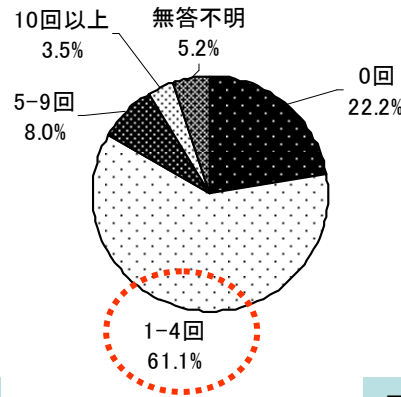
【国公立：園内・園外研修】 61.1%の園が、年に「1-4回」程度、園内研修に専門家を講師として招聘している



■ 園内研修に専門家を講師として招く回数(年間)

(サンプル数401人)

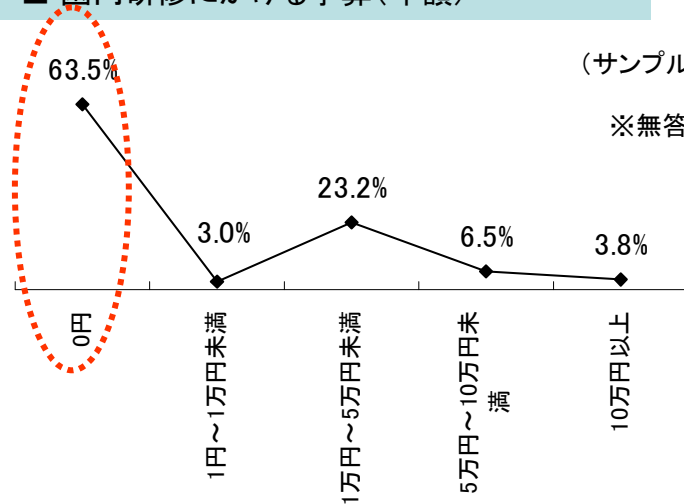
平均()回程度/年
※特に招くことがなければ、「0」回と記入



■ 園内研修にかかる予算(年額)

(サンプル数367人)

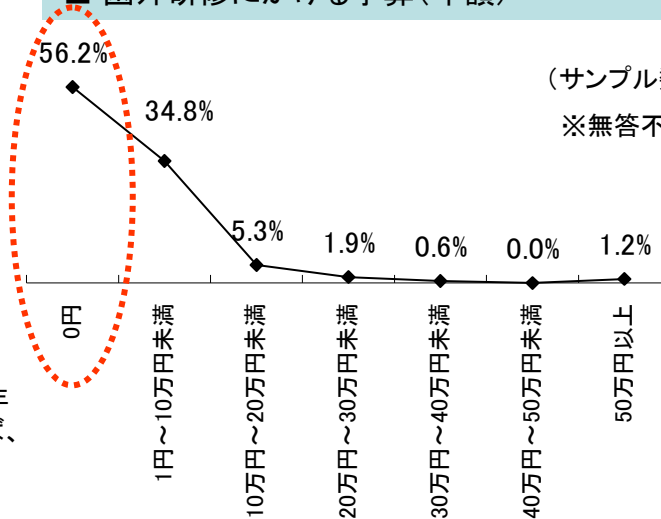
※無答不明を除く



■ 園外研修にかかる予算(年額)

(サンプル数322人)

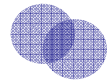
※無答不明を除く



平均()円程度/年
※特に予算がなければ、「0」円と記入

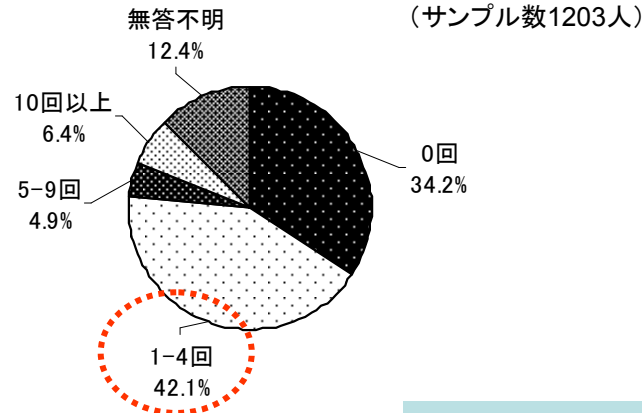
〈園内研修に専門家を招く回数〉国公立の61.1%が、年に「1-4回」程度、専門家を講師として招聘している。
〈研修にかかる年間予算〉園内研修、園外研修ともに、「0円」が最も多い。

【私立：園内・園外研修】 42.1%の園が、年に「1-4回」程度、園内研修に専門家を講師として招聘している



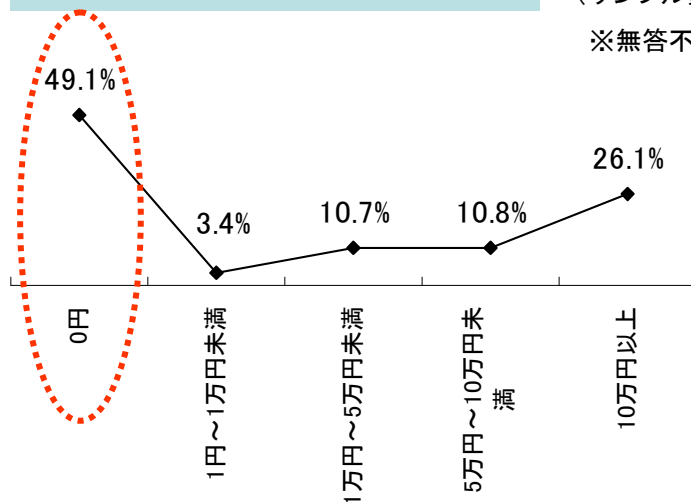
■ 専門家を講師として招く回数(年間)

平均()回程度/年
※特に招くことがなければ、「0」回と記入



■ 園内研修にかかる予算(年額)

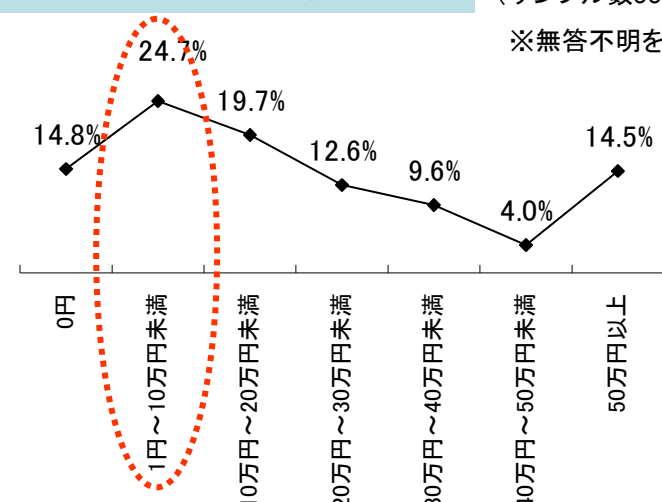
(サンプル数1012人)
※無答不明を除く



平均()円程度/年
※特に予算がなければ、「0」円と記入

■ 園外研修にかかる予算(年額)

(サンプル数991人)
※無答不明を除く

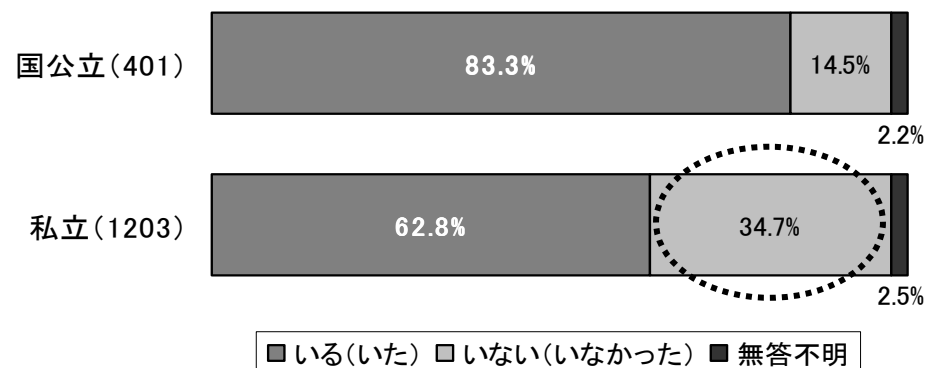


〈園内研修に専門家を招く回数〉 私立の42.1%が、年に「1-4回」程度、専門家を講師として招聘している。
 〈研修にかかる年間予算〉 園内研修は「0円」が最も多く49.1%だが、園外研修には「1万円～10万円未満」の予算をつけている園が24.7%ある。

【教員】 私立の3園に1園は、妊娠・出産後の継続勤務者がいない

■ 妊娠・出産後も勤務を継続している教員の有無

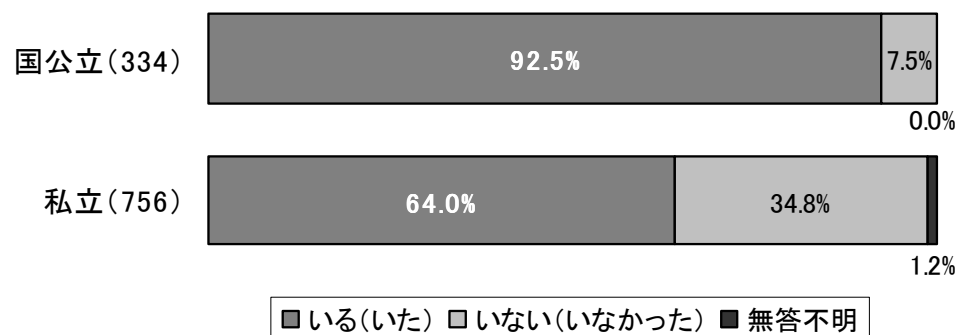
貴園では、妊娠・出産後も勤務を継続されている方がいます(いました)か。



(妊娠・出産後も勤務を継続している教員がいる(いた)園のみ)

■ 育児休業制度の利用者の有無

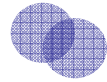
いる(いた)場合、そのうち育児休業制度を利用した方はいます(いました)か。



〈妊娠・出産後も勤務を継続している教員の有無〉 国公立では83.3%、私立では62.8%の園で「いる(いた)」と回答しているが、私立では34.7%が「いない(いなかった)」と回答している。

〈育児休業制度の利用者の有無〉 妊娠・出産後も勤務を継続している教員がいる(いた)園のうち、国公立では92.5%が育児休業制度利用者が「いる(いた)」と回答しているが、私立では64.0%である。

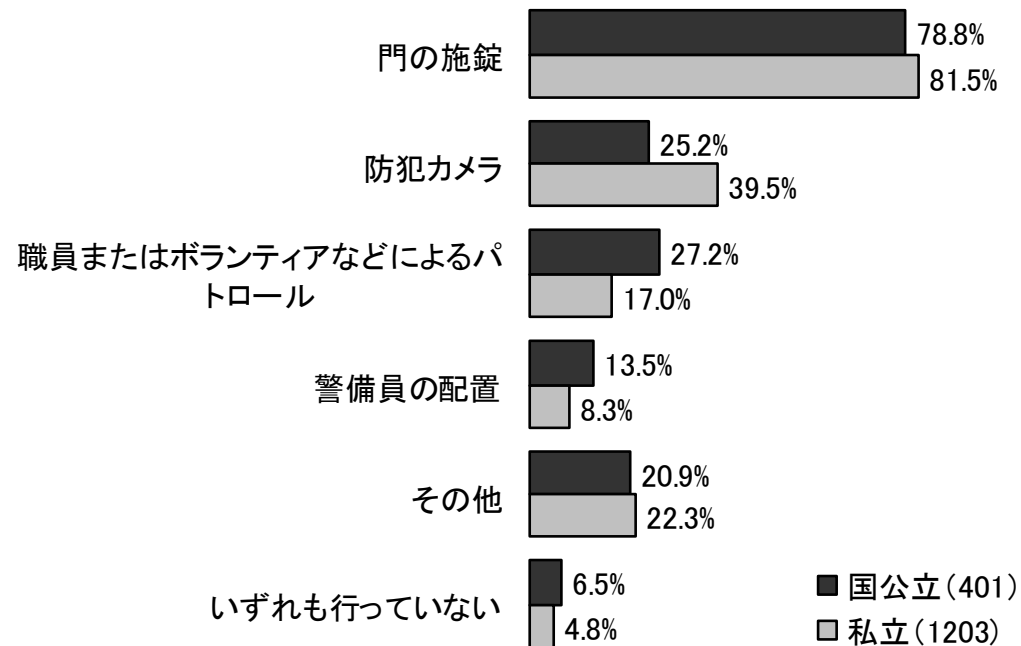
【安全対策】 国公立の25.2%、私立の39.5%が防犯カメラを設置している



■安全対策の実施率

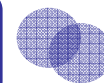
貴園の防犯上の安全対策についておたずねします。
現在実施しているものについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

※複数回答



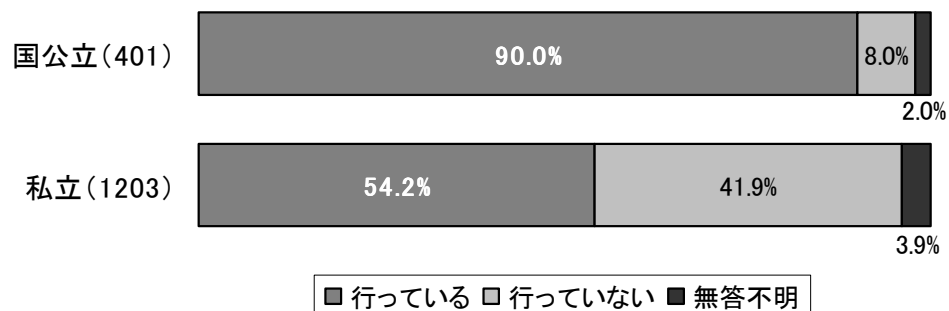
国公立ともに、約8割の園が「門の施錠」を行っている。「防犯カメラ」は国公立の25.2%、私立の39.5%の園が設置している。

【評価】 自己・外部評価の実施は、国公立のほうが進んでいる

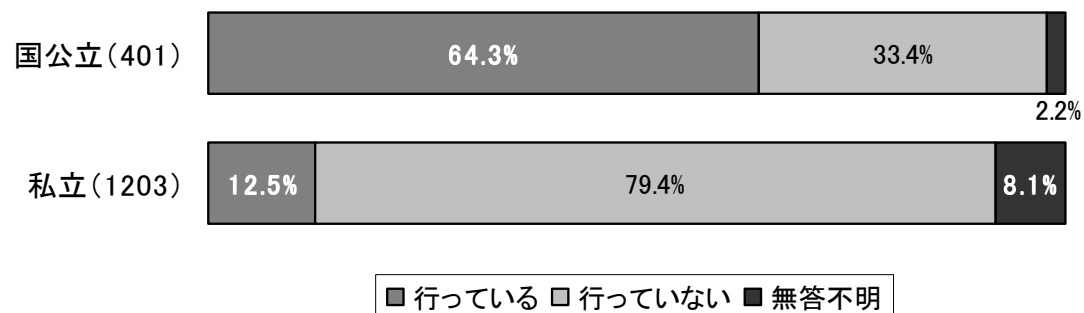


■ 自己評価・自己点検：実施有無

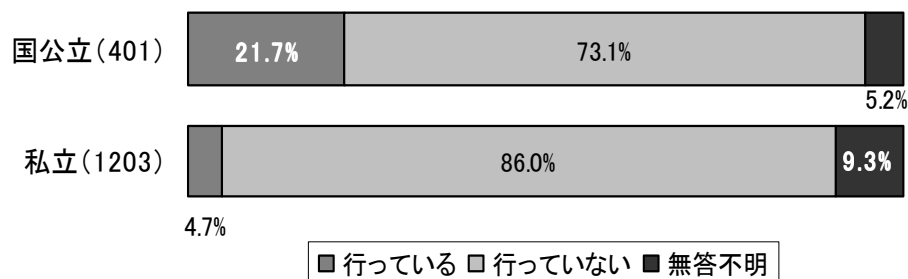
貴園での、自己評価・自己点検、外部評価、第三者による評価委員会の設置について、おたずねします。



■ 外部評価：実施有無

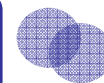


■ 第三者による評価委員会の設置：有無



〈自己評価・自己点検〉 国公立の90.0%、私立の54.2%の園が行っている。
 〈外部評価〉 国公立では64.3%が行っているが、私立では12.5%である。
 〈第三者による評価委員会の設置〉 国公立では21.7%、私立では4.7%が行っている。

【評価】 評価制度の新たな導入は、「検討中」の園が多い



(現在行っていない園のみ)

■ 自己評価・自己点検: 今後の意向

※無答不明を除く



行う予定である 検討中である 行う予定はない

(現在行っていない園のみ)

■ 外部評価: 今後の意向

※無答不明を除く

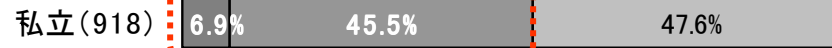


行う予定である 検討中である 行う予定はない

(現在行っていない園のみ)

■ 第三者による評価委員会の設置: 今後の意向

※無答不明を除く



行う予定である 検討中である 行う予定はない

現在、各評価を行っていない園のうち...

〈自己評価・自己点検〉「行う予定である」と「検討中である」を合わせると、国公立では54.1%、私立では82.5%になる。

〈外部評価〉「行う予定である」と「検討中である」を合わせると、国公立では76.3%、私立では66.0%になる。

〈第三者による評価委員会の設置〉「行う予定である」と「検討中である」を合わせると、国公立では52.6%、私立では52.4%になる。

第2章 教育的な活動 <調査項目>

- 第1節 教育計画 ……P33-35
①教育課程の編成 ②指導計画の作成・種類
③指導要録の写しまたは抄本の小学校への送付
- 第2節 教育環境・設備 ……P36, 37
①教育環境や設備 ②併設や合築 ③登降園の方法 ④給食の有無
- 第3節 教育活動の時間 ……P38-40
①通常の保育時間 ②学級全員が園に滞在している時間
- 第4節 教育課程内の活動 ……P41-46
①保育のタイプ ②特別な活動の実施有無・対象年齢・今後の意向
- 第5節 教育課程外の活動 ……P47-49
①実施有無・外部委託の有無・保護者の要望が高いもの・今後の意向
- 第6節 保護者との関係、保護者による活動 ……P50-54
①コミュニケーションについての意識
②保護者による活動
③保護者からの相談・苦情への対応
④保護者への情報伝達方法
⑤保護者を対象にした会への保護者の参加率
- 第7節 その他 ……P55-57
①園外からの情報提供の必要性 ②地域の人との交流活動
③教員同士の交流活動の有無・内容

第2章 教育的な活動 <調査結果 要約>

第1節 教育計画

- ① 【教育計画】 私立の8.0%は、教育課程を編成していない
- ② 【教育計画】 指導計画はほぼすべての園で作成されている
- ③ 【指導要録】 国公立の80.8%、私立の56.0%が小学校に送付している

第2節 教育環境・設備

- ①② 【教育環境や設備】 私立の半数に、預かり保育専用の部屋がある
- ③④ 【登降園・給食】 国公立の約4割、私立の約8割が給食を実施している

第3節 教育活動の時間

- ① 【保育時間】 国公立ともに「5時間～5時間半未満」が最も多い
- ② 【学級全員が園に滞在する時間】 私立より国公立のほうがやや長い

第4節 教育課程内の活動

- ① 【保育のタイプ】 「『園児が自由に活動を選択』『教員が活動を選択して園児が行う』ことが半々くらい」の回答が多い
- ② 【国公立：教育課程内の活動】 多いものから順に「体操」（29.7%）、「音楽」（18.2%）、「英語」（16.7%）である
- ② 【国公立：教育課程内の活動】 非実施活動の今後の実施意向は低い
- ② 【私立：教育課程内の活動】 「体操」（75.0%）、「音楽」（57.4%）は半数以上が実施している
- ② 【私立：教育課程内の活動】 活動内容により、実施年齢が異なる
- ② 【私立：教育課程内の活動】 非実施活動の今後の実施意向は低い

第5節 教育課程外の活動

- ① 【私立：教育課程外の活動】 35.2%が「英会話などの語学の教室」を実施している
- ① 【私立：教育課程外の活動】 （実施している園のうち）「スポーツ・体操」「英会話」などは、7割以上の園が外部に運営を委託している
- ① 【私立：教育課程外の活動】 非実施活動の今後の実施意向は低い

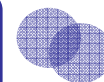
第6節 保護者との関係、保護者による活動

- ① 【保護者】 コミュニケーションは、「よくとれている」と認識している
- ② 【保護者による活動】 講演会は7-8割程度の園で行われている
- ③ 【保護者への対応】 「担当が対応」することが「よくある」のは、国公立で32.7%、私立で34.5%である
- ④ 【情報伝達方法】 国公立と私立で実施率に最も差があるのは「保育参加」である
- ⑤ 【会などへの参加率】 「保育参観」への保護者の参加率は、「ほぼ10割」の園が多い

第7節 その他

- ① 【園外からの情報提供】 「家庭教育の重要性」の必要性が最も高い
- ② 【地域の人との交流】 国公立の84.5%、私立の58.4%が「小学生」と交流活動をしたことがある
- ③ 【幼稚園・小学校の教員間の交流】 国公立の66.6%、私立の26.7%が交流している

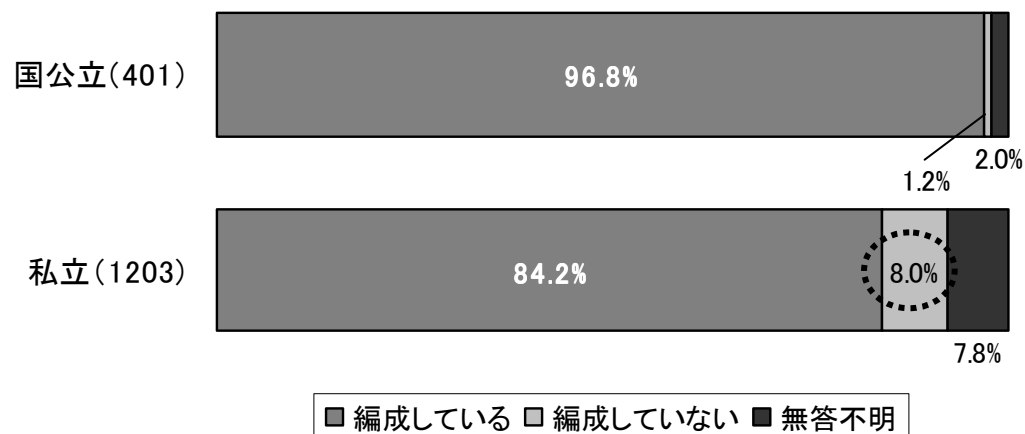
【教育計画】 私立の8.0%は、教育課程を編成していない



■ 教育課程の編成

次にあげるものについて、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

教育課程について...



私立の8.0%は、教育課程を編成していない。

【教育計画】 指導計画はほぼすべての園で作成されている

■ 指導計画の作成

指導計画について...

国公立(401)

97.8%

0.5% 1.7%

私立(1203)

96.3%

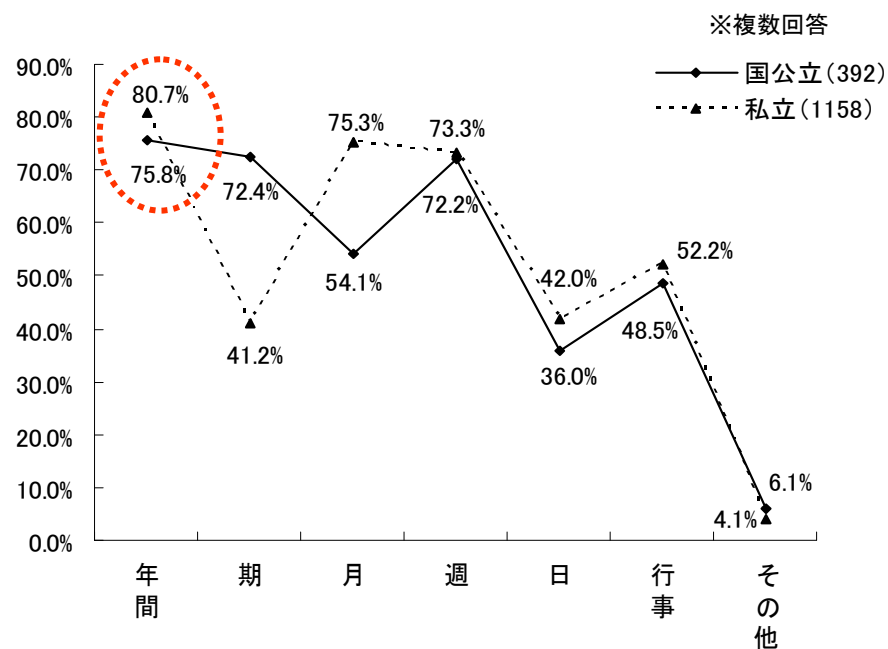
1.3% 2.4%

■ 作成している □ 作成していない ■ 無答不明

(指導計画を作成している園のみ)

■ 作成している指導計画の種類

作成している指導計画について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

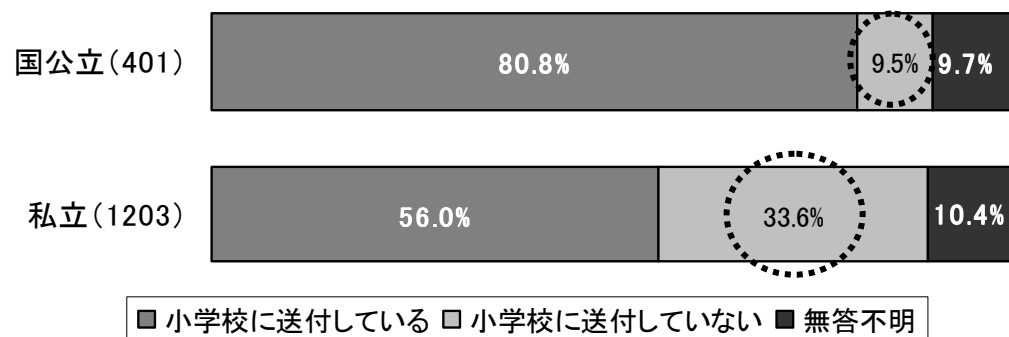


国公立ともに、ほぼすべての園が指導計画を作成している。指導計画を作成している園のうち、「年間」単位で作成している割合が国公立ともに最も高く、国公立で80.7%、私立で75.8%である。

【指導要録】 国公立の80.8%、私立の56.0%が小学校に送付している

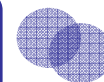
■ 指導要録の小学校への送付有無

指導要録の写しまたは抄本について...



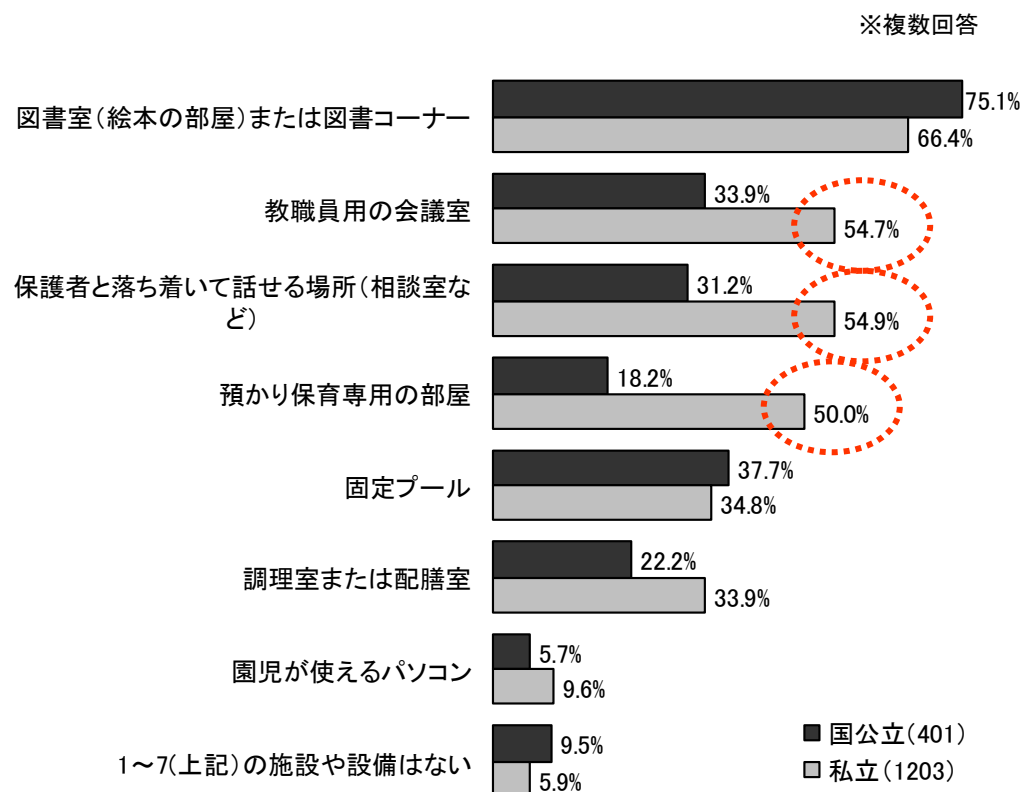
国公立の80.8%、私立の56.0%が、指導要録の写しまたは抄本を小学校に送付している。一方、国公立の約1割、私立ではほぼ3園に1園(33.6%)が、「送付していない」と回答している。

【教育環境や設備】 私立の半数に、預かり保育専用の部屋がある



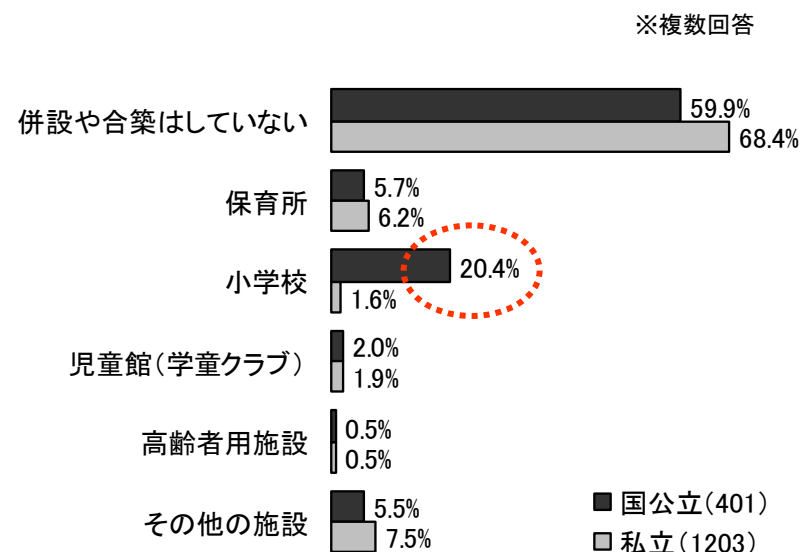
■教育環境や設備

貴園には、次にあげる教育環境や設備はありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



■併設や合築

貴園は、次にあげる施設と併設あるいは合築をしていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



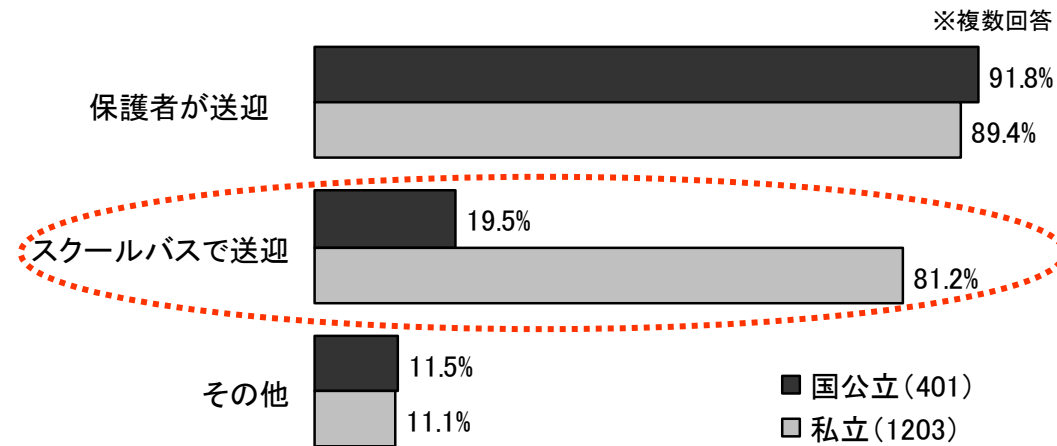
〈教育環境や設備〉 私立の54.9%に「保護者と落ち着いて話せる場所」があり、54.7%には「教職員用の会議室」、50.0%には「預かり保育専用の部屋」がある。

〈併設や合築〉 国公立の20.4%は、「小学校」と併設や合築をしている。「保育所」と併設や合築をしているのは国公立の5.7%、私立の6.2%である。

【登降園・給食】 国公立の約4割、私立の約8割が給食を実施している

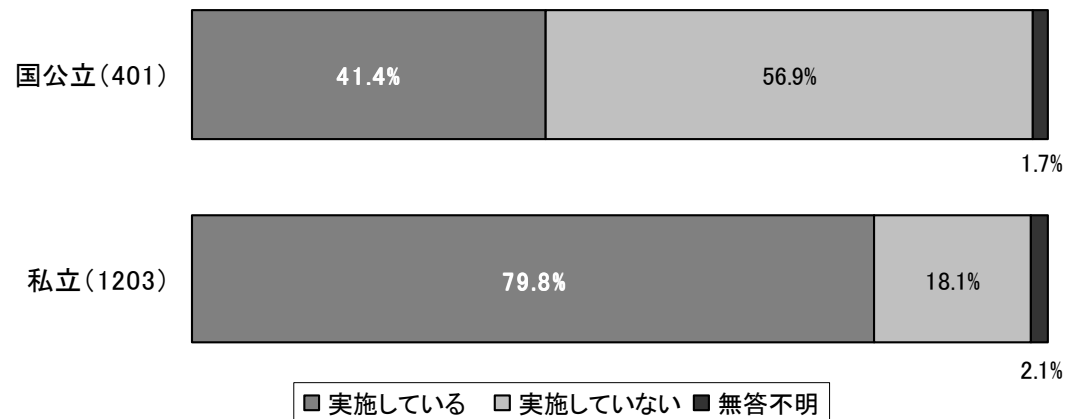
■登降園の方法

貴園の登降園の方法について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。



■給食

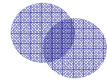
貴園では給食を実施していますか。あてはまる番号に○をつけてください。



〈登降園の方法〉 国公立の約2割、私立の約8割がスクールバスを使用している。

〈給食〉 国公立の約4割、私立の約8割が給食を実施している。

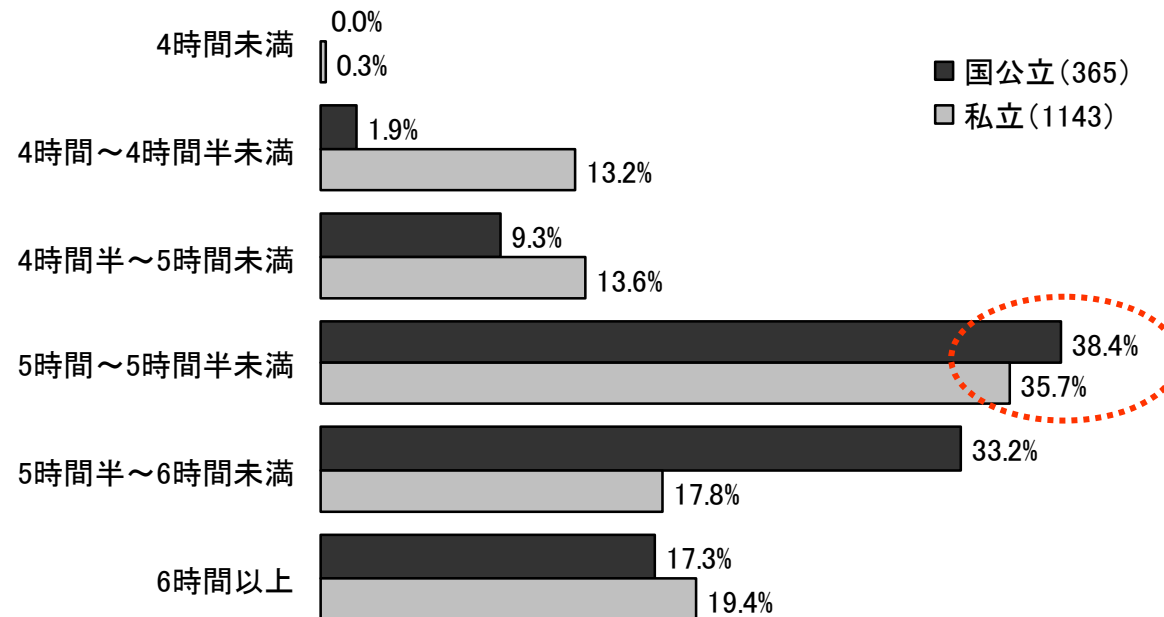
【保育時間】 国公立ともに、「5時間～5時間半未満」が最も多い



■ 通常の保育時間

※記入された開始時刻と終了時刻の差をもとに算出
※無答不明を除く

貴園で決めている通常の保育時間(※預かり保育の時間は含まない)は、何時から何時までですか。

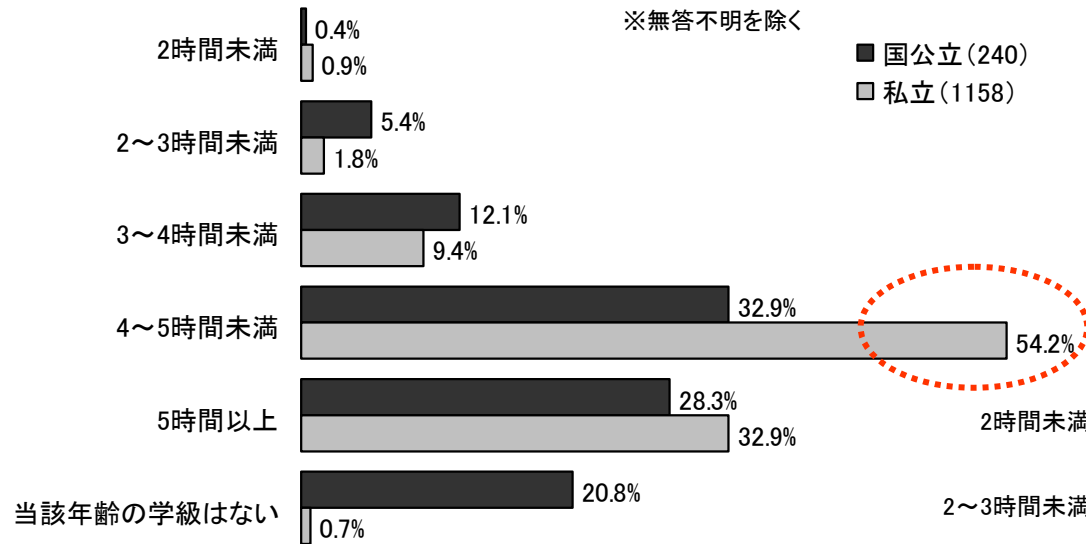


通常の保育時間(預かり保育を含まない)について、最も多い時間帯は「5時間～5時間半未満」で、国公立は38.4%、私立は35.7%である。6時間以上になるのは、国公立で17.3%、私立で19.4%である。

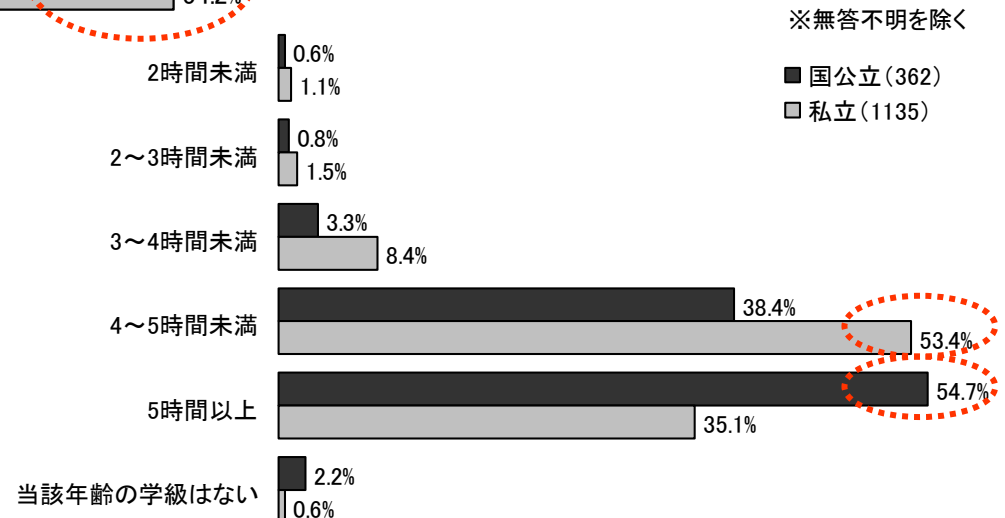
【学級全員が園に滞在する時間】 私立より国公立のほうがやや長い

■【3歳児】学級全員が滞在している時間

通常、学級全員が園に滞在している時間(自由遊びをしている時間も含む)はどれくらいありますか。それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

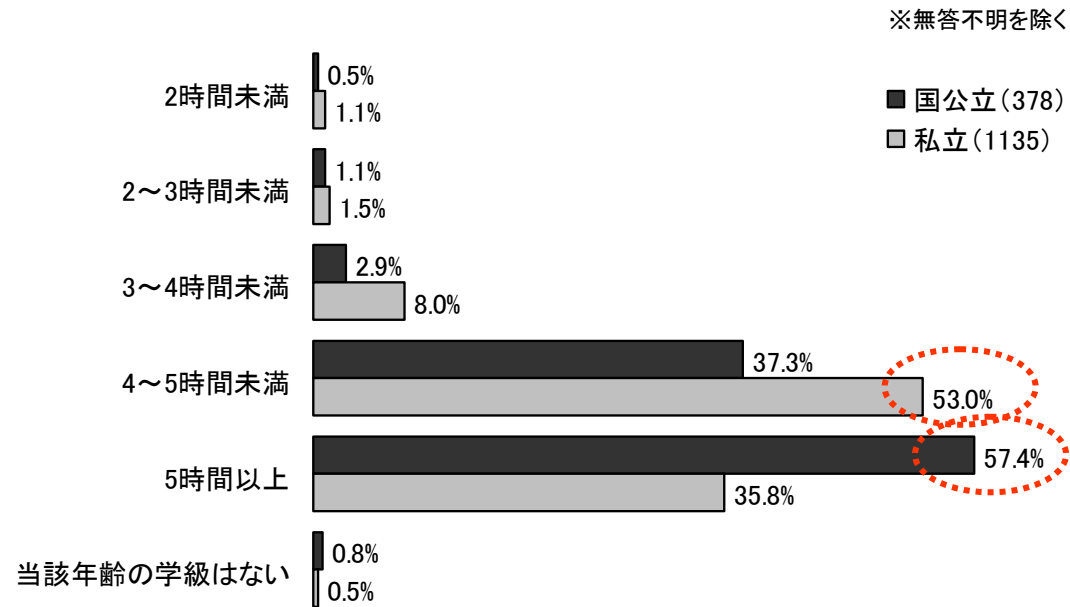


■【4歳児】学級全員が滞在している時間



学級全員が園に滞在している時間について、3歳児学級では、私立の54.2%が「4~5時間未満」、32.9%が「5時間以上」と回答している。4歳児学級では、国公立の54.7%が「5時間以上」と回答している一方、私立は53.4%が「4~5時間未満」である。4歳児の学級全員が園に滞在している時間は、私立よりも国公立のほうが長い傾向にある。

■【5歳児】学級全員が滞在している時間

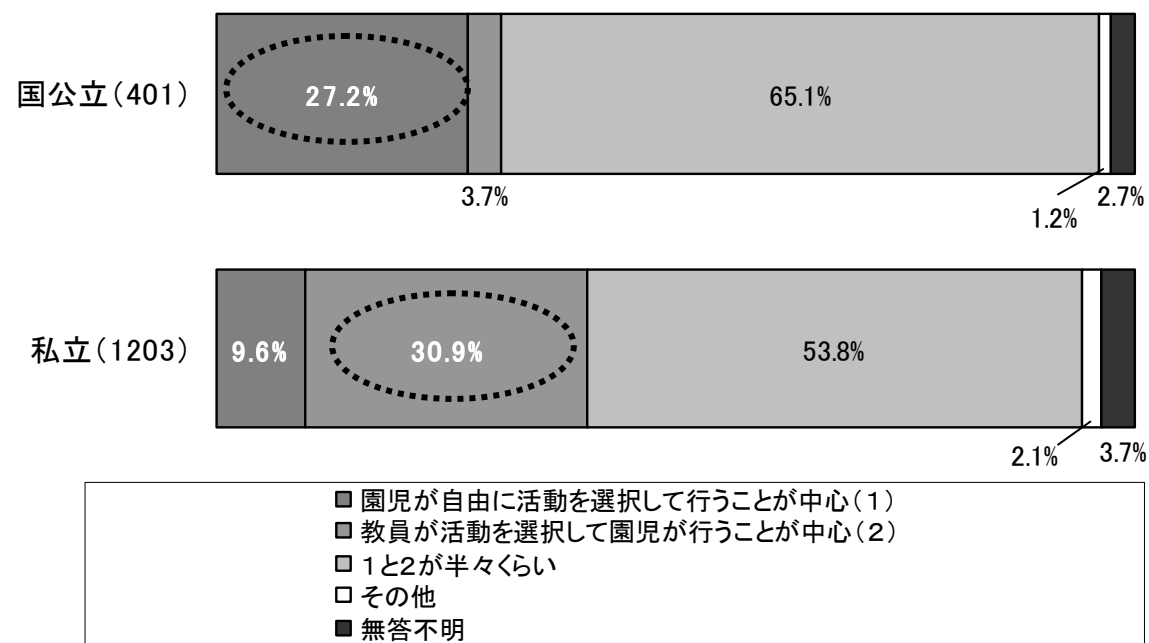


5歳児学級は4歳児学級と同じ傾向で、国公立では「5時間以上」が57.4%と最も多く、私立では「4～5時間未満」が53.0%で最も多い。

【保育のタイプ】「『園児が自由に活動を選択』『教員が活動を選択して園児が行う』ことが半々くらい」の回答が多い

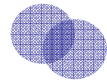
■保育のタイプ

貴園の保育にもっとも近い番号1つに○をつけてください。



国公立ともに、「『園児が自由に活動を選択して行うことが中心』と『教員が活動を選択して園児が行うことが中心』が半々くらい」という回答が最も多かったが、国公立では次に27.2%が「園児が自由に活動を選択して行うことが中心」と回答し、私立では30.9%が「教員が活動を選択して園児が行うことが中心」と回答している。

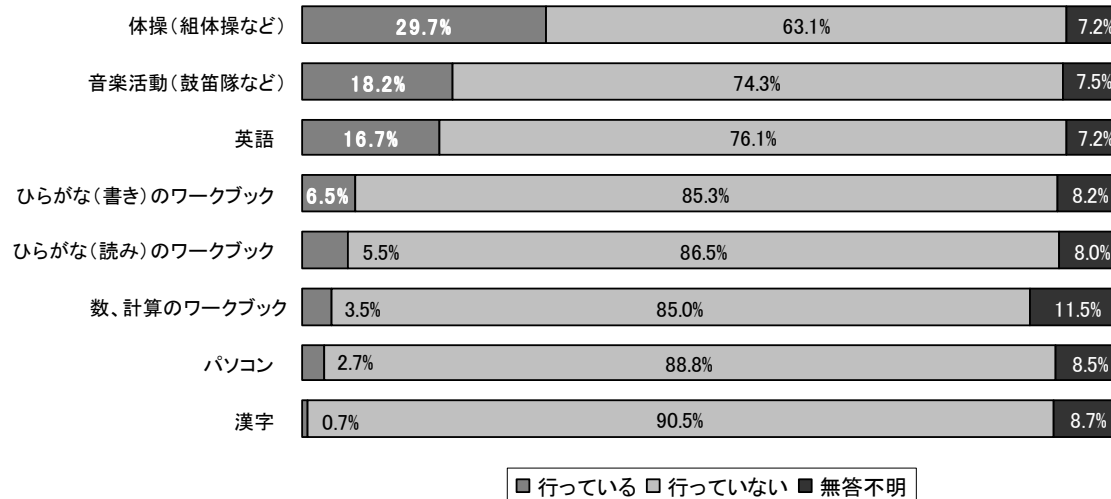
【国公立:教育課程内の活動】 多いものから順に「体操」(29.7%)、「音楽」(18.2%)、「英語」(16.7%)である



■実施率

(サンプル数401人)

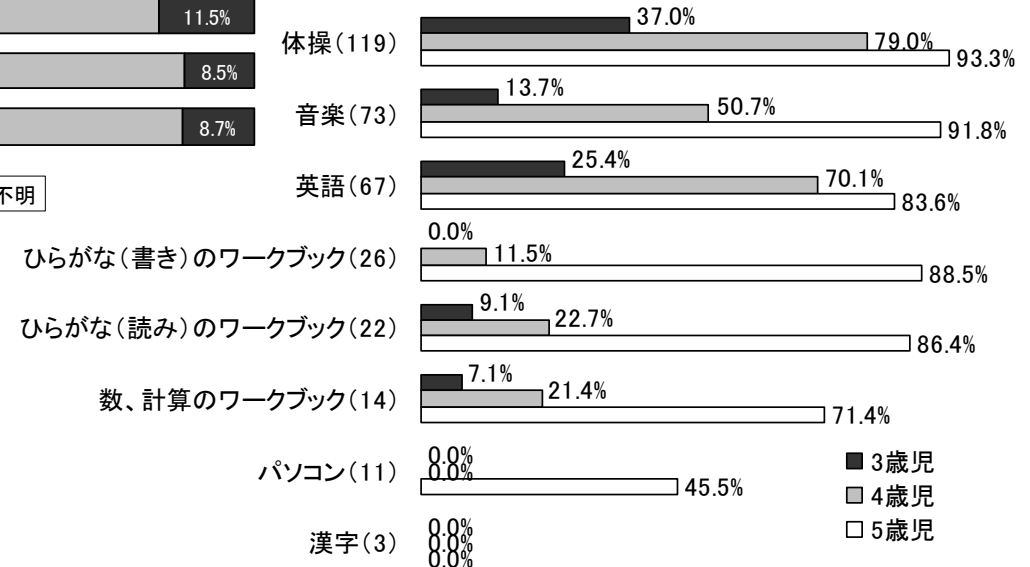
教育課程内の時間に学級全員が一斉に行う活動についておたずねします。



(教育課程内に各活動を実施している園のみ)

■対象年齢

※複数回答
※項目は一部略記している。詳細は左グラフを参照。
※()内はサンプル数



〈実施率〉 国公立の教育課程内の活動について、実施率が高いものから順に「体操(組体操など)」(29.7%)、「音楽活動(鼓笛隊など)」(18.2%)、「英語」(16.7%)である。

〈対象年齢〉 各活動を実施している園では、3歳児での実施率はあまり高くないが、「体操」「音楽」「英語」は4歳児で実施率が5割を超える。

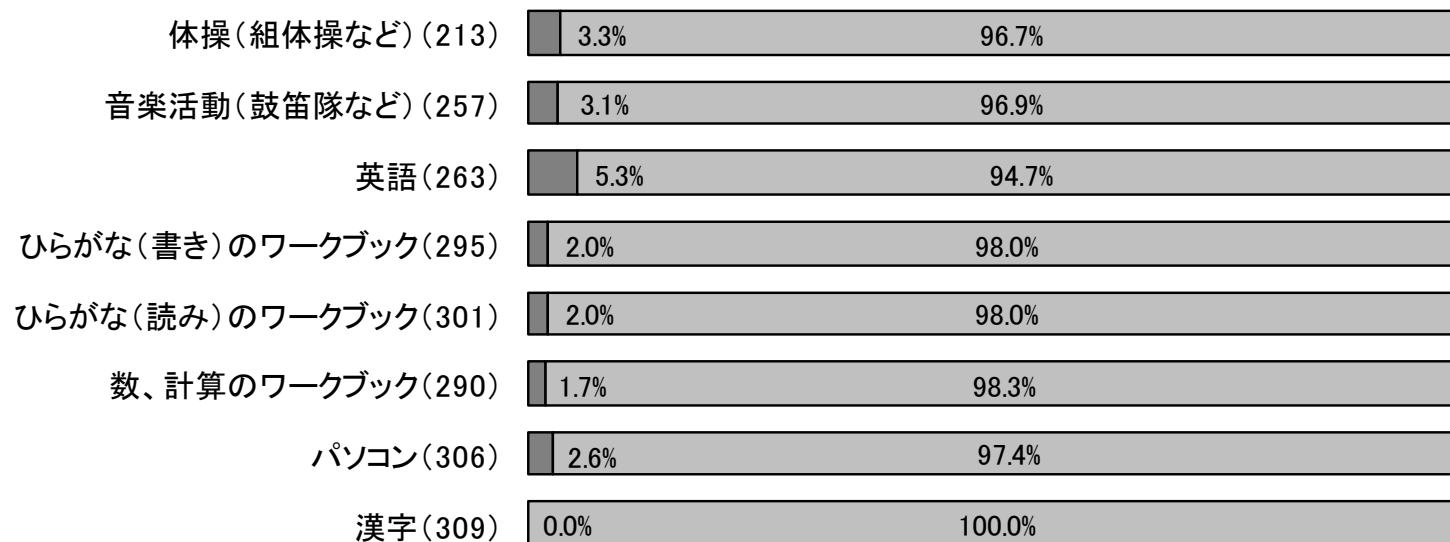
【国公立：教育課程内の活動】 非実施活動の今後の実施意向は低い

(教育課程内に各活動を実施していない園のみ)

■ 今後の意向

今後行いたいですか。

※()内はサンプル数
※無答不明を除く



■ 行いたい □ 行いたいとは思わない

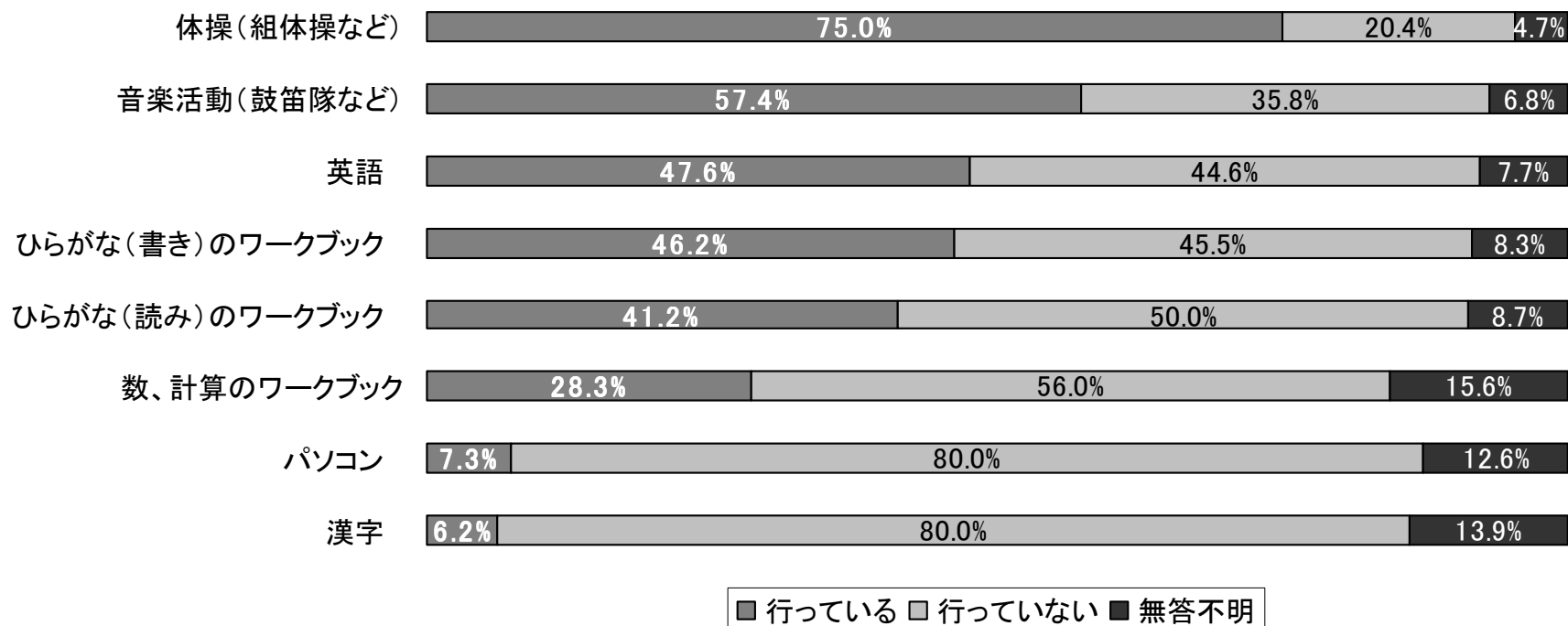
現在、各活動を行っていない園の今後の実施意向はいずれも低い。

【私立：教育課程内の活動】「体操」(75.0%)、「音楽」(57.4%)は半数以上が実施している

■実施有無

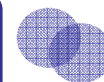
(サンプル数1203人)

教育課程内の時間に学級全員が一斉に行う活動についておたずねします。



多く行われている順に、「体操」(75.0%)、「音楽活動」(57.4%)、「英語」(47.6%)、「ひらがな(書き)のワークブック」(46.2%)、「ひらがな(読み)のワークブック」(41.2%)である。

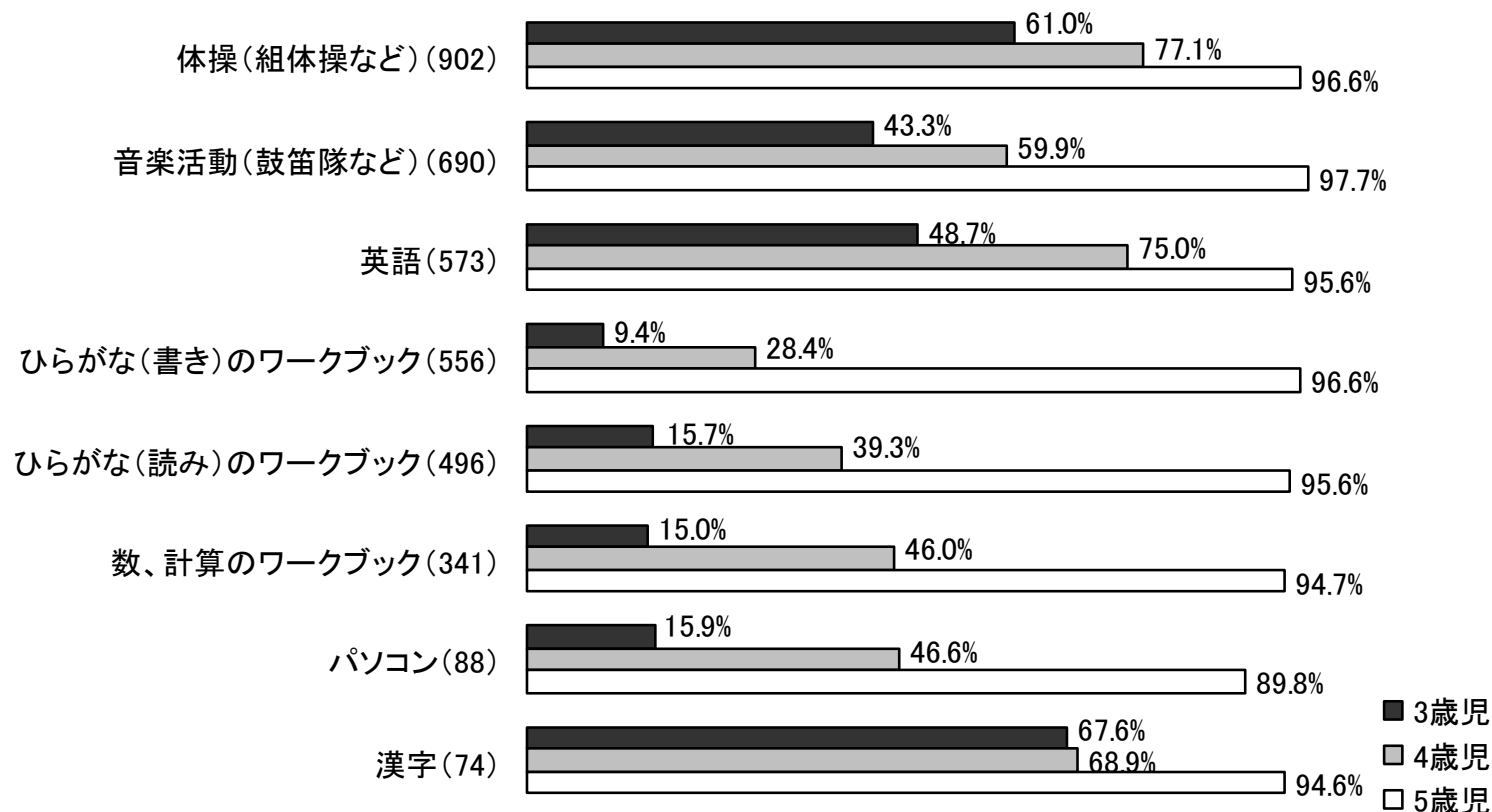
【私立：教育課程内の活動】 活動内容により、実施年齢が異なる



(教育課程内に各活動を実施している園のみ)

■ 対象年齢

※()内はサンプル数
※複数回答



各活動を行っている園のうち、「体操」「漢字」は3歳児の段階から半数以上で取り組まれているが、「ひらがな(書き・読み)のワークブック」「数、計算のワークブック」「パソコン」は3歳児の実施率は2割に満たない。

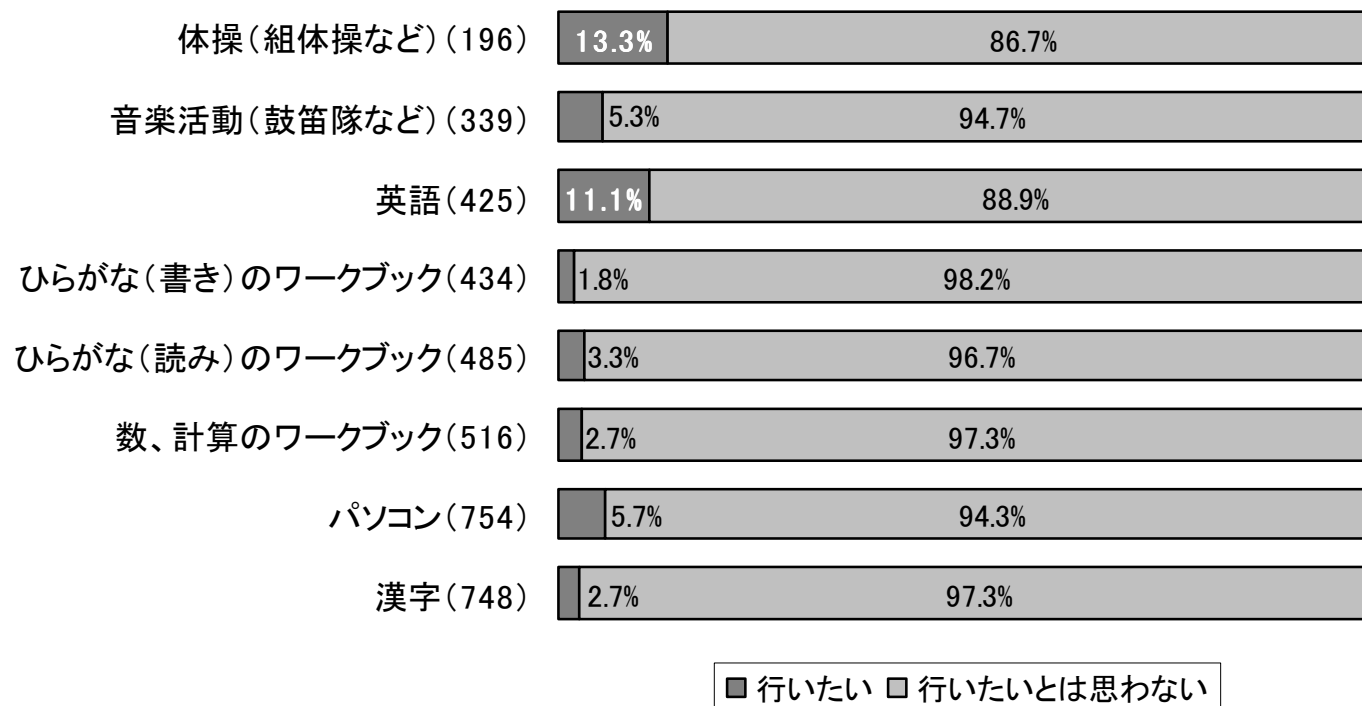
【私立：教育課程内の活動】 非実施活動の今後の実施意向は低い

(教育課程内に各活動を実施していない園のみ)

■ 今後の意向

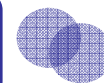
今後行いたいですか。

※()内はサンプル数
※無答不明を除く



各活動を行っていない園の、今後の導入への意向は低い。最も高い「体操」でも13.3%、次に「英語」が11.1%である。

【私立：教育課程外の活動】 35.2%が「英会話などの語学の教室」を実施している

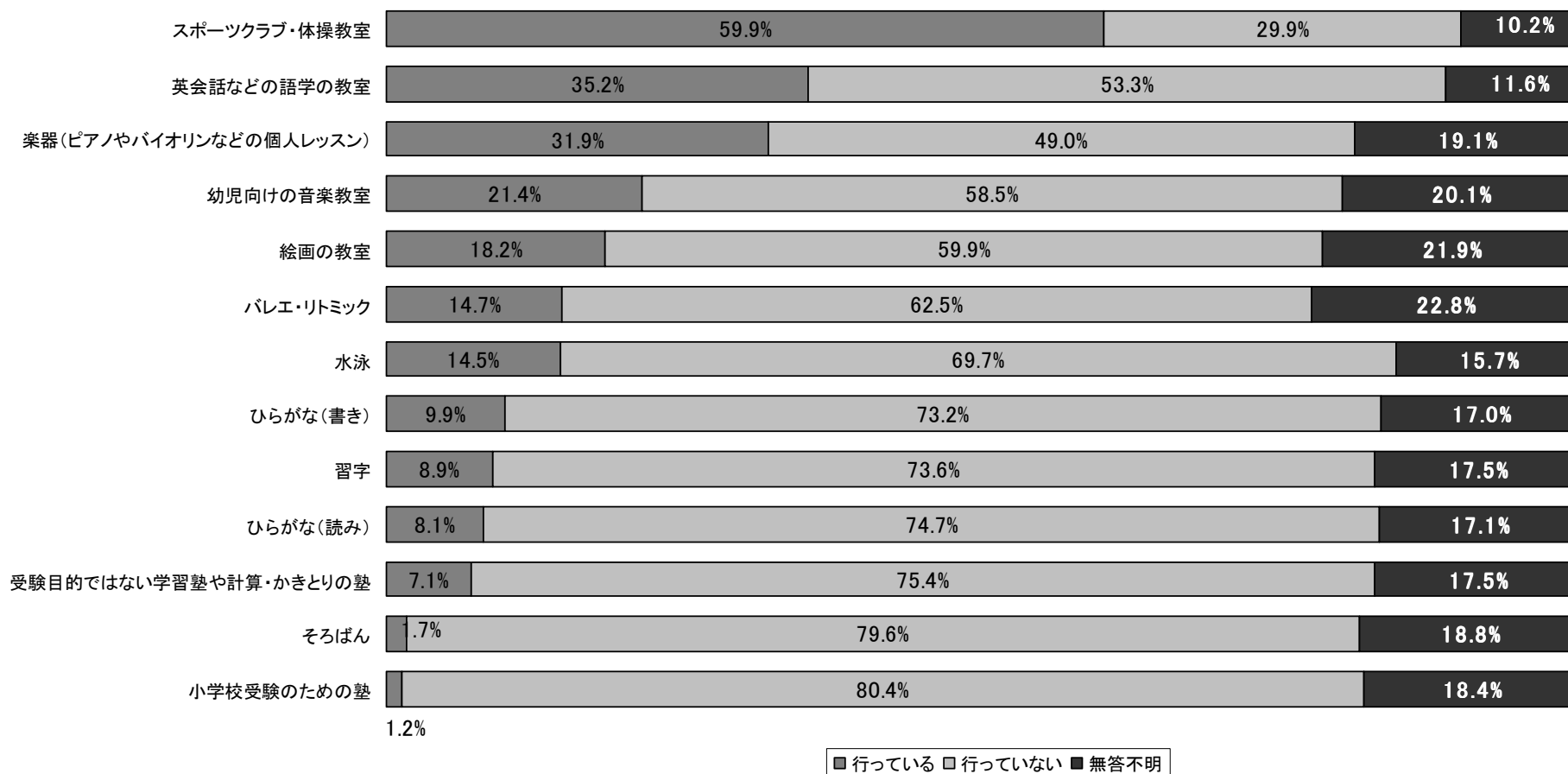


■実施有無

※「行っている」数値が大きい順

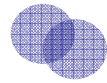
教育課程外の時間に貴園で行っている有料の課外活動についておたずねします。

(サンプル数1203人)



課外活動は、実施率が高い順に、「スポーツクラブ・体操教室」(59.9%)、「英会話などの語学の教室」(35.2%)、「楽器(ピアノやバイオリンなどの個人レッスン)」(31.9%)、「幼児向けの音楽教室」(21.4%)となる。

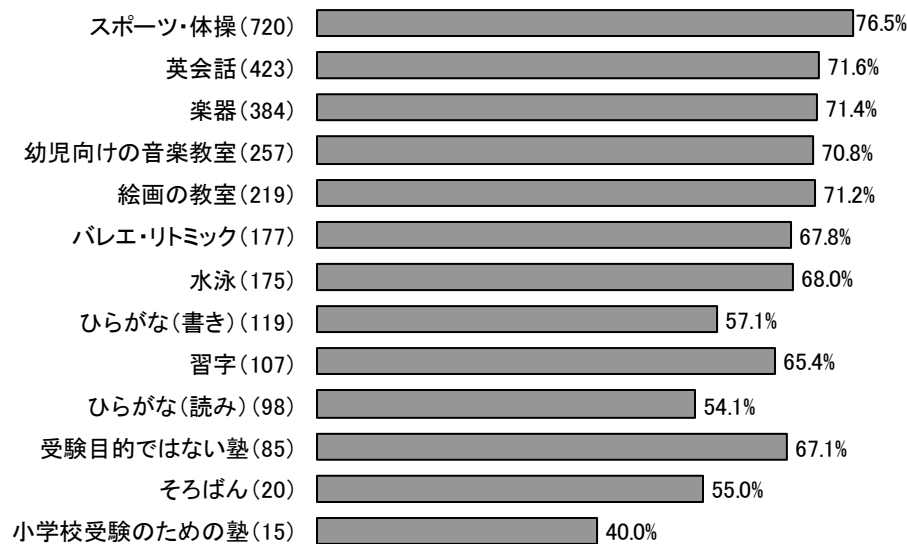
【私立：教育課程外の活動】「スポーツクラブ・体操教室」「英会話」などは、7割以上の園が外部に運営を委託している



(教育課程外に各活動を実施している園のみ)

■ 外部委託の有無

外部の会社などに運営を委託しているものに○をつけてください。



※()内はサンプル数

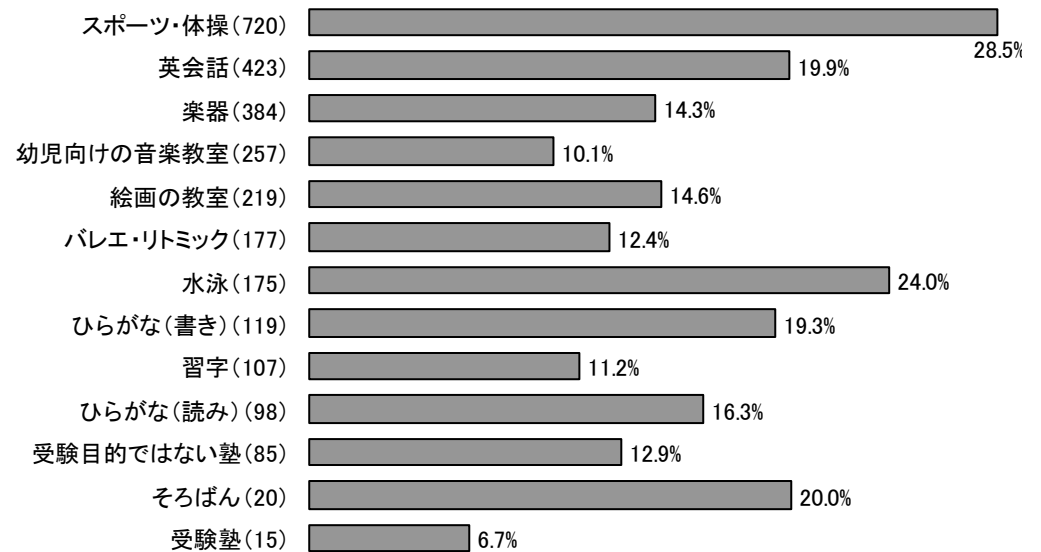
※複数回答

※項目は一部略記している。詳細はP47のグラフを参照

(教育課程外に各活動を実施している園のみ)

■ 保護者の要望が高いもの

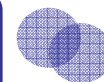
特に保護者の要望が高いものに○をつけてください。



〈外部への運営委託の有無〉「スポーツクラブ・体操教室」「英会話などの語学の教室」「楽器」「幼児向けの音楽教室」「絵画の教室」を行っている園のうち、7割以上の園が外部の会社運営を委託している。

〈特に保護者の要望が高いもの〉各活動を行う園のうち、特に保護者の要望が高い活動は、「スポーツクラブ・体操教室」(28.5%)、「水泳」(24.0%)、「そろばん」(20.0%)、「英会話などの語学の教室」(19.9%)、「ひらがな(書き)」(19.3%)の順になっている。

【私立：教育課程外の活動】 非実施活動の今後の実施意向は低い



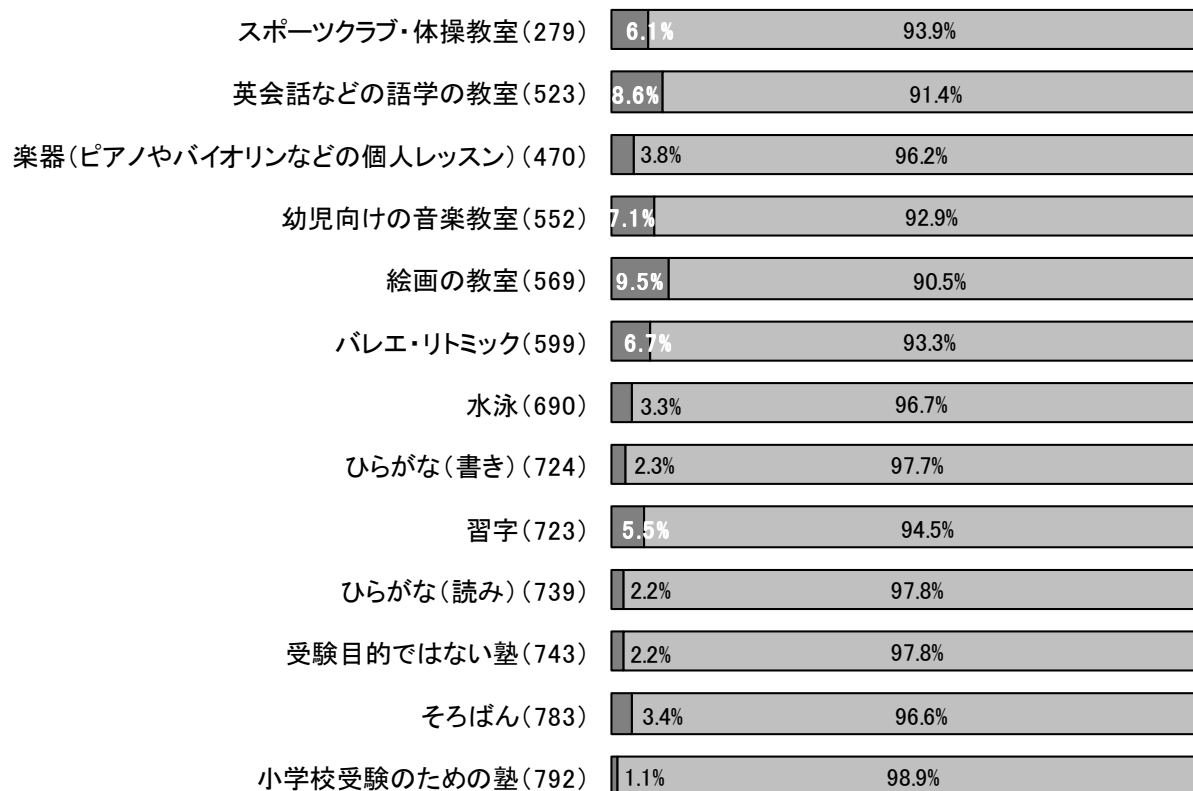
(教育課程外に各活動を実施していない園のみ)

※()内はサンプル数

※無答不明を除く

■ 今後の意向

今後行いたいですか。



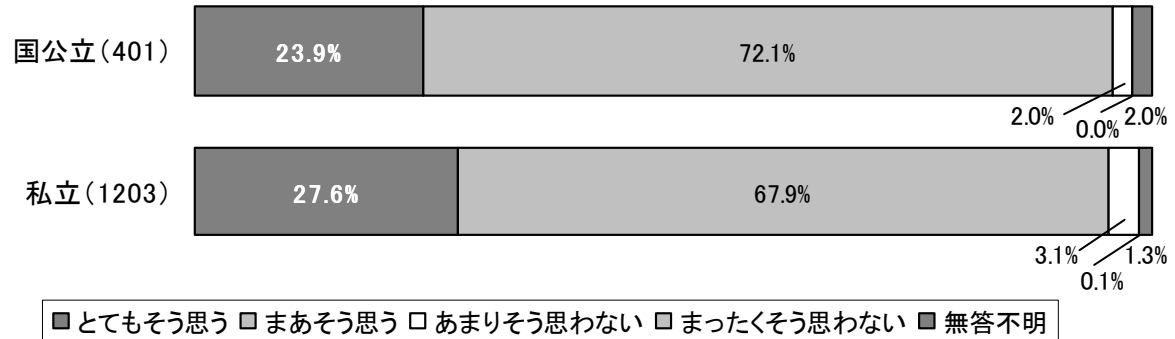
■ 行いたい □ 行いたいとは思わない

現在各活動を行っていない園の、新たな活動の導入への意向は低い。

【保護者】 コミュニケーションは、「よくとれている」と認識している

■保護者とのコミュニケーション

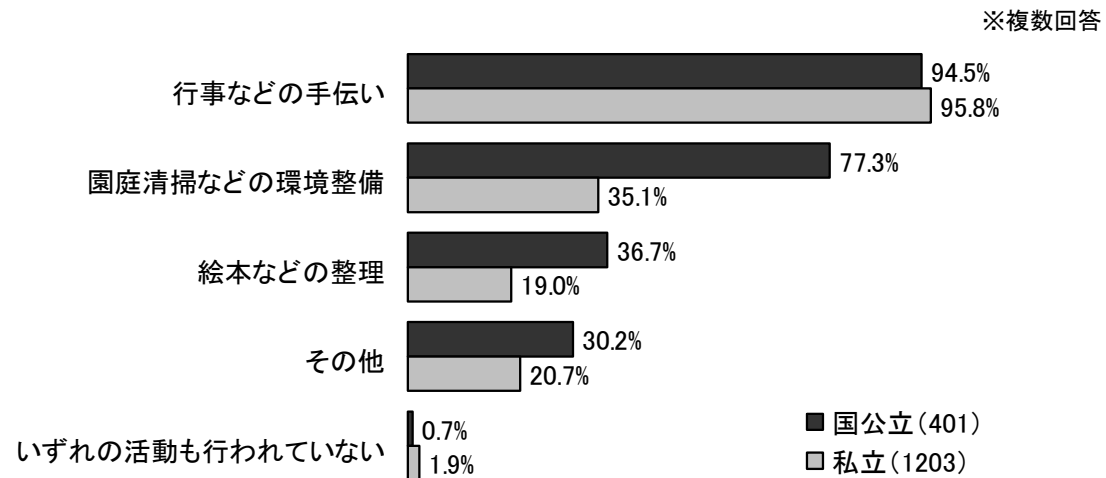
貴園では、日常、保護者とよくコミュニケーションがとれていると思いますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。



■保護者による活動:

幼稚園の運営を支援する活動

貴園では、園児の保護者によって次のような活動が行われていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

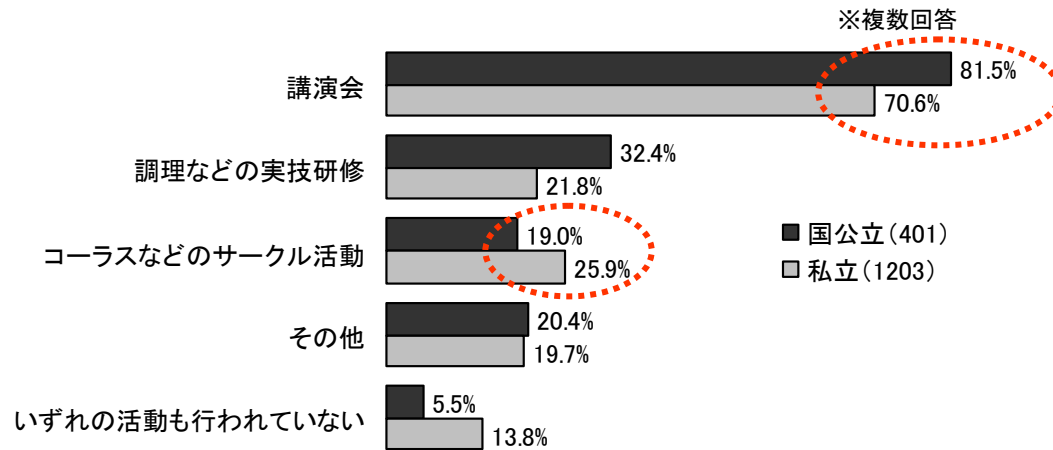


〈コミュニケーションへの意識〉「日常、保護者とよくコミュニケーションがとれているか」という設問に対し、「とてもそう思う」と「まあそう思う」の回答を合わせると、国公立とも私立とも95%を超える。

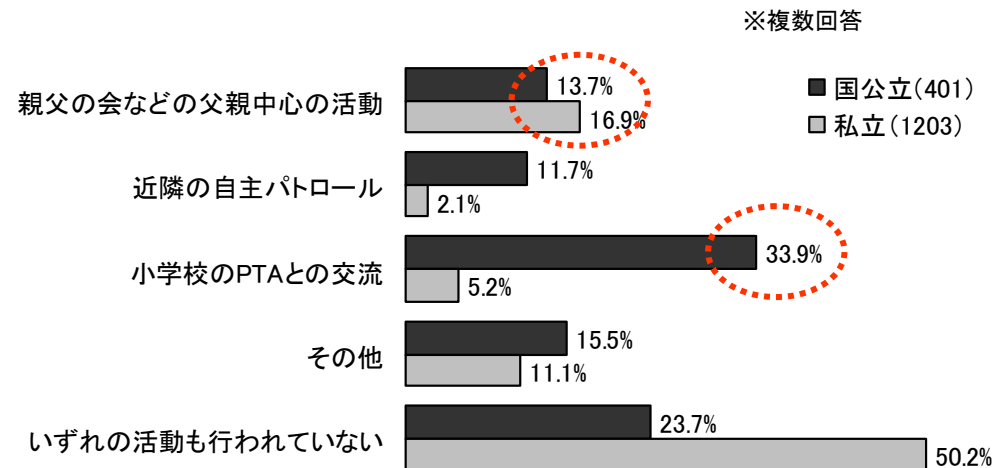
〈幼稚園の運営を支援する活動〉「行事などの手伝い」はほとんどの園で行なわれている。それ以外は、総じて私立よりも国公立のほうが、保護者による幼稚園の運営を支援する活動は多く行われている。

【保護者による活動】 講演会は7-8割程度の園で行われている

■ 保護者による活動: 保護者自身の研鑽のための活動



■ 保護者による活動: その他の活動

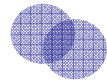


〈保護者自身の研鑽のための活動〉 国公立の81.5%、私立の70.6%で、保護者の研鑽のための「講演会」が行われている。

「コーラスなどのサークル活動」は、国公立よりも私立で行われる割合がやや高い。

〈その他の活動〉 保護者により「親父の会などの父親中心の活動」が行われている園は、国公立と私立とも2割に満たない。「小学校のPTAとの交流」は、国公立で33.9%、私立では5.2%で行われている。

【保護者への対応】「担任が対応」することが「よくある」のは、 国公立で32.7%、私立で34.5%である

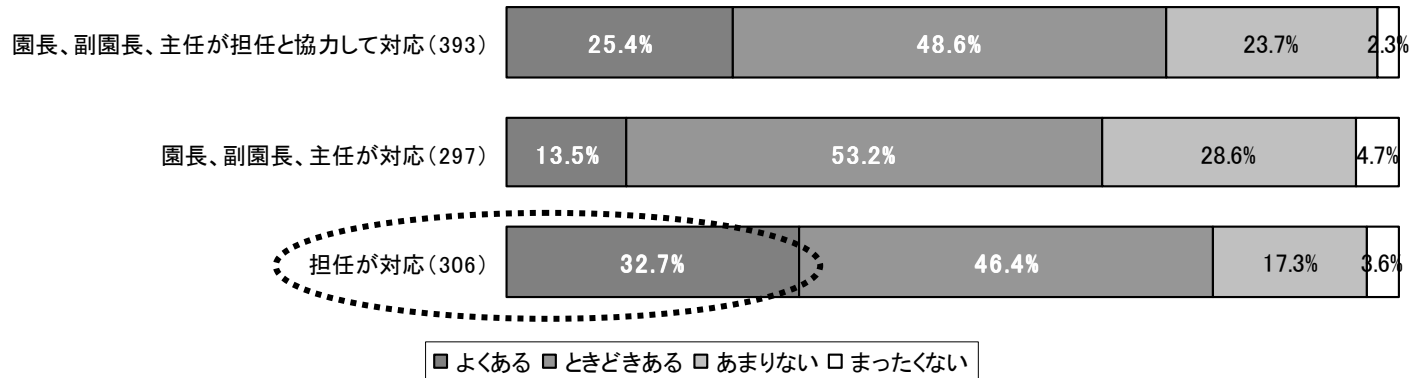


■保護者からの相談・苦情への対応

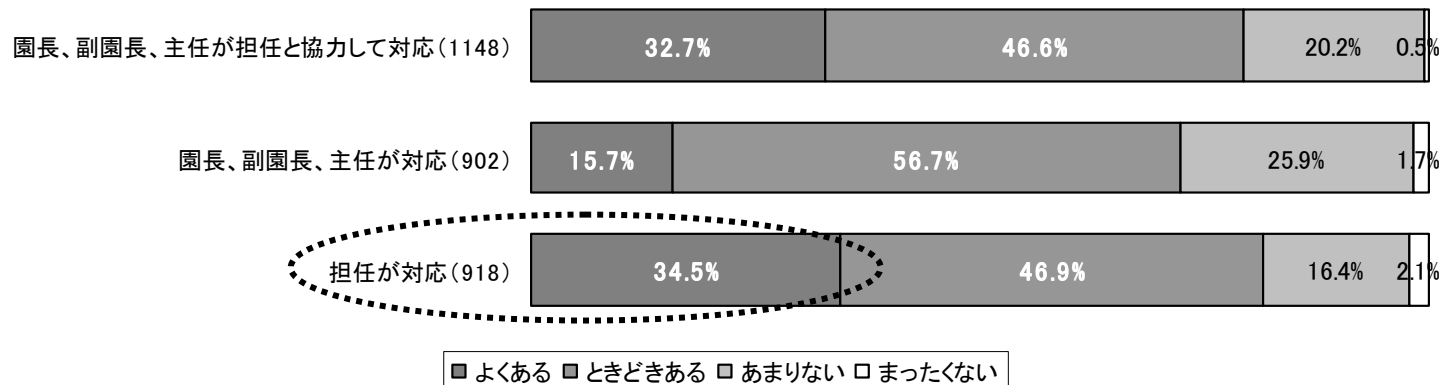
保護者から相談や苦情を受けたとき、貴園ではどのように対応していますか。次の対応の頻度について、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

※()内はサンプル数
※無答不明を除く

<国公立>



<私立>

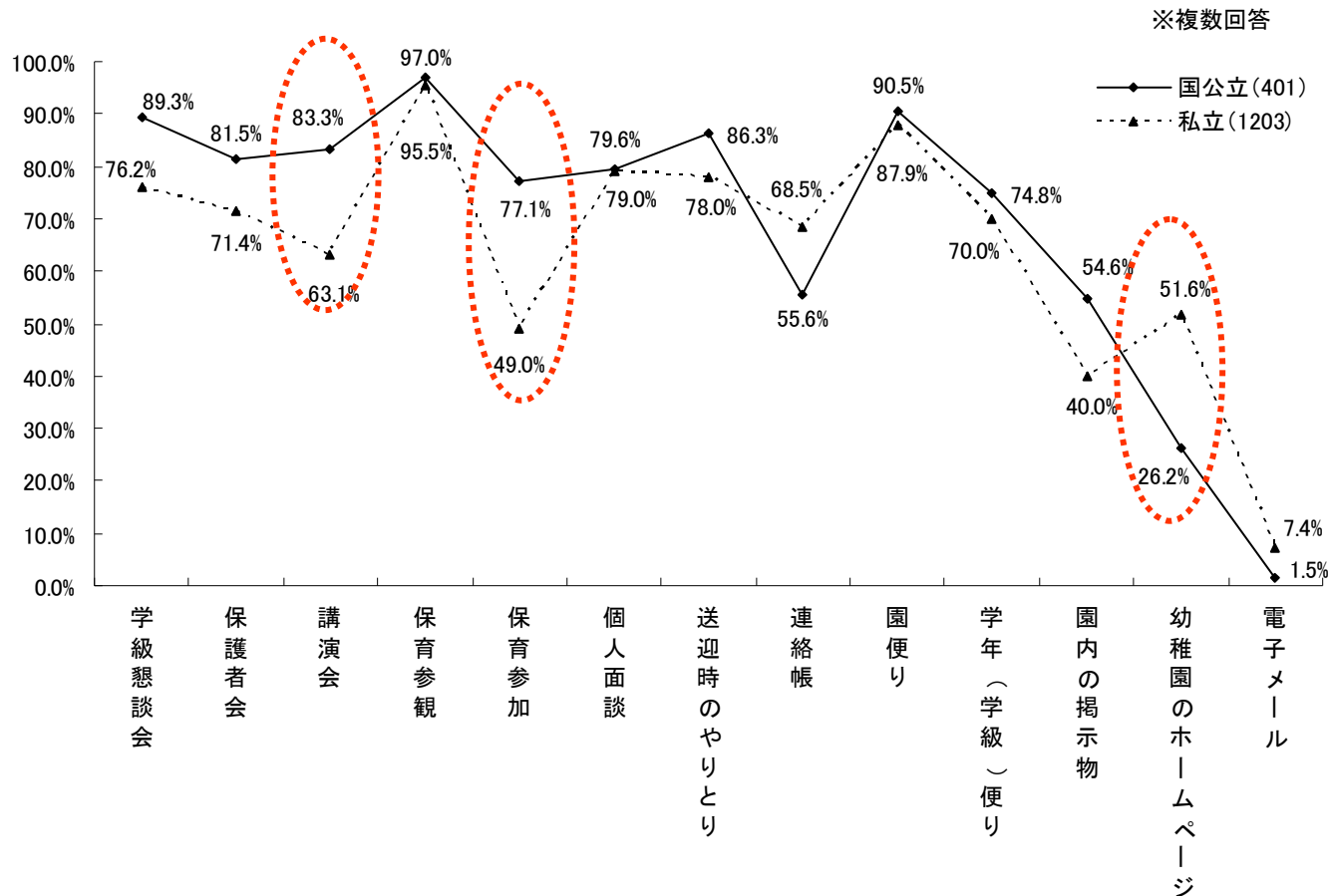


「よくある」の割合で比較すると、国公立とも最も高いのは「担任の教員が対応する」で、国公立は32.7%、私立は34.5%である。次に「園長、副園長(教頭)、主任が担任の教員と協力して対応する」で、国公立は25.4%、私立は32.7%となっている。52

【情報伝達方法】 国公立と私立で実施率に最も差があるのは「保育参加」である

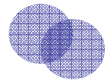
■保護者への情報伝達方法

貴園では、園の情報や園児の様子をどのような方法で保護者に伝えていますか。実施しているものについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。



実施率が高い順から、国公立では「保育参観」(97.0%)、「園便り」(90.5%)、「学級懇談会」(89.3%)となっている。私立では「保育参観」(95.5%)、「園便り」(87.9%)、「個人面談」(79.0%)の順である。国公立と私立で差が最も大きいのは「保育参加」で28.1ポイントの差、次に「ホームページ」で25.4ポイントの差、「講演会」は20.2ポイントの差となる。

【会などへの参加率】 「保育参観」への保護者の参加率は、「ほぼ10割」の園が多い

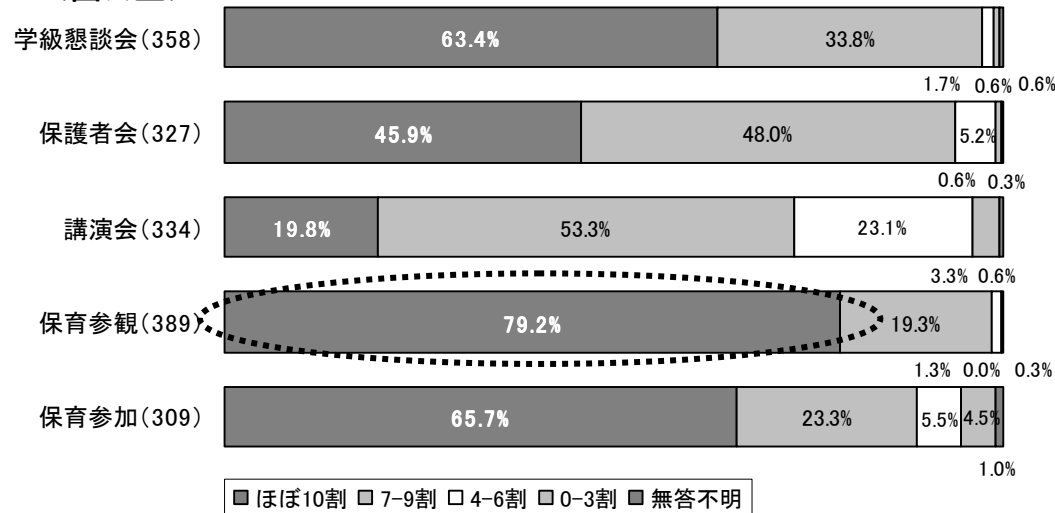


■保護者を対象にした会への参加率

(行っている園のみ)

<国公立>

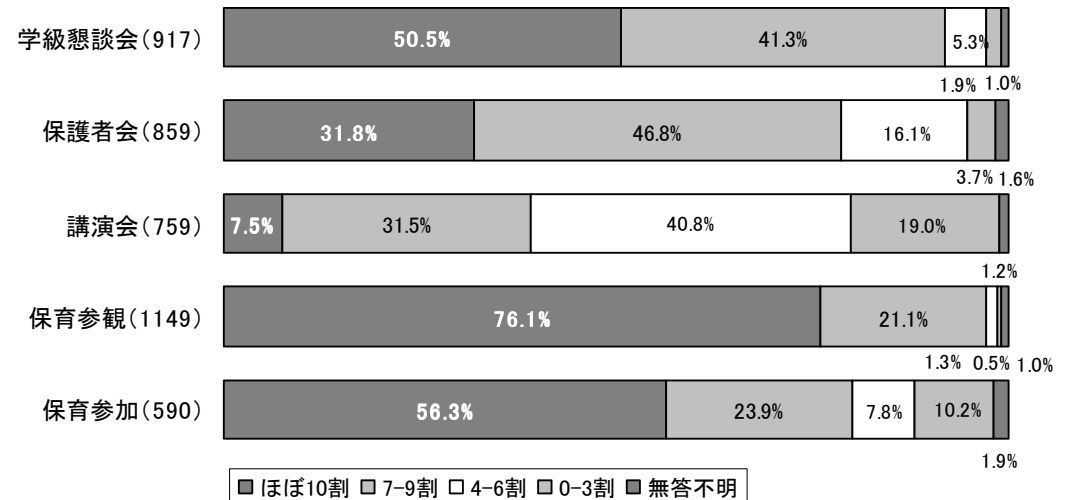
保護者の参加率は平均でどれくらいですか。それぞれもっとも近い番号1つに○をつけてください。



※()内はサンプル数

<私立>

(行っている園のみ)

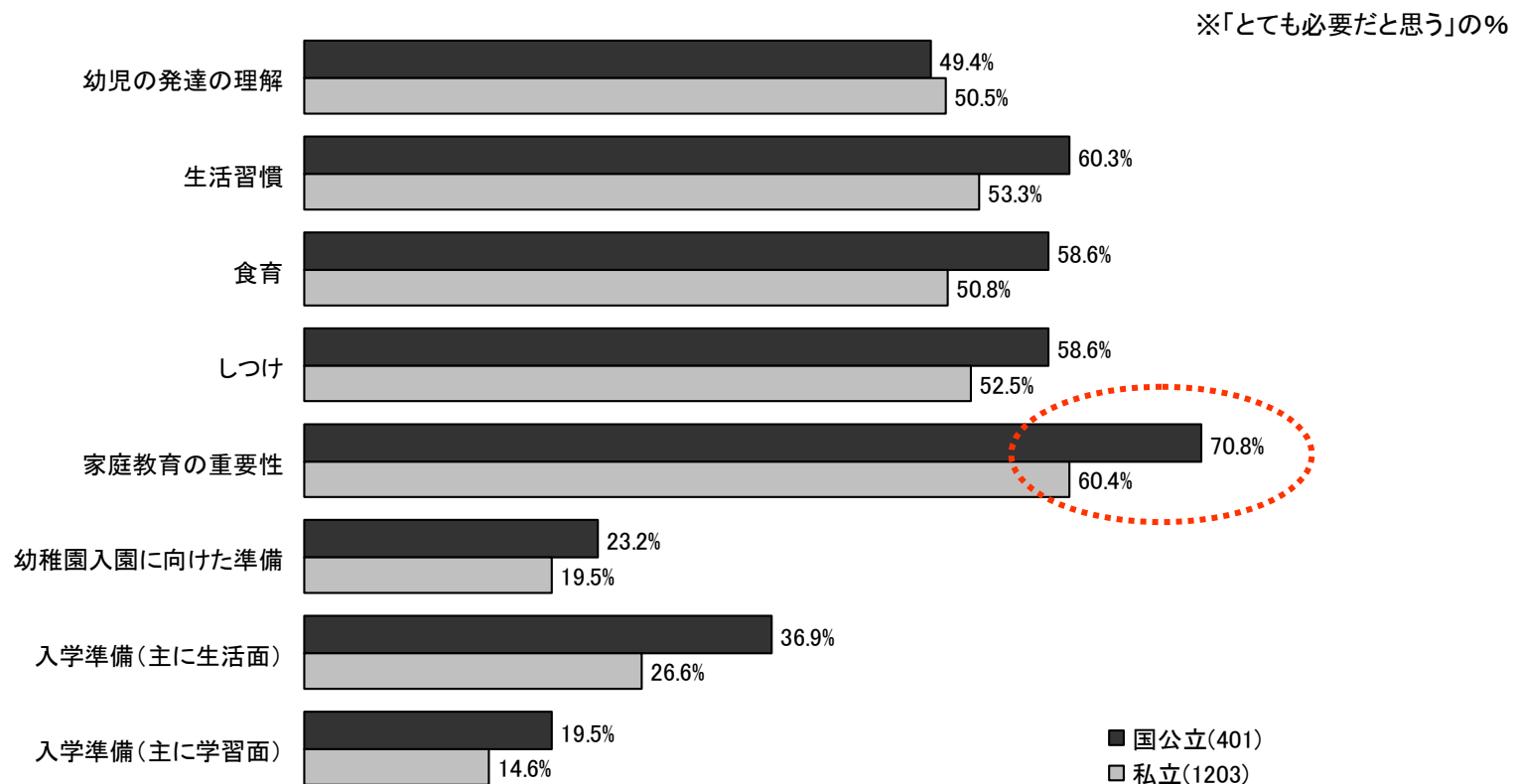


行っている園のうち、保護者の参加率が最も高いのは、国公立ともに「保育参観」である。国公立の79.2%、私立の76.1%が、「ほぼ10割」の参加率と回答している。

【園外からの情報提供】「家庭教育の重要性」の必要性が最も高い

■ 園外からの情報提供の必要性

次にあげる情報について、保護者に対して園以外からの情報提供はどの程度必要だと思いますか。それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

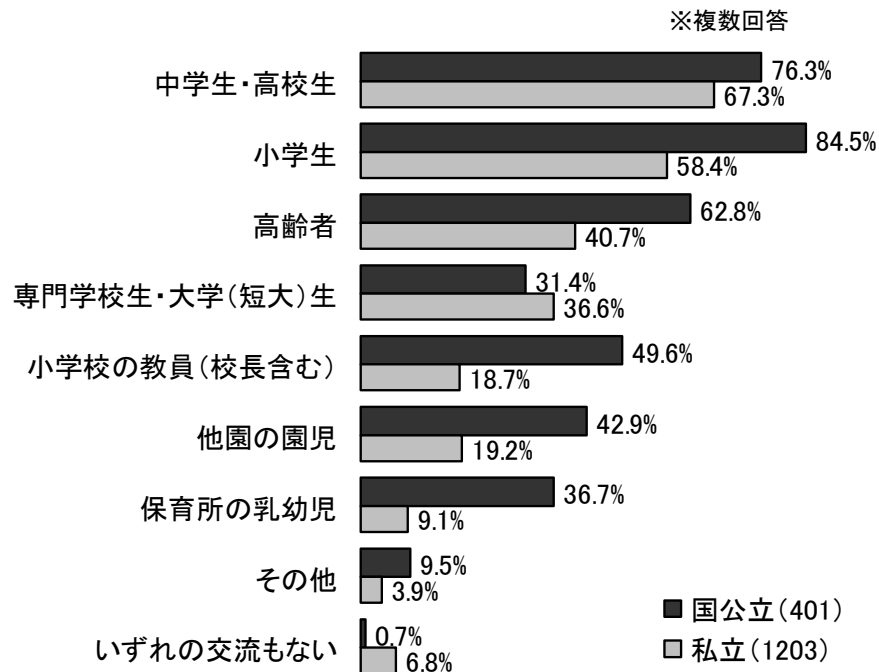


多くの項目で「とても必要だと思う」が選択されている。国公立ともに最も高いのは、「家庭教育の重要性」で国公立では70.8%、私立では60.4%である。

【地域の人との交流】 国公立の84.5%、私立の58.4%が 「小学生」と交流活動をしたことがある

■ 地域の人との交流

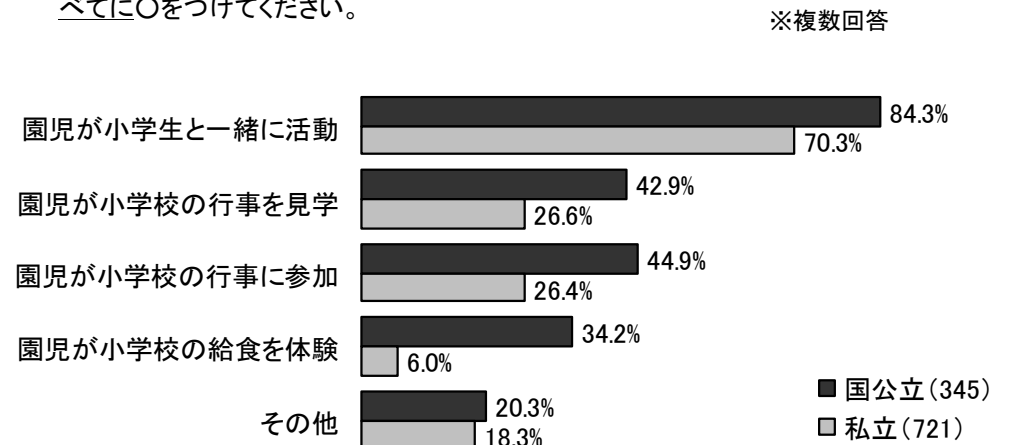
貴園の園児は、次にあげる園外の人たちと交流活動をしたことがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



(「小学生」か「小学校の教員(校長含む)」と交流活動をした園のみ)

■ 小学校との交流活動

どのような交流や活動の場がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



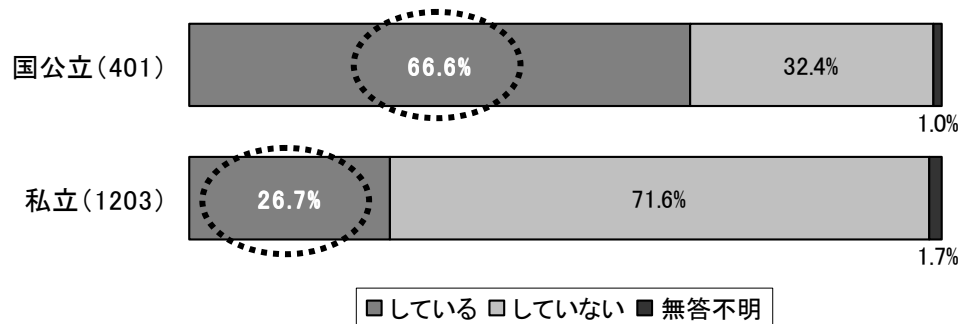
〈地域の人との交流〉 全体的に、私立よりも国公立のほうが交流活動は多い。国公立では、多いものから順に「小学生」(84.5%)、「中学生・高校生」(76.3%)、「高齢者」(62.8%)の順である。私立は、「中学生・高校生」(67.3%)、「小学生」(58.4%)、「高齢者」(40.7%)の順になっている。

〈小学校との交流活動〉 「小学生」か「小学校の教員(校長含む)」と交流活動をしたことがある園のうち、最も多い活動は「園児が小学生と一緒に活動する」で、国公立では84.3%、私立では70.3%となっている。

【幼稚園・小学校の教員間の交流】 国公立の66.6%、私立の26.7%が交流している

■ 幼稚園と小学校の教員の交流活動の有無

貴園の教員と近接の小学校の教員は、研修またはスポーツなどで交流をしていますか。あてはまる番号に○をつけてください。

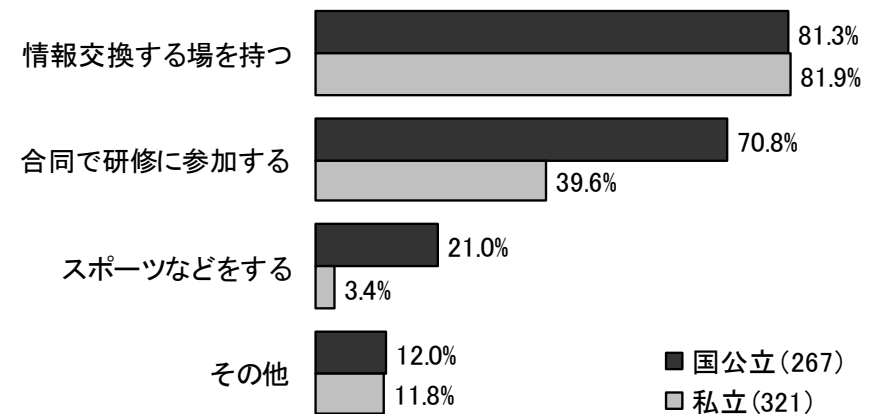


(交流活動がある園のみ)

■ 交流活動の内容

どのような交流がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

※複数回答



〈交流活動の有無〉 国公立では66.6%、私立では26.7%の園で、幼稚園教員と小学校の教員の交流活動が行われている。

〈交流活動の内容〉 教員同士の交流活動がある園のうち、約8割が「情報交換する場を持つ」と回答している。「合同で研修に参加する」割合は、国公立で約7割、私立で約4割となっている。

第3章 子育て支援活動 <調査項目>

- 第1節 未就園児の親子登園 ……P61-66
- ① 〈0-2歳児〉 親子登園の有無・平均来園組数 ……P61
 - ② 〈3歳児〉 親子登園の有無・平均来園組数・頻度・内容・担当・保険・料金 ……P62
- 第2節 様々な子育て支援活動 ……P67-70
- ①実施の有無・今後の意向 ……P67
 - ②園が子育て支援活動を行うことへの意識（選択形式） ……P69
 - ③園が子育て支援活動を行うことへの意見や要望（自由回答） ……P70
- 第3節 預かり保育 ……P71-75
- ①実施有無・対象・実施日・終了時刻・担当者・定員・利用者数 ……P71
 - ②活動内容・必要な教材 ……P74
 - ③今後の予定 ……P75
 - ④実施する予定がない理由 ……P75

第3章 子育て支援活動 <調査結果 要約>

第1節 未就園児の親子登園

- ① 【0-2歳児の親子登園】 国公立の40.6%、私立の59.7%が行っている
- ② 【3歳児の親子登園】 国公立の52.4%、私立の63.2%が行っている
- ② 【3歳児の親子登園】 実施の頻度は「月に1-3回」が多い
- ② 【3歳児の親子登園】 (実施園のうち) 私立の65.7%は「主に子育て支援活動にかかわる教員」が担当している
- ② 【国公立：3歳児の親子登園】 (実施園のうち) 8割以上の園が、料金を徴収していない
- ② 【私立：3歳児の親子登園】 (実施園のうち) 有料の場合、1回あたりの料金は「500円未満」が17.0%である

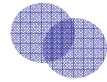
第2節 様々な子育て支援活動

- ① 【実施率】 国公立ともに「園庭開放」「園の教職員による子育て相談」を行う割合が高い
- ① 【今後の意向】 (非実施園のうち) 今後の実施意向が高い活動は、「子育て相談」である
- ② 【活動への意識(選択式)】 「期待」も大きい、「負担」も大きいと感じている
- ③ 【活動への意見や要望(自由回答)】 行政や自治体に支援を願う声も多い

第3節 預かり保育

- ① 【実施率】 国公立の47.9%、私立の90.3%が実施している
- ① 【実施日】 (実施園のうち) 私立の9割以上が、「平日に毎日」行っている
- ① 【担当】 (実施園のうち) 私立の67.0%は「主に預かり保育にかかわる教員」が担当している
- ② 【活動内容】 (実施園のうち) 「自由遊び」「絵本や紙芝居の読み聞かせ」が多い
- ③④ 【今後の意向】 (実施園のうち) 今後については、8割以上が「現状のままでよい」と回答している

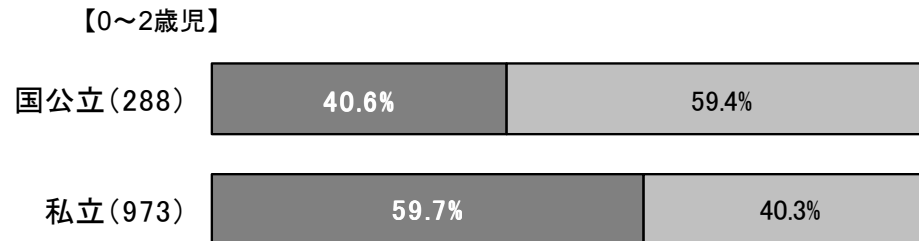
【0-2歳児の親子登園】 国公立の40.6%、私立の59.7%が行っている



■ 0-2歳児の親子登園の有無(2歳児は就園している場合を除く)

※無答不明を除く

0~3歳児の親子登園について、おたずねします。
あてはまる番号に○をつけてください。



(受け入れている園のみ)

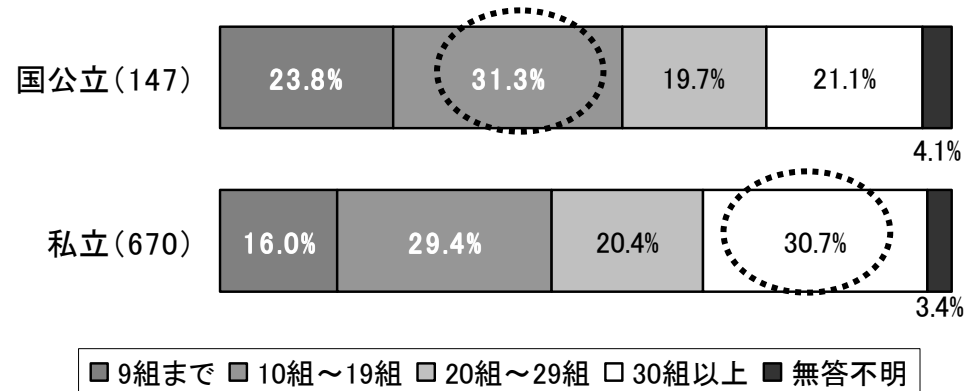
□ 受け入れている □ 受け入っていない

■ 0-2歳児の親子登園:実施日の平均来園組数

実施日の平均来園組数を記入してください。

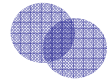
【0~2歳児】

※記入された組数をもとに分類した



国公立の40.6%、私立の59.7%が、0~2歳児の親子登園を行っている。受け入れている園のうち、実施日の平均来園組数は、国公立では「10~19組」が最も多く31.3%、私立では「30組以上」が最も多く30.7%である。

【3歳児の親子登園】 国公立の52.4%、私立の63.2%が行っている

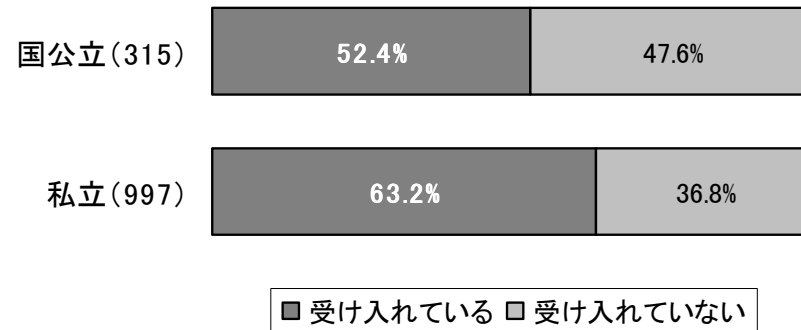


■ 3歳児の親子登園の有無（就園している場合を除く）

0～3歳児の親子登園について、おたずねします。
あてはまる番号に○をつけてください。

【3歳児】

※無答不明を除く

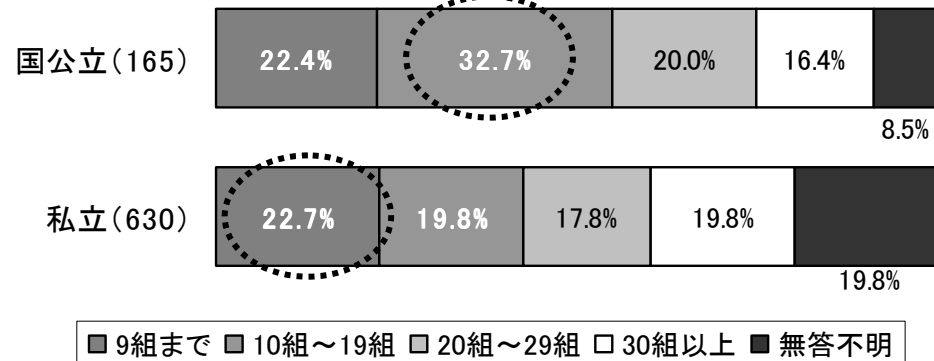


（受け入れている園のみ）

■ 3歳児の親子登園：実施日の平均来園組数

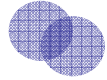
実施日の平均来園組数を記入してください。

【3歳児】



国公立の52.4%、私立の63.2%が、3歳児の親子登園を行っている。受け入れている園のうち、実施日の平均来園組数は、国公立では、0～2歳児の親子登園と同様に、「10～19組」が最も多く32.7%で、私立は「9組まで」が最も多く22.7%である。

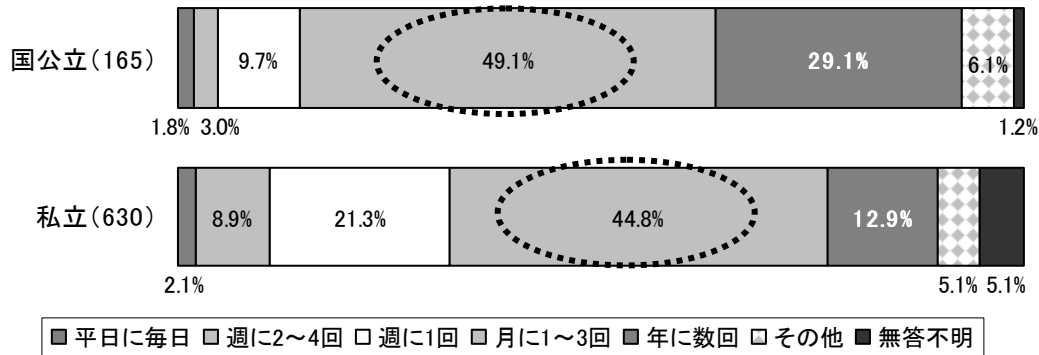
【3歳児の親子登園】実施の頻度は「月に1-3回」が多い



(3歳児の親子登園を実施している園のみ)

■ 頻度

頻度について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

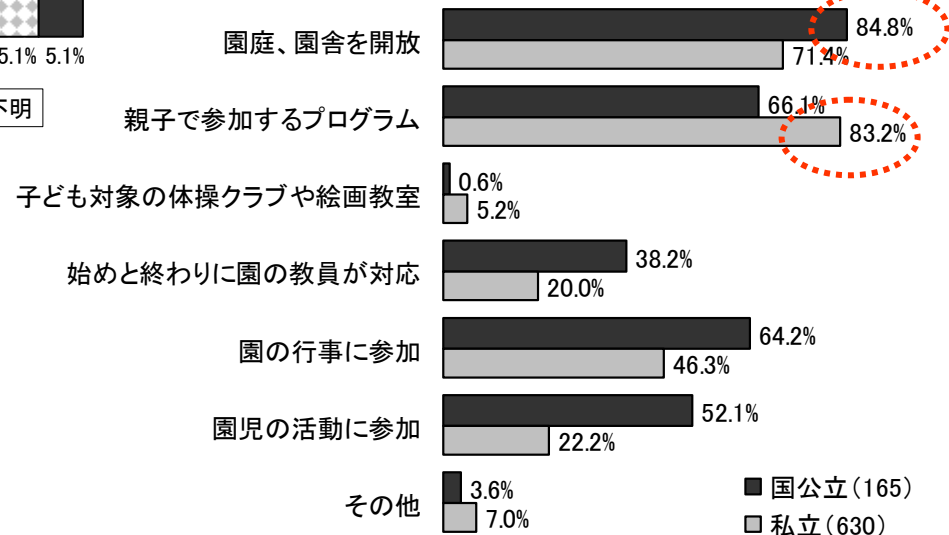


(3歳児の親子登園を実施している園のみ)

■ 内容

内容について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

※複数回答

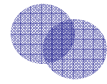


3歳児の親子登園を実施している園のうち...

〈頻度〉 国公立ともに頻度は「月に1~3回」が最も多く、国公立は49.1%、私立は44.8%である。次に、国公立では「年に数回」が29.1%、私立では「週に1回」が21.3%と続く。

〈内容〉 国公立は多い内容から順に、「園庭、園舎を開放」が84.8%、「親子で参加するプログラムがある」が66.1%、「園の行事に参加」が64.2%である。私立は、「親子で参加するプログラムがある」が83.2%、「園庭、園舎を開放」が71.4%、「園の行事に参加」が46.3%の順となっている。

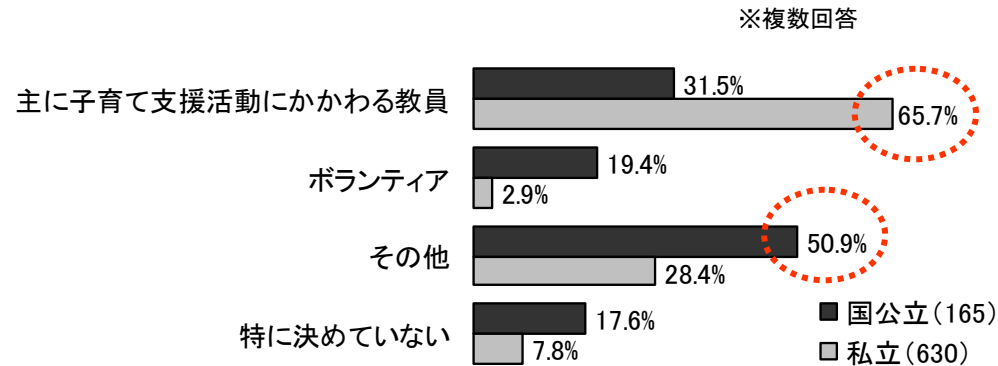
【3歳児の親子登園】 私立の65.7%は「主に子育て支援活動にかかわる教員」が担当している



(3歳児の親子登園を実施している園のみ)

■ 担当者

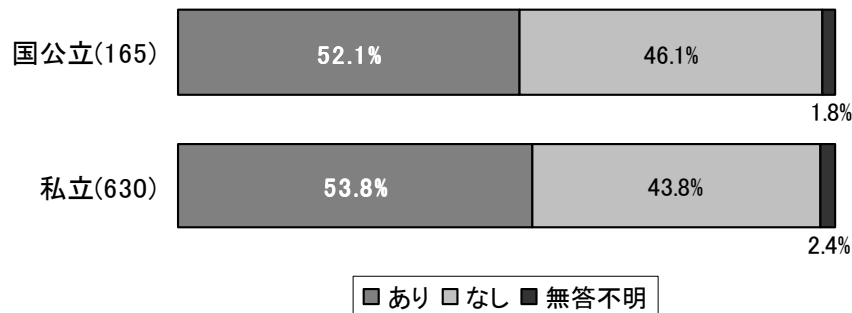
担当者について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。



(3歳児の親子登園を実施している園のみ)

■ 保険加入の有無

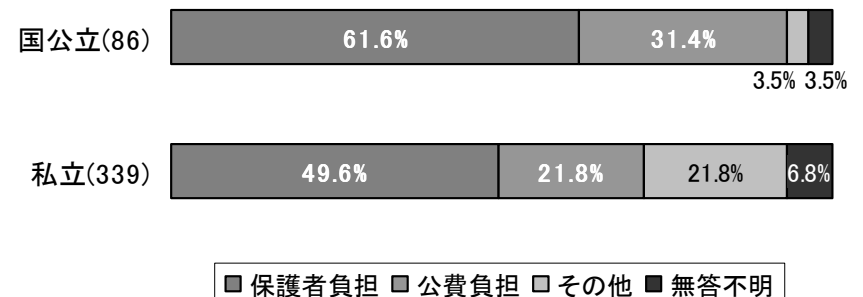
保険加入について、あてはまる番号に○をつけてください。



(保険加入がある園のみ)

■ 保険の費用負担先

費用負担について、あてはまる番号1つに○をつけてください。



3歳児の親子登園を実施している園のうち...

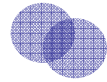
〈担当者〉 国公立は「その他」が最も多く50.9%で、私立は「主に子育て支援活動にかかわる教員」が最も多く65.7%である。

「その他」の内訳は、「園長」「教員が交替で」「主任」「フリー教員」などの回答が多い。

〈保険加入の有無〉 国公立の52.1%、私立の53.8%が、「保険加入あり」と回答している。

〈保険の費用負担先〉 保険加入がある園のうち、国公立の約6割、私立の約5割が「保護者負担」としている。

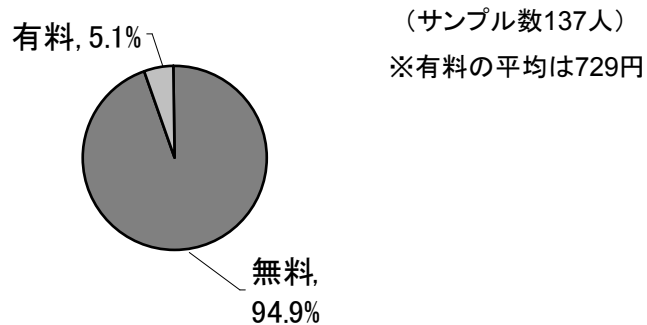
【国公立:3歳児の親子登園】 8割以上の園が、料金を徴収していない



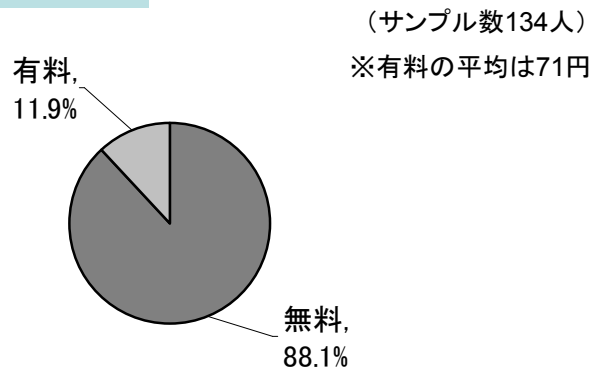
■登録料

料金の徴収について、それぞれに数字を記入してください。料金がかからない場合は「0」円と記入してください。

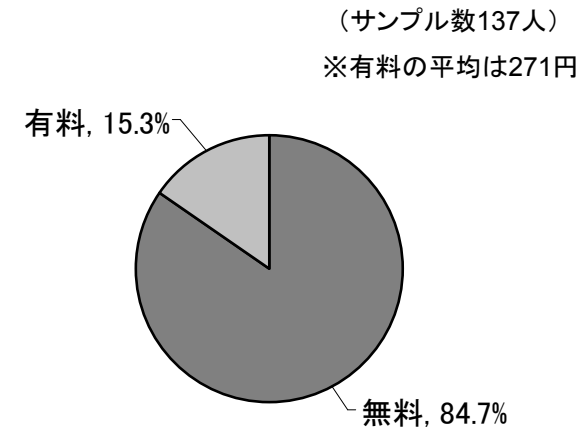
※以下すべて、3歳児の親子登園を実施している園のみ。
無答不明を除く。



■1回あたりの料金



■その他(教材費やおやつ代など)※保険料は含まない



3歳児の親子登園を実施している園のうち...

〈登録料〉 国公立の94.9%は無料で、有料の平均は729円である。

〈1回あたりの料金〉 国公立の88.1%は無料で、有料の平均は71円である。

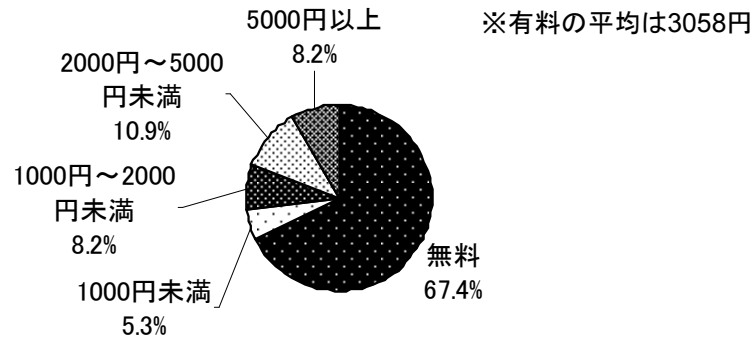
〈その他〉 国公立の84.7%は無料で、有料の平均は271円である。

【私立:3歳児の親子登園】 有料の場合、 1回あたりの料金は「500円未満」が17.0%である

■ 登録料

(サンプル数488人)

※以下すべて、3歳児の親子登園を実施している園のみ。
無答不明を除く。



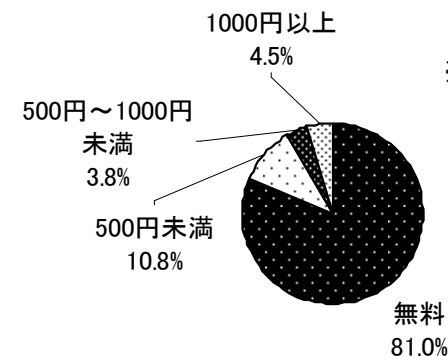
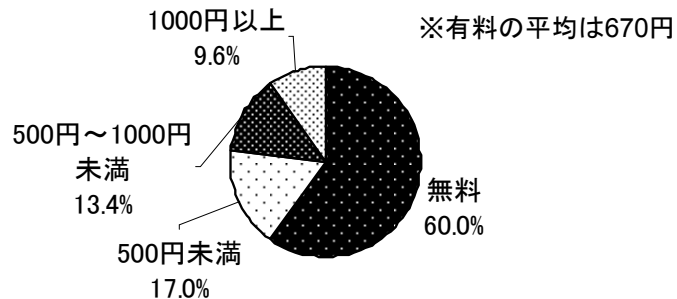
■ 1回あたりの料金

(サンプル数477人)

■ その他(教材費やおやつ代など)※保険料は含まない

(サンプル数400人)

※有料の平均は854円



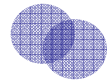
3歳児の親子登園を実施している園のうち...

〈登録料〉 私立の67.4%は無料で、有料の平均は3058円である。

〈1回あたりの料金〉 私立の60.0%は無料で、有料の平均は670円である。

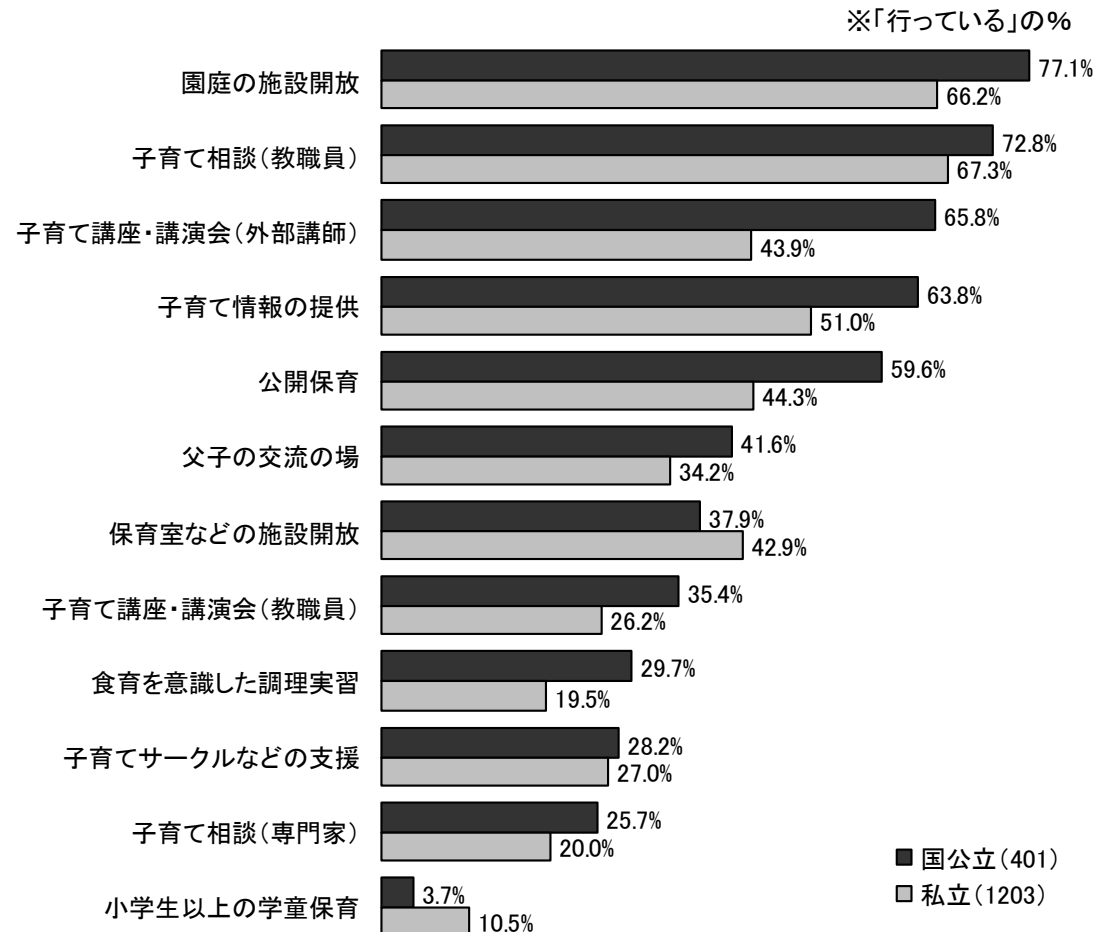
〈その他〉 私立の81.0%は無料で、有料の平均は854円である。

【子育て支援活動】 国公立とも「園庭開放」「園の教職員による子育て相談」を行う割合が高い



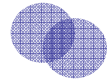
■ 様々な子育て支援活動:実施の有無

貴園での子育て支援活動についておたずねします。次にあげる活動を現在行っていますか。



国公立では多いものから順に「園庭の施設開放」が77.1%、「子育て相談(幼稚園教職員による)」が72.8%、「子育て講座・講演会(外部講師による)」が65.8%となっている。私立では「子育て相談(幼稚園教職員による)」が67.3%で最も多く、次に「園庭の施設開放」が66.2%、「子育て情報の提供」が51.0%の順となっている。

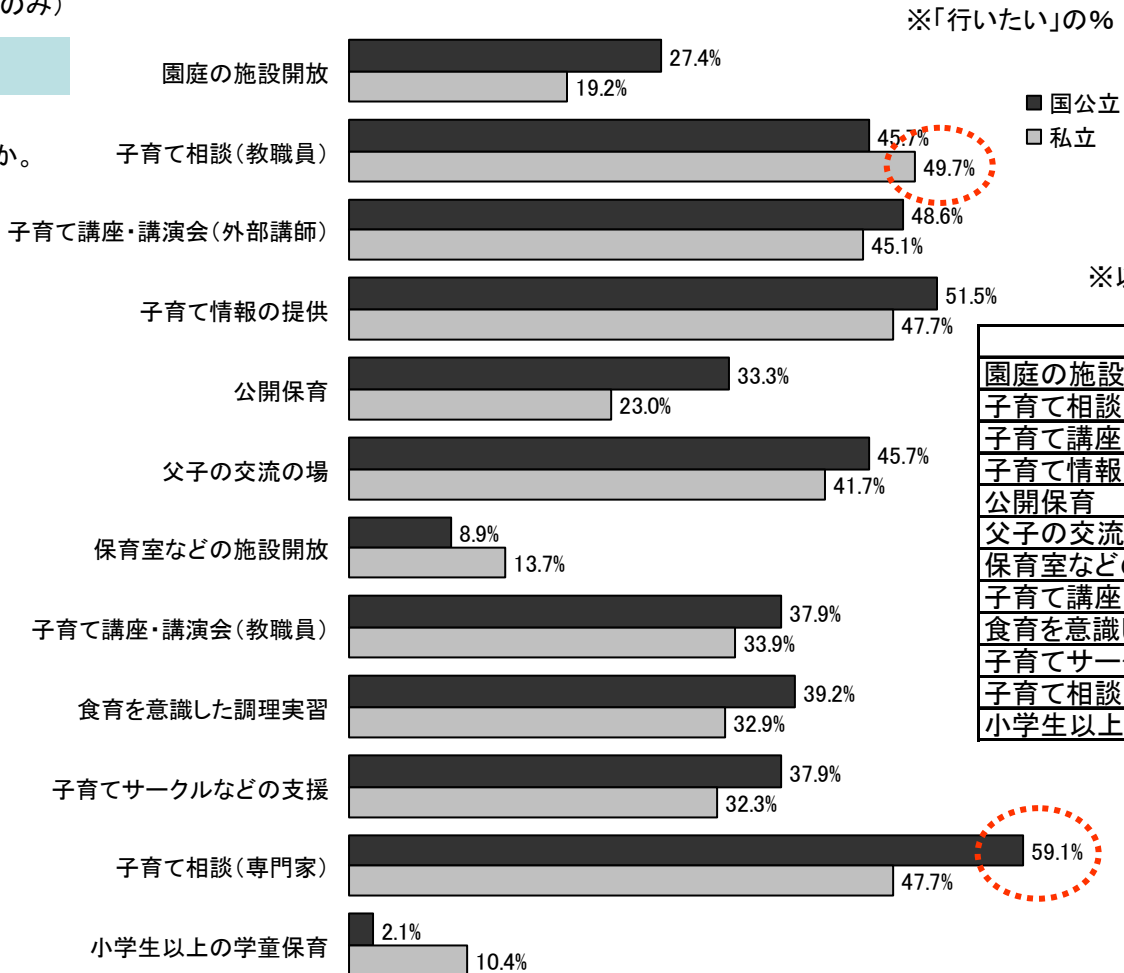
【子育て支援活動】 今後の実施意向が高い活動は、「子育て相談」である



(実施していない園のみ)

■ 今後の意向

今後行いたいですか。



	国公立	私立
園庭の施設開放	62	317
子育て相談(教職員)	81	302
子育て講座・講演会(外部講師)	105	517
子育て情報の提供	101	434
公開保育	117	499
父子の交流の場	184	612
保育室などの施設開放	213	553
子育て講座・講演会(教職員)	211	705
食育を意識した調理実習	237	776
子育てサークルなどの支援	240	687
子育て相談(専門家)	252	798
小学生以上の学童保育	328	875

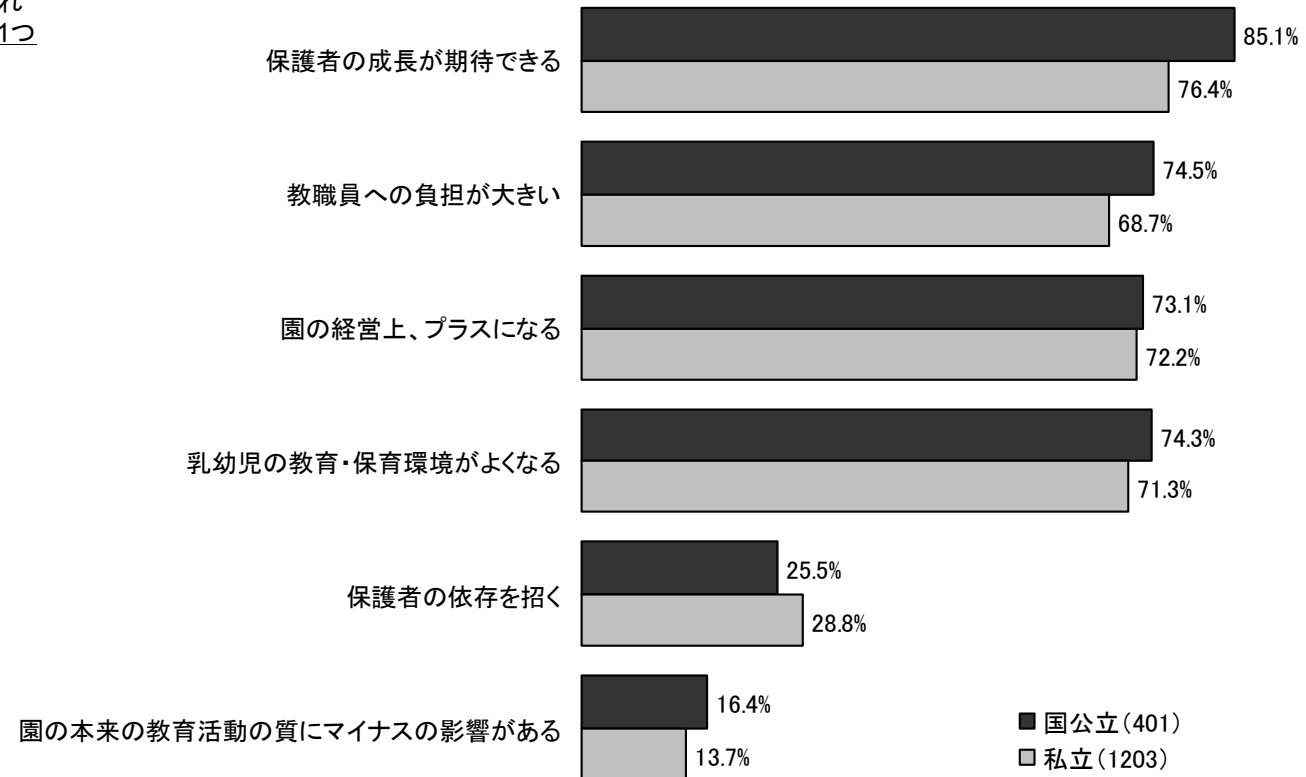
現在各活動を行っていない園のうち、「行いたい」割合が最も高い活動は、国公立では「子育て相談(カウンセラーなどの専門家による)」で59.1%、私立では「子育て相談(幼稚園教職員による)」で49.7%である。

【子育て支援活動】「期待」も大きい、「負担」も大きいと感じている

■ 子育て支援活動への意識

幼稚園で子育て支援活動を行うことについておたずねします。それぞれあなたの考えにもっとも近い番号1つに○をつけてください。

※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%



国公立ともに最も数値が高いのは、子育て支援活動のプラス面である「保護者の成長が期待できる」で、国公立は85.1%、私立は76.4%である。一方、国公立の74.5%、私立の68.7%で「教職員への負担が大きい」という項目も選択されている。

【子育て支援活動】 行政や自治体に支援を願う声も多い

■ 自由回答

※自由記述から一部抜粋したものである。できる限り、原文を重視したが、一部、文意を損ねない程度に、表現などを修正している。
※記入率は、国公立36.7%、私立31.0%である。

幼稚園で子育て支援活動を行うことについての意見や要望をご自由にお書きください。

<期待する声>

- ・園を開放することによって、お互い(母親同士)不安に思っていることを話合うことができ、安心感を持つ。第三者(教師)のアドバイスによって、子どもとのかかわりを変えていける親は、子も変わる。
- ・集団の中で自分の子を見ることで、保護者にも入園前の準備の意識づけが自然とできると思う。
- ・いわゆる「子育て」という営みは子育てと親育ちがともに含まれるものです。しかし、行政の出してくる子育て支援は、多くの場合、親の子育て放棄支援になっている気がします。親が子育てに関心を深くするような子育て支援をどんどんやるべきです。
- ・人を育てる幼稚園においては必要なことだと思います。子を育てるのは、親を育てること。大切なことだと思います。
- ・「子育て」をとりまく、環境の変化により、子育て不安をもつ母親に対する支援、子どもたちの交流の場として、幼稚園が支援を行っていく意義は、大きいと思う。

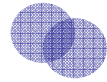
<実施面での課題をあげる声>

- ・必要な方(希望者)には積極的に支援したいと思うが、人的配置が少ない現在の状況ではニーズに応じるようにできずにくやしい。
- ・幼稚園教育を充実させるためには教師の資質を高めなければならない。そのためには、園内研修や園外研修に時間を費すことになる。保育室の施設開放や子育てサークルなどの支援にまでは手がとどかない状態である。
- ・限られた予算・人員の中で求められる支援活動が増え続け、日常の幼稚園業務が続々と圧迫されてきていると感じる。
- ・園舎、教職員数、園児数の現状では困難点が多々ある。それ相応の施設、設備と人的、資金面等々課題は多い。
- ・園で預かっている子どものための保育準備、園運営だけでも、かなりの重責務である。その上、子育て支援活動業務となると、どちらも片手間になりそうで不安。せめて、職員を継続的にフォローできる専門のスタッフ配置やシステムを構築してほしいと思う。
- ・保育所では、しっかりした補助があるが、幼稚園では全くないなど、市町村や自治体によって環境が違いすぎる。しっかりしたガイドラインが必要ではと考える。

<懸念の声など>

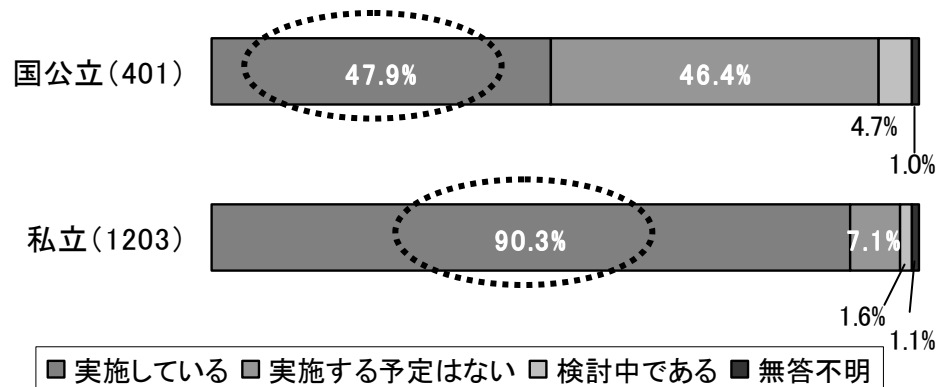
- ・サービスとまちがっている保護者が多いようである。自分の子どもは、自分で「しつけ」をすることが必要という意識が低い。
- ・安易に幼稚園に子どもを預ける傾向が感じられます。同時に、子育ての責任についても、他者への批判、排除という形になりやすいことがとても気になります。そのために、いろいろな活動をすすめることに、戸惑いがあります。
- ・本来の幼稚園教育から離れていくように感じる。現場の職員は、日々、園児だけでなく保護者との対応に追われるなか、もっと行政や地域などで子育て支援を工夫してもらえないだろうか。幼稚園だけに重荷がかかってくるように思う。
- ・様々な分野で子育て支援活動が行われているので特に幼稚園でということは必要ないと思っている。

【預かり保育】 国公立の47.9%、私立の90.3%が実施している



■実施有無

貴園では預かり保育を実施していますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

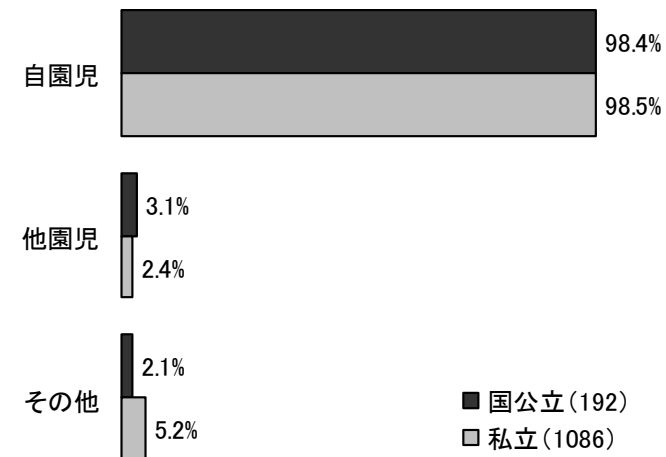


(預かり保育を実施している園のみ)

■対象

対象児について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

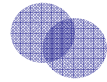
※複数回答



〈実施有無〉 預かり保育は、国公立の47.9%、私立の90.3%が実施している。預かり保育を行っていない国公立の園では、「検討中」よりも「実施する予定はない」と回答する割合が高い。

〈対象〉 預かり保育を実施している園のうち、ほとんどは自園児のみを対象としており、他園児を対象とする園は2~3%程度である。

【預かり保育】 私立の9割以上が、「平日に毎日」行っている

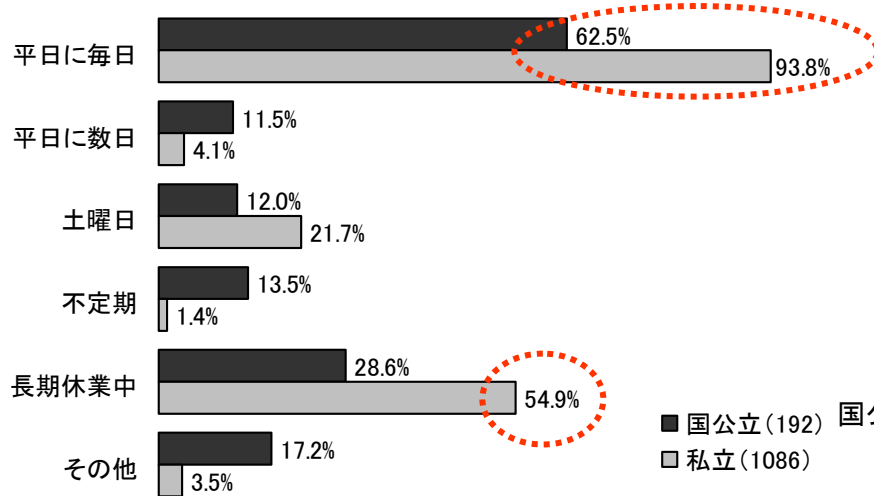


(預かり保育を実施している園のみ)

■実施日

※複数回答

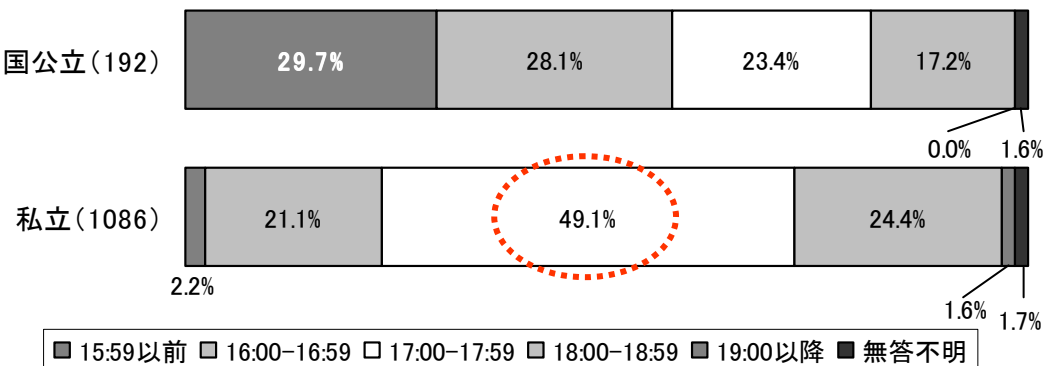
実施日について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。



(預かり保育を実施している園のみ)

■終了時刻

預かり保育が終了する時刻について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

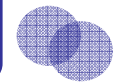


預かり保育を実施している園のうち...

〈実施日〉 国公立の62.5%、私立の93.8% が「平日に毎日」行っている。私立の54.9%は「長期休業中」も預かり保育を実施している。

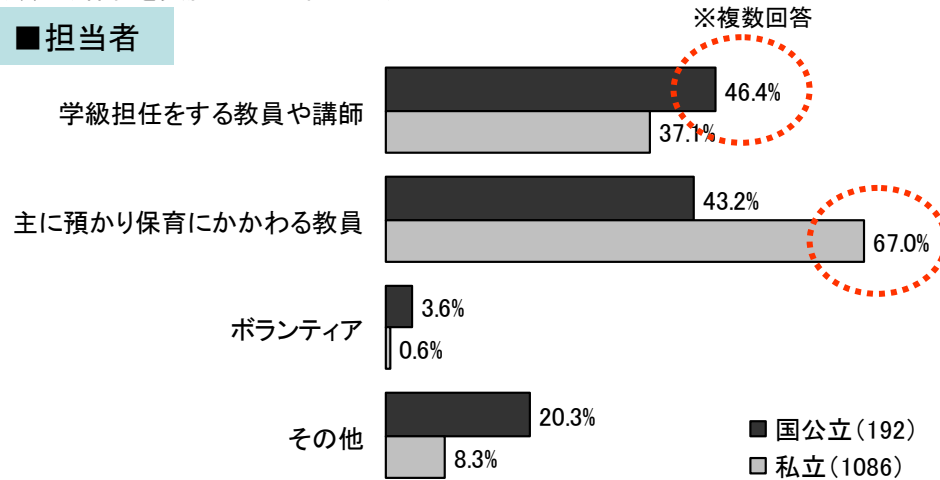
〈終了時刻〉 国公立は「16時より前」「16時台」がそれぞれ約3割ずつ、「17時台」が23.4%、「18時台」が17.2%と、終了時刻の時間帯が分散している。一方、私立では約半数が「17時台」に集中している。終了時刻が18時以降になるのは、国公立の17.2%、私立の26.0%になる。

【預かり保育】 私立の67.0%は「主に預かり保育にかかわる教員」が担当



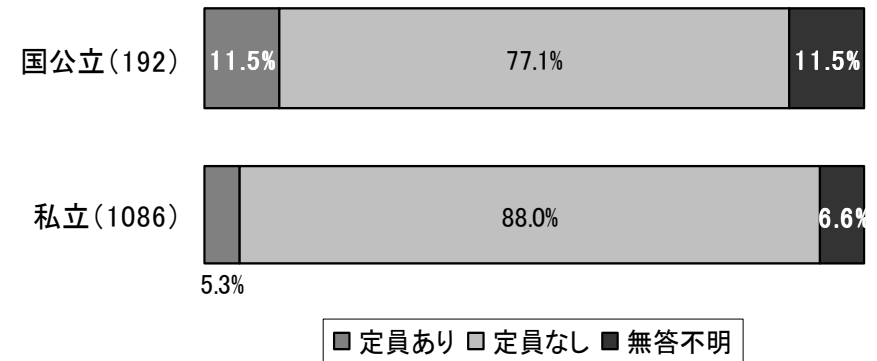
(預かり保育を実施している園のみ)

■ 担当者



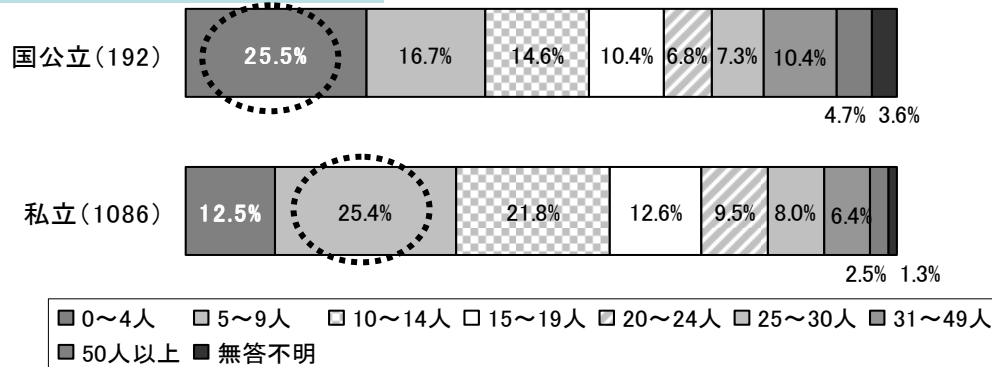
(預かり保育を実施している園のみ)

■ 平日1日あたりの定員の有無



(預かり保育を実施している園のみ)

■ 1日あたりの平均利用者数



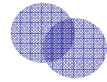
預かり保育を実施している園のうち...

〈担当者〉 国公立で最も多いのは、「学級担任をする教員や講師」で46.4%である。私立で最も多いのは「主に預かり保育にかかわる教員」で67.0%となっている。

〈定員の有無〉 特に定めていない園が多い。

〈1日あたりの平均利用者数〉 国公立では「0~4人」が25.5%と最も多く、私立では「5~9人」が25.4%と最も多い。

【預かり保育】「自由遊び」「絵本や紙芝居の読み聞かせ」が多い

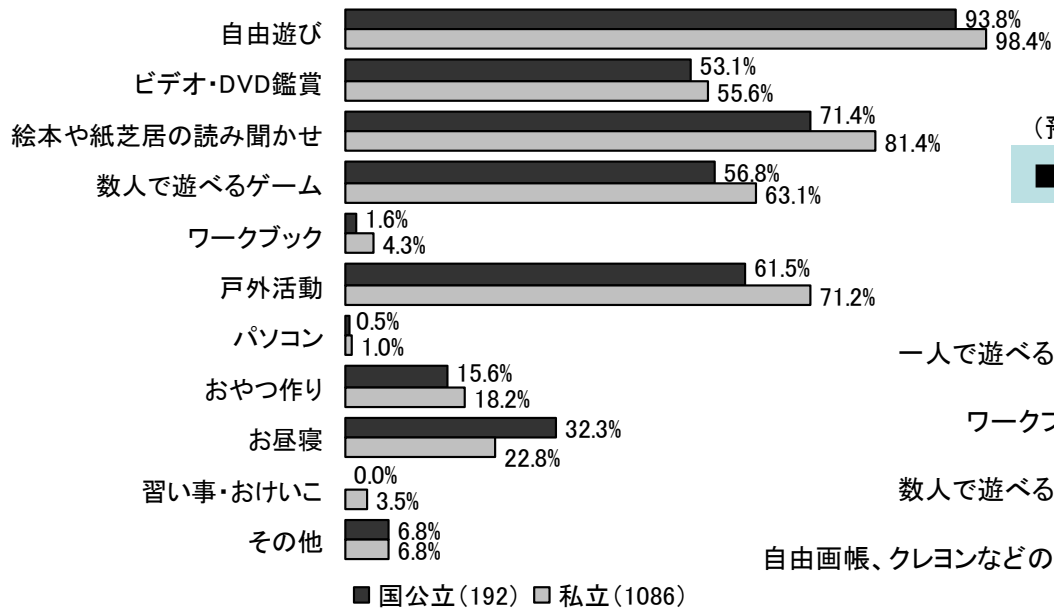


(預かり保育を実施している園のみ)

■ 活動内容

活動の内容について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

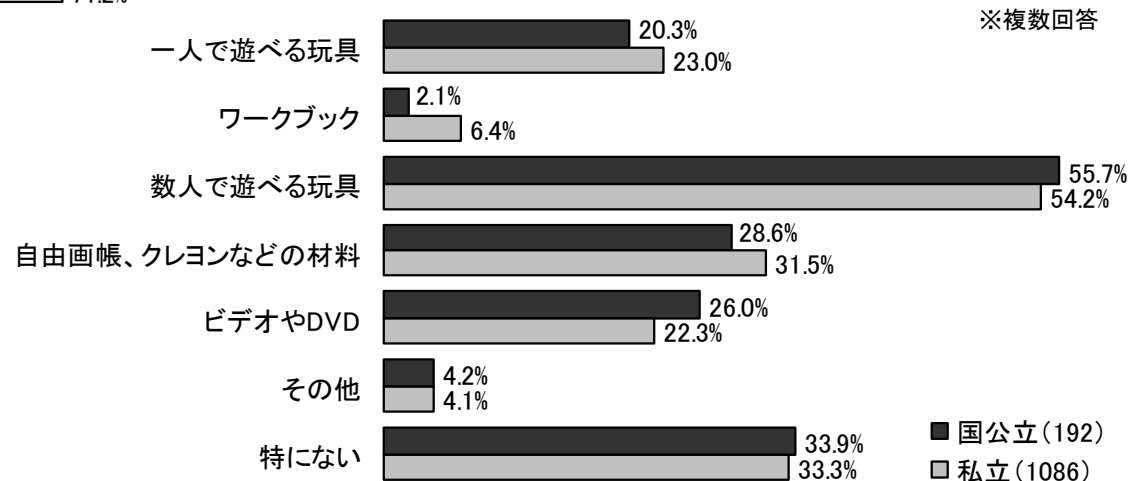
※複数回答



(預かり保育を実施している園のみ)

■ 必要な教材

今後預かり保育を充実させるうえで必要と思われる教材などについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

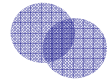


預かり保育を実施している園のうち...

〈内容〉国公立で傾向は大きく変わらない。「自由遊び」「絵本や紙芝居の読み聞かせ」「戸外活動」「数人で遊べるゲーム」「ビデオ・DVD鑑賞」などが多い。

〈今後充実させるうえで必要な教材〉「数人で遊べる玩具」が最も多く、国公立で55.7%、私立で54.2%である。一方、「特にない」の回答は、ほぼ3園に1園となっている。

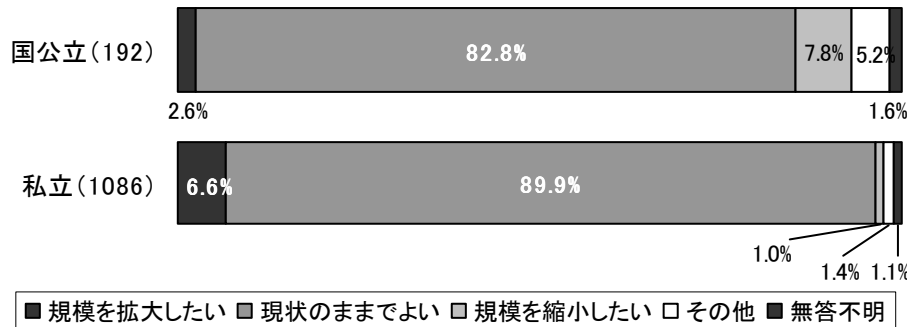
【預かり保育】 今後については、8割以上が「現状のままでよい」と回答している



(預かり保育を実施している園のみ)

■ 今後の予定

今後の予定について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

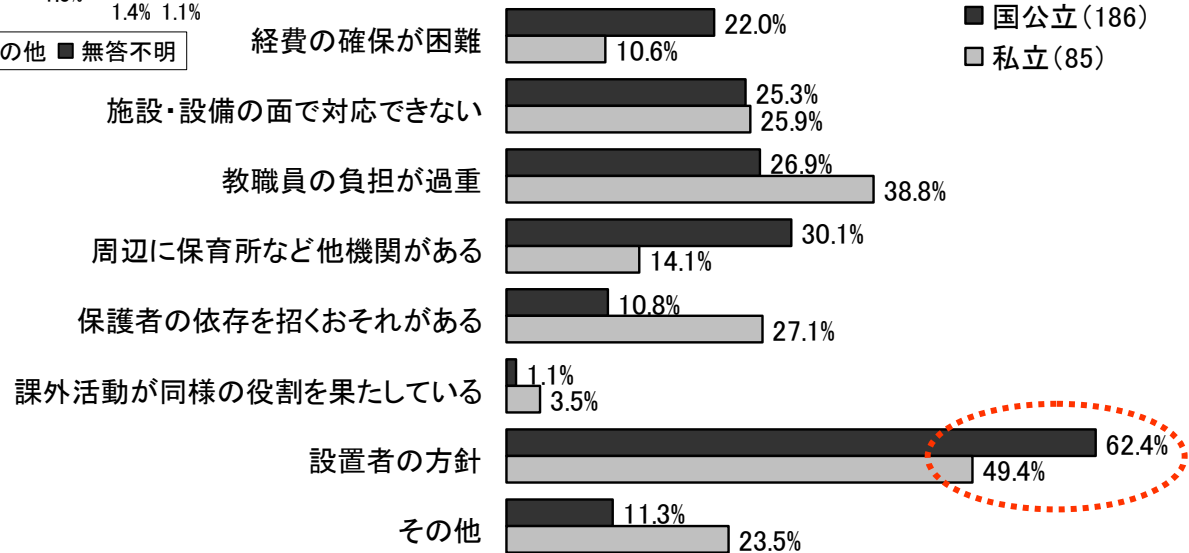


(預かり保育を実施していない園のみ)

■ 実施する予定がない理由

預かり保育を実施する予定がない理由について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

※複数回答



〈今後について〉 預かり保育を実施している園のうち、今後については「現状のままでよい」が最も多く、国公立82.8%、私立89.9%である。一方、国公立の7.8%は「規模を縮小したい」と回答している。

〈非実施理由〉 預かり保育を実施していない園のうち、国公立と最も多い理由が「設置者の方針」で、国公立は62.4%、私立は49.4%である。次に私立では「教職員の負担が過重」が38.8%、「保護者の依存を招くおそれがある」が27.1%とい

第4章 よりよい幼児教育推進のために <調査項目・要約>

第1節 園の教育上・経営上の課題 ……P78-84

- ・ 【課題】 国公立ともトップは、「教員の質の維持・向上」である
- ・ 【国公立：課題】 上位は「教員の質の維持・向上」「幼稚園教育の重要性の周知」「教員の確保」
- ・ 【私立：課題】 上位は「教員の質の維持・向上」「新たな園児の獲得」「予算の確保」
- ・ 【国公立：課題】 「非常勤講師の増加による、研修実施の困難さや質の差を実感する」
- ・ 【私立：課題】 「少子化や保育所志向の高まりによる園児数減が大きな課題である」

第2節 よりよい幼児教育推進のために ……P85-88

- ・ 【国公立の自由記述から】 「行政上の配慮や、保護者・地域への幼児教育の啓発が必要」である
- ・ 【私立の自由記述から】 「教員の質の向上、待遇の改善が必要」である

【課題】国公立ともにトップは、「教員の質の維持・向上」である

■教育上・経営上の課題

貴園の教育・経営上の課題についておたずねします。次の項目のそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

<「とてもあてはまる」の数値が高い順>

※全20項目中、上位5項目のみ
※()内は「とてもあてはまる」の%

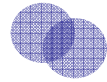
	国公立	私立
1位	教員の質の維持、向上(39.9%)	教員の質の維持、向上(36.9%)
2位	幼稚園教育の重要性の周知(36.2%)	新たな園児の獲得(36.6%)
3位	教員の確保(33.9%)	予算の確保(35.9%)
4位	特別支援児の対応(33.2%)	幼稚園教育の重要性の周知(31.6%)
5位	施設・設備の充実(31.4%)	施設・設備の充実(30.8%)

<「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の数値が高い順>

※全20項目中、上位5項目のみ
※()内は「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%

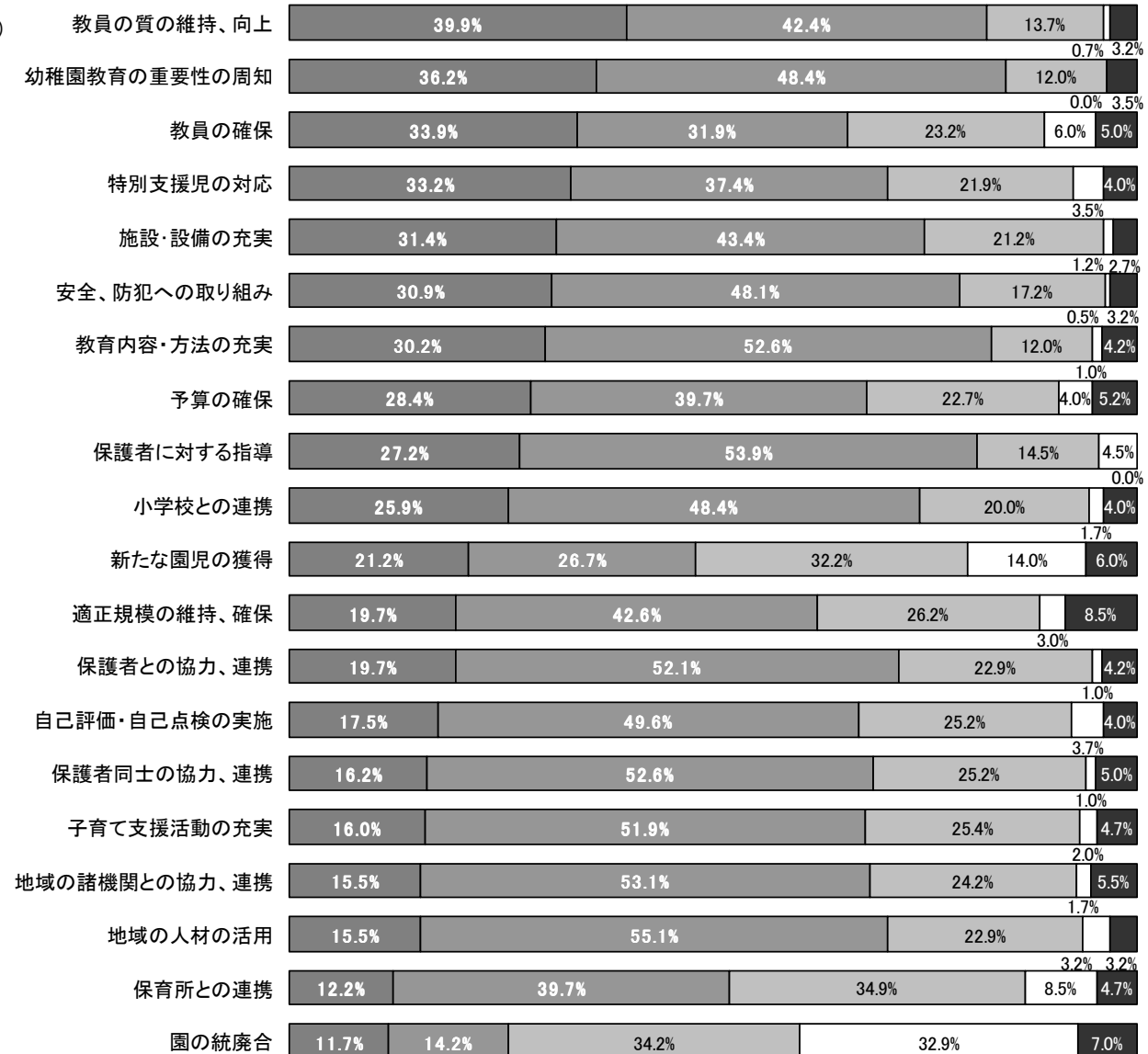
	国公立	私立
1位	幼稚園教育の重要性の周知(84.4%)	教員の質の維持、向上(83.9%)
2位	教育内容・方法の充実(82.7%)	教育内容・方法の充実(80.6%)
3位	教員の質の維持、向上(82.2%)	予算の確保(79.2%)
4位	保護者に対する指導(80.9%)	幼稚園教育の重要性の周知(77.9%)
5位	安全、防犯への取り組み(79.0%)	施設・設備の充実(76.7%)

【国公立：課題】上位は「教員の質の維持・向上」「幼稚園教育重要性の周知」「教員の確保」



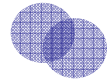
※「とてもあてはまる」の数値が高い順

<国公立> (サンプル数 401人)



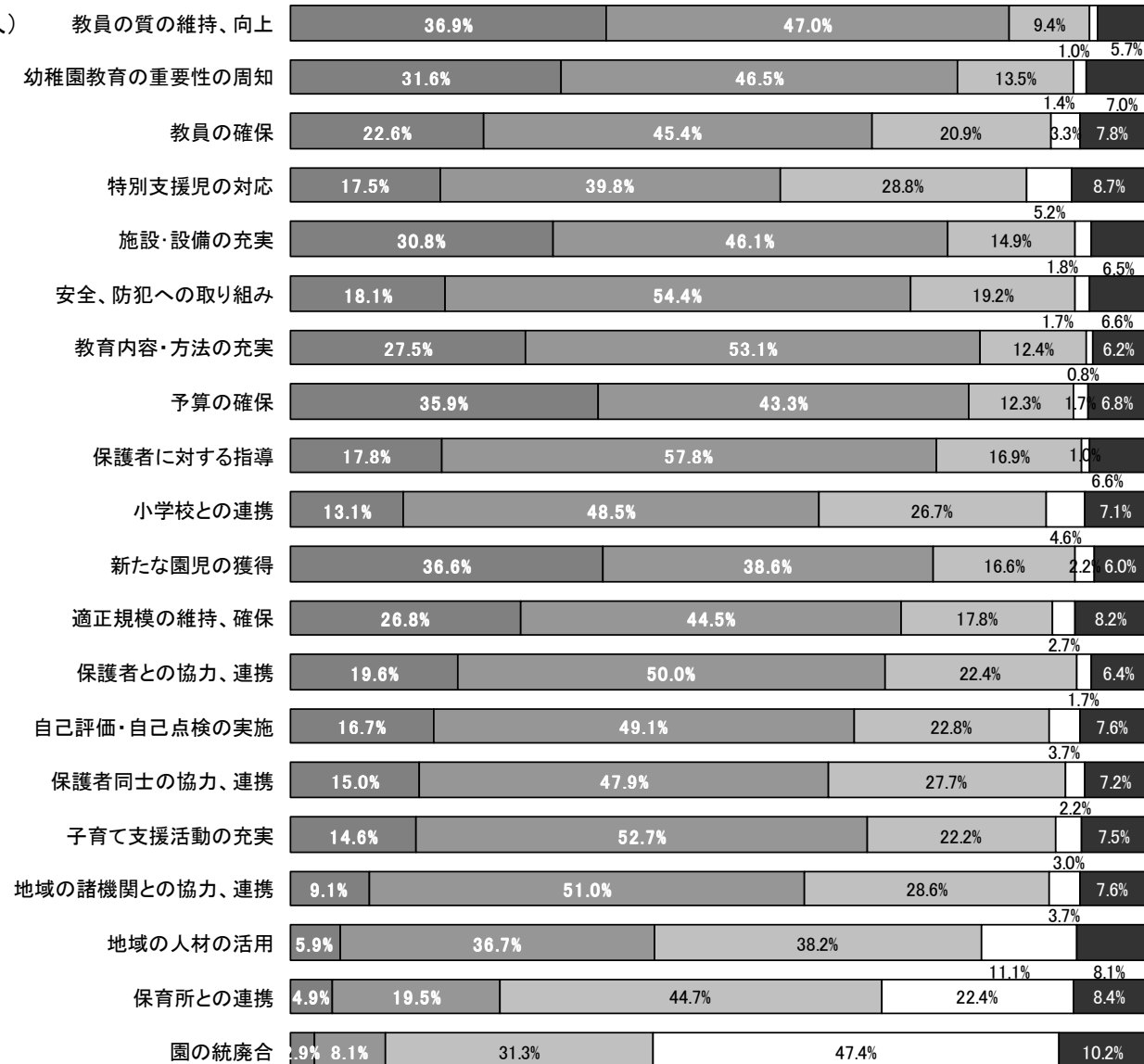
とてもあてはまる
 まああてはまる
 あまりあてはまらない
 まったくあてはまらない
 無答不明

【私立:課題】上位は「教員の質の維持・向上」「新たな園児の獲得」「予算の確保」



※項目は国公立のグラフの順にそろえている

<私立> (サンプル数 1203人)



とてもあてはまる
 まああてはまる
 あまりあてはまらない
 まったくあてはまらない
 無答不明

【国公立:課題】 非常勤講師の増加による、研修実施の困難さ・質の差を実感している

もっとも大きな課題だと思うものについて、その番号を□内に記入してください。また、その課題の背景や要因をどのようにお考えでしょうか。

<国公立>

※自由記述から一部抜粋したものである。できる限り、原文を重視したが、一部、文意を損ねない程度に、表現などを修正している。
※記入率は、67.6%(国公立)である。

●「教員の質の維持・向上」について

- ・研修の持ち方(時間の確保)が難しい。延長保育を実施していて、職員全員が揃うことができない。
- ・幼保一体化施設として、職員の勤務体制が複雑化し、なかなか研修時間をとれない。
- ・若手教員と今年度定年退職となる教員の二極化の構成である。日々、成長していく子どもたちに指導が不十分のところが、質を向上させるべく、研修を積んでいるところである。
- ・非常勤講師と正規職員の保育の質・保育に対する考え方等の差が大きく、質の維持・向上が難しい。
- ・学級担任に臨時講師が配属されてきているため、園内の研修が進まず教員の資質の向上が難しい。
- ・市教委や保護者から一人一人に合わせた保育や保育の充実が求められている。しかし、職員の経験年数が浅く、臨時の職員も多いため実現が難しい。又、保護者対応や特別支援を必要とする子の増加などのため、指導力とともに、カウンセリング、障がい児理解など様々な能力を身につけることが求められている。
- ・何をしてもまず教員の力量だと思います。いろいろな意味で働きやすい環境、学べる環境づくりを、社会的にも、それぞれの自治体や園経営者も考えていかなければと思います。
- ・教育の質が向上すれば、保育の充実、保護者との連携などに効果がみられると思います。
- ・教員になる勉強はしているが、日常生活の経験、体験が少ないのでは。あまり便利な物が多いので、自分で工夫しての教材や計画が乏しいので、園児や保護者の相談にも物足りないのでは...と思います。又教員の待遇も私学は恵まれていないのでこの面も改善する所がありますね。

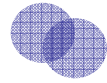
●「幼稚園教育の重要性の周知」について

- ・「幼稚園」というより「幼児期の教育内容」の重要性について、「教育要領」があるにもかかわらず、各教育機関が正しく理解していないことと、幼児期にふさわしい「教育方法」がとられていない現実。選択するのは、子ども本人になく、大人にあるから。社会全般の大人の理解が必要となる。
- ・義務教育ではないため、各地方公共団体の財政状況が大きく影響してくる。公立幼も民営化の波がおしよせてきており、存続の危機が迫っている。
- ・幼児教育の重要性が叫ばれている中で、幼稚園教育で培ってきたものを業界以外の人に分かりやすく伝えていく説明責任があると思う。
- ・幼児期の教育が人間としての基礎をつくる上でとても重要だと思います。地域に広く啓発していく必要を感じます。

●「教員の確保」について

- ・市の財政の関係なのか、正規教諭の採用がない。嘱託職員で対応しているので、勤務時間や急に退職した時など補充がみつからない時もある。
- ・正規の職員4名、臨時職員1名(主に児童クラブ)※園長は小学校長兼務。この中で朝、夕の預かり保育、バス当番、児童クラブ、土曜日預かり、児童クラブ対応等を行なっている状況であり、午後の時間に担当職員(預かり保育、児童クラブ)に専門職員配置を願う所であるが、予算的にも難しい。
- ・2クラス30名定員のところ60名満杯の状況の中、園長の他に副園長、主任のいずれの配置がない。支援を必要とする園児も増え、園長として、1人何役もこなさなくてはならず、多忙すぎる。せめて、園長の下に、パイプ役としての副園長と主任のいずれかは、絶対に必要である。
- ・民営化や保幼一元化などを視野に正規職員の採用がおさえられている現状がある。保育の質を保つために職員の確保が大事。
- ・臨時職員が多いため、充実した保育内容へ届かないことがある。保護者からも信頼される正規の職員の確保が私の園の一番の悩みであり、課題です。

【私立：課題】 少子化や保育所志向の高まりによる園児数減が大きな課題である



<私立>

※自由記述から一部抜粋したものである。できる限り、原文を重視したが、一部、文意を損ねない程度に、表現などを修正している。
※記入率は、63.3%(私立)である。

●「教員の質の維持・向上」について

- ・人が人を育てるので、教員の質の向上、指導力の向上が特に重要であるが、幼稚園は教員に余裕がないので、研修の機会を確保することが難しい。自園で研究保育を実施しているが、園児がいるので、全員が参加することができず、どのようにして指導力を向上させるかが大きな課題である。
- ・私立幼稚園の場合、異動がなく、その園のやり方、園風になじんだ教員が、教育の伝達にあたり、よい伝統ができていく反面、変革や新しいものを受け入れる資質や姿勢が育ちにくい状況になりやすいので、その点に関して常に強く課題意識をもたなければならないと考えます。
- ・一度採用すると公立のように異動はできず、質の向上をはかるためには大変である。子供とほとんど取り組んでいるため、研修する時間の確保がない。
- ・教員の指導力を考えると、このままでは...と、思うことが多い。保護者に対する、援助力(指導力)が無い。又、クラスの担任になるには、2年間の学校の勉強だけでは、不足だと思います。
- ・今いろいろな点で情報過多すぎて、保護者が不安である。しっかりした考えを持ち、保護者に伝えることができる、保育者の質や向上を支えていく事が重要だと思う。
- ・多様化する親の考えや意識に、教師が対応することがなかなか難しくなっている。教師の(特に新規採用者)夢と現実のギャップ、コミュニケーション力の不足など、一人前の幼稚園教員に育つ前に希望をなくし挫折をしてしまう。
- ・養成校において教員が未熟なまま現場に出てくるケースが多い。養成校における保育者の養成カリキュラムの充実と改善を望みたい。

●「新たな園児の獲得」について

- ・私立の場合、園児数の減少が直接教職員の待遇にひびきます。子育て支援事業等もあり、仕事が厳しくなる一方です。
- ・地域の子どもが少なくなっているため、園児確保が難しくなっている。園としては未就園児のクラスや、預かり保育を開設するなど、時代のニーズにこたえ今後も柔軟に対応していきたい。
- ・保育所志向の強い地域で、預かり保育を充実しても、流れてしまい、保育所と幼稚園の違いがあまり認識されていない。
- ・少子化や女性の社会進出に伴う保育所志向により、園児減少が続いている。国が教育を重要視するのなら、子どもがいての幼児教育であるし、又、幼児教育を永続的に進めていくため、又、園児減少に影響されないため園経営に対し、財政的支援を拡充して欲しい。
- ・園児の確保がすべての基盤。これなしに経営の安定も、教育内容の充実も期待できない。

●「予算(補助金、保育料など)の確保」について

- ・少子化で園児数が減ってしまって理想とする予算が組めない。園舎は老朽化し、給料も上がらない。このままでは幼児教育の質が低下してしまう。
- ・国公立の幼・保園と私立の幼・保園では補助金に大きな格差がある。従って施設・設備の面はもちろん多方面にわたって充実をした保育内容とは成りがたい。
- ・幼児教育の必要性を考えた時、教職員の地位向上や待遇改善、施設設備や遊具の充実等、課題は大きい。もっと乳幼児期に財政援助をして欲しいと強く思います。
- ・他園との競争により、保育料を大幅に上げる事がむずかしいので補助金によって収入を補っていただければと思います。教員の給与の水準を上げていく事が、いい人材を確保する手段だと思います。
- ・当園は、宗教法人のため、補助金が、殆んどゼロ状態である。従って施設・設備が、極めて劣悪であり、毎日、楽しくやっている子どもたちが可哀想である。

【よりよい幼児教育のために】 行政上の配慮や、保護者・地域への幼児教育の啓発が必要である

貴園の課題に限らず、今後よりよい幼児教育を推進するために必要だと思うことがあれば、ご自由にお書きください。

※自由記述から一部抜粋したものである。できる限り、原文を重視したが、一部、文意を損ねない程度に、表現などを修正している。
※記入率は、47.1% (国公立) である。

<国公立>

●行政への要望

- ・行政側の幼児教育に対する理解を図ることが必要である。教育に対して、お金をかけなさすぎる。大切さを説いていながら具体的な施策が乏しい。早期の幼児教育センターの設置を求めたい。
- ・特別支援教育の推進による障がい児の受け入れ、子育て支援などに対し、人的配置を含む教育予算の拡充が必要と考える。
- ・幼児教育にたずさわる教諭の資質向上のための研究・研修の充実とこれからの幼児教育を考えると幼稚園教諭と保育士の両方の資格を所有することが求められると思うので、そのための法的措置が必要と考える。
- ・社会情勢等で幼児教育をとりまく状況が大きく変化している。おちついた環境で見通しをもった保育を行うために、今後の幼児教育に関する行政の考え(ビジョン)をしっかりとたなければならないと考える。
- ・学級編制の定数の引き下げ。特別支援にかかわる教員配置のための人的、予算的な確保。
- ・ゆとりをもって丁寧な保育をしていけるような行政側の配慮は不可欠。
- ・文科省、厚労省というように、小学校入学前の子を保護者の就労等で分けるのではなく、同じ年齢の子を同じように、保育、教育できるよう省庁が1つになり、地域の子を同じようにできることを願っています。
- ・義務教育、まずは小学校教育とつなげる、いわゆる教科学習ということだけでなく、幼児期にふさわしい遊びを通して、集団生活を通して、基盤を育てる。これまでの幼稚園教育を見直すことも必要。確かな育ち、確かな援助と指導を保障する。

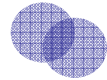
●保護者や地域などへの啓発

- ・幼児期に大切にしたいことをしっかりと伝えること。メディア等にふりまわされ「お勉強だ」「早期教育だ」はかえって幼児の興味や意欲を奪っていると感じることさえある。親が思う大切さではなく、良い青少年に育つために必要なことを知らせる必要がある。
- ・園の教育を理解してもらうために、参観週間をたちあげたが、外部へ公開していく重要性を感じます。子どもの成長の姿をみせていながら、「親育て」に工夫が必要である。
- ・手間ひまかけて子育てをすることの大切さ、子育ては大変なこともあるけれど、楽しいものも多く、親自身も子育ての中で得られることが沢山あることを若い親に伝えていかなければならないと思う。楽しんで、きれいに(手足を汚したくない人多い)ばかりでは子どものためにならないことを知ってほしい。
- ・地域のネットワークを生かして、地域が子どもにかかわる体制づくりを考えていけたらよいと思う。地域の人材活用を積極的に行っていくことを考え、園をもっと地域に開いていくべきだと思う。
- ・母親に限らず家族のもの(父親でも、祖母でも)が子育てにかかわる事は、社会的な仕事をしている人たちと、同じく、大切なことであることを周知する。
- ・親が変わらなければ、子どもは変わりません。親自身が自覚をもち、子どもを理解してよりよい子育てができるように、幼稚園が指導していく必要があると思います。

●その他

- ・公立幼稚園の立場から述べます。保護者(母親)の就労の増加や、子育て観の変化により、保育時間の長さやバス通園を望む傾向が強まり、公立幼稚園の園児数は減少の一途です。居住する地域に存在することから、帰宅後も、子ども同士、保護者同士の交流が可能であること。毎日保護者が送迎することから、保護者と担任が毎日顔を合わせ、連携が密であることなど、公立幼稚園の存在価値は大きいと考えます。公立幼稚園の存続こそが幼児教育の更なる推進のために必要不可欠と考えます。
- ・家庭教育を基盤として、よりよい幼児教育ができるよう、子育て、親育てをしていくことが今まで以上に求められています。また、母親が孤立しないよう、父親の育児参加も場をとらえて啓発する必要があります。

【よりよい幼児教育のために】教員の質の向上、待遇の改善が必要である



<私立>

※自由記述から一部抜粋したものである。できる限り、原文を重視したが、一部、文意を損ねない程度に、表現などを修正している。
※記入率は、48.2%(私立)である。

●行政への要望

- ・現規程では、1クラスは35人となっているが、多くて24、5人が子どもにとっても保育担当者にとってもベターであると思うので、県、市町村レベルではなく、文科省レベルで、一考を願いたいと思っている。
- ・小学校就学前について、担当部署の一元化が必要。さらに、保育料なども児童手当などを含めて考える視点がほしい。育児休業や勤務時間など子どもに関わるトータルな見直しが重要と考えます。幼稚園という枠の問題では既になくと思います。
- ・園児減少の中、経営の困難さが危惧される中、更に補助金の減額が実施され、経営は困難を極めている。理想とする保育を実施しようにも、内容を縮小したり、妥協を強いられる事は非常に残念である。工夫と節約でどうにかねらいを達成する努力を重ねているが、それでもなかなか難しい面がある。一方、保育園には多大な補助金が支給されていることは、同じ国の宝で平等であるはずの子どもに対して、非常に不公平である。
- ・親の都合がニーズと呼ばれ、そのニーズに合わせて行き過ぎる感もある保育行政とあるべき子育てを調整して行くことが難しいことだが、大切なことと思う。次から次へと生まれるニーズ、親のニーズに合わせていくことより、育児期間の給料などを補助などし、一定期間は家に親が居られるようにした方が良いと思うが。

●教員の質の向上、待遇改善の必要性

- ・幼稚園教諭の待遇の改善が急務。天職として永く勤められるような体制ができていない。
- ・国をあげて幼児教育の大切さを説いてますが、その反面、私立幼稚園の経営の苦しさをもっと理解して欲しいと思います。通常保育、預かり、子育て支援、と教職員の負担はかなり大きいのに待遇面では非常に低いのです。何とかして欲しいです。まず職員の身分の保証をしてほしい。私学は、それぞれの経営者の考えにより、給料等大変な格差がある。補助金の使途をもっともっと明確にし、給与を一律にしてほしい。公務員並にもって行ってほしいです。
- ・子どもを取り巻く環境は、大きく変化し、忙しく働く大人たちの間で流されがちです。時代がどんなに変わっても、子どもの感動する心は変わりません。どんな時も子ども一人ひとりとしっかり向き合い、受けとめ、豊かな成長を目指せる教員の質を維持し、向上していくことが課題と思います。

●第三者機関との連携の必要性

・現場の教師が、保護者の対応や、子育て支援といった、課題に押しつぶされることのない様に！特に母親達へのマスコミの情報があふれていて、知識ばかりが先行して、要求が大きくなりすぎていると思う。本当に必要なことは何か、教師と保護者が互いに信頼しあい、より良い子育てができるように、第三者機関も交えて、連携していく方法を考えてもらいたい。

・公立私立関係なく無償で子育て相談ができる機関や連携をとりすすめていくことができるようになってほしい。

●子育て支援について

・長時間、子どもを預けることがよい、必要だ、という論調の考えには違和感をおぼえる。それが、本当に、子どもの未来のためになるのだろうか？それより、家族が安心して、子育てできるような社会環境をつくる方が大事なのではないだろうか。長時間労働をなくす、ワークシェア制度、育休制度、子育て中の家族に対する、さまざまな援助が必要と思う。

・親支援が必要だと思います。情報が多すぎる現代社会で、本当に良い情報をキャッチして利用する、役立てるということは若いお母さんやお父さんにとって大変難しいことだと感じます。情報を選び取るには子育てやその他、経験から学習した知識が必要だからです。経験の少ない若い親が無駄に不安を抱いたり、間違っただけの思い込みをせずに自分の子どもを理解し、なおかつ社会の一員であることを意識して子育てができるような、多方面から見た親支援が必要だと感じています。

●その他

・特別支援教育が必要であり又、入園希望が多い。さまざまな障がいのある子が、健常児との生活をもとめているので、施設面、補助教諭への補助の充実をして欲しい。制度と予算を一緒にして欲しい。

・やはり、自己評価、他者評価を受けて、保育の在り方を根本から見直す機会を設けていく必要がある。また、教職員の異動がないので資質の向上・研修面の充実をどう図っていくかが問題である。内部でのなれあいの保育研究に流れ易いこともある。子どもが幼い時期なので親の子育てに対する関心も比較的高い。この関心の高さを園での保育に何等かの形で生かしていけたらと考えている。

「幼児教育・保育についての基本調査」研究会

調査監修： 無藤 隆 （白梅学園大学教授）

調査顧問： 磯部 頼子 （ベネッセ次世代育成研究所顧問）

調査検討委員： 大竹 節子（東京都・品川区立二葉すこやか園長）
酒井 幸子（東京都・私立愛育幼稚園長）
福井 直美（東京都・江戸川区立船堀幼稚園長）
渡邊 眞一（神奈川県・私立初音丘幼稚園長）
後藤 憲子（ベネッセ次世代育成研究所 主任研究員）
高岡 純子（ベネッセ次世代育成研究所 主任研究員）
真田 美恵子（ベネッセ次世代育成研究所 研究員・調査事務局）

「第1回 幼児教育・保育についての基本調査（幼稚園編）」速報データ集

発行日：2007年12月1日 発行人：岡田 晴奈 編集人：後藤 憲子
発行所：（株）ベネッセコーポレーション

企画・製作：ベネッセ次世代育成研究所

〒101-8685 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング15階
TEL：03-3295-0294（受付時間10:00-17:00 ※土日・祝日・年末年始・12:00-13:00を除く）

無断転載を禁じます。（C）ベネッセ次世代育成研究所

●ベネッセ次世代育成研究所は・・・

ベネッセ次世代育成研究所は、子どもや家族が「よく生きる」ことを支援するために、子ども学・ペアレンティング学などに関する調査・研究を実施し、社会への還元などを目指すことを目的としています。今までに「乳幼児の父親についての調査」「乳幼児とメディア視聴についての調査・研究」「妊娠出産子育て基本調査」等に取り組んでいます。研究所の詳細は、HPをご覧ください。

<http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/>

(各種検索エンジンで、「ベネッセ次世代育成研究所」と検索してください)

●今後の発刊物の刊行予定

本調査の内容や「幼稚園教育要領改訂のポイント」などをまとめた冊子「これからの幼児教育を考える 夏号」を2008年5月に刊行します。ベネッセ次世代育成研究所のHPからもご覧いただけます。

<ご意見をお聞かせください>

この調査に関するご意見・ご感想をベネッセ次世代育成研究所のHP（「調査や調査報告書に関するお問い合わせ」）で受け付けております。なお、本調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒101-8685 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング15階
(株)ベネッセコーポレーション ベネッセ次世代育成研究所
「幼児教育・保育についての基本調査」係

TEL : 03-3295-0294 受付時間/10:00-17:00 (※土日・祝日・年末年始・12:00-13:00を除く)
FAX: 03-3518-2553

7TT003-D